



中部電力

中部電力グループ

# アニュアルレポート 2016

CSR and Financial Report

時代の先へ。ひとりのそばへ。

# Philosophy

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、  
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、  
社会の発展に貢献します。

**誠意と努力** 誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、  
お客さまや社会からの信頼に応えます。

**創意と挑戦** 創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、  
お客さまや社会からの期待に応えます。

**自律と協働** 一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、  
のびやかで力強い企業文化を築きます。

# Vision

目指す姿

期待を超えるサービスを、  
先駆けてお客さまへお届けする  
リーディングカンパニーとして、  
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」  
を目指します。

# Our Story

## 中部地域のお客さまとともに 着実に成長

中部電力は、2016年に創立65周年を迎えました。

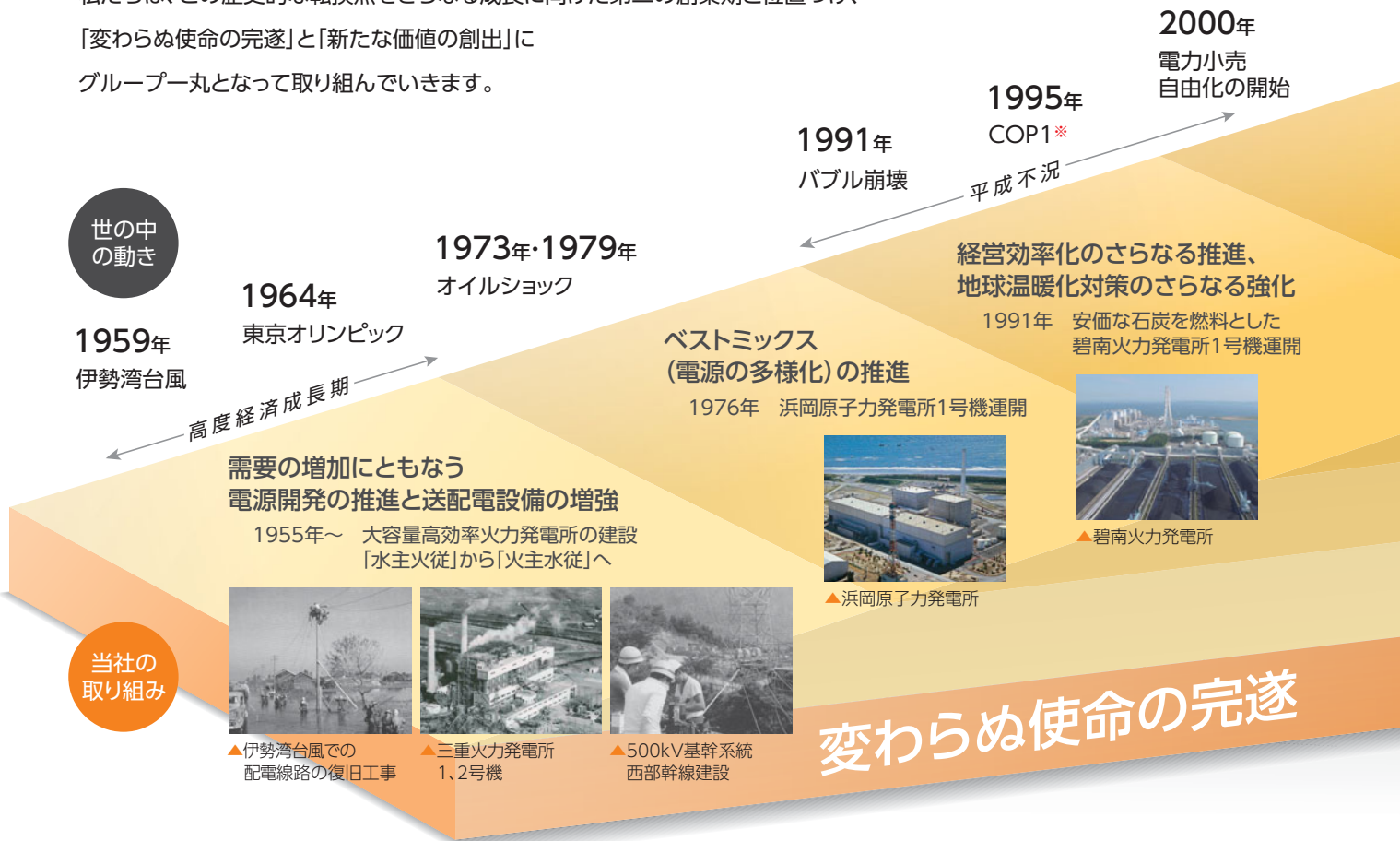
創業以来、世界のものづくりをリードし、人・情報・文化の交流拠点として栄える中部地域の皆さまに育てていただきました。

2016年4月から電力小売全面自由化が始まるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は、急激な変化の只中にあります。

私たちは、この歴史的な転換点をさらなる成長に向けた第二の創業期と位置づけ、

「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」に

グループ一丸となって取り組んでいきます。



1889年  
**創業**  
中部電力の前身  
名古屋電灯の開業

1951年  
**中部電力  
創立**



▲創立時の垂れ幕(本店)

	1889年 創業	1951年 創立	
発電設備	100 kW	約103万 kW	約32倍
配電線路	15 km	約2.9万 km	約5倍
販売電力量	電灯 約400個 (241戸)	約36億 kWh	約34倍

# 2016年 第二の創業期へ

2020年  
送配電部門の  
法的分離

電力小売  
全面自由化

## 新たな価値の創出

事業環境の変化に対応した  
「新たなビジネスモデル」の構築

2011年  
東日本大震災

### 将来の成長に向けた布石

2015年 東京電力と火力・燃料事業で包括提携 (JERA設立)  
2016年 カンパニー制導入

### 「総合エネルギーサービス 企業グループ」として成長

2000年 ガス・LNG販売開始  
2001年 海外投資事業を開始



▲LNGタンクローリー



▲タイ ラチャプリ・  
ガス火力IPP発電所

### 浜岡停止後の電力の安定供給の確保

2011年～ お客さまへ節電のお願い  
2014年 電気料金の値上げ



▲JERAの  
自社LNG輸送船



▲ご家庭向けWEBサービス  
「カテエネ」

地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け

## 創立65周年

※ 気候変動枠組条約第1回締約国会議。

2016年 現在 ※1

→ 約3,300万 kW

→ 約13.3万 km

→ 約1,220億 kWh

2030年 目指す姿

発電 ※2	国内	既存インフラを活かし、1,200万kWの新設・リプレースを実施
	海外 (JERA持分出力)	2016年 600万kW → 2,000万kWを目指す
送配電	お客さま1口あたりの停電回数・時間について国内トップレベルを目指す それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの託送料金単価水準を目指す	
小売	電力販売	中部エリア ※3 外で 2016年 約14億kWh → 首都圏を中心とした中部エリア外の電力販売 年間200億kWhに拡大し、収益拡大を目指す
	ガス販売	年間約100万t → 中部エリア内外でガス・LNG販売 年間300万tに拡大し、収益拡大を目指す

※1 2016年3月末時点または2015年度。

※2 発電分野はJERAの事業規模を記載、中部電力の持分は数値の50%。

※3 愛知、岐阜(一部除く)、三重(一部除く)、長野、静岡(富士川以西)の中部5県。

# Our Business

## 中部を基盤に、日本そして世界へ 事業領域の拡大へ挑戦

### 中部地域での安定供給を守る

電力設備系統図(2016年3月末時点)

注) 500kV、275kV系統の設備を記載。

- 変電所(275kV系以上)
- ⊗ 開閉所(275kV系以上)
- 火力発電所(内燃力除く)
- 水力発電所(5万kW以上)
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- ※ FC: 周波数変換設備。



#### 中部地域の概要

人口 <sup>※1</sup>	面積 <sup>※1</sup>	GDP(実質) <sup>※2</sup>
約1,600万人	約39,000km <sup>2</sup>	約81兆円
日本全体に占める割合 12.5%	日本全体に占める割合 10.5%	日本全体に占める割合 14.8%

※1 中部エリアの数値。  
 ※2 出所: 内閣府「県民経済計算」(2013年度)。  
 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県の合計値。

### カナダ

- コルドバ・シェールガス
- ゴアウェイ・ガス火力IPP事業

### 米国

- テナスカ・ガス火力IPP事業
- キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
- フリーポートLNG事業

### メキシコ

- バジャドリド・ガス火力IPP事業
- ファルコン・ガス火力IPP事業

### オマーン

- スール・ガス火力IPP事業

### カタール

- ラス・ラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラス・ラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイド・ガス火力IPP事業
- ファシリティD・ガス火力IWPP事業

### U.A.E

- ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

### タイ

- EGCO発電事業
- ラチャブリ・ガス火力IPP事業
- 工業団地内コジェネ事業
- もみ殻IPP事業
- 風力IPP事業
- 太陽光IPP事業

### ベトナム

- フーミー・ガス火力IPP事業

### 台湾

- 彰濱/豊徳/星元・ガス火力IPP事業

### フィリピン

- ティームエナジー発電事業

### インドネシア

- バイトン・石炭火力IPP事業
- チレボン・石炭火力IPP事業

### オーストラリア

- ダーウィンLNG
- ゴーゴンLNG
- ウートストーンLNG
- イクシスLNG

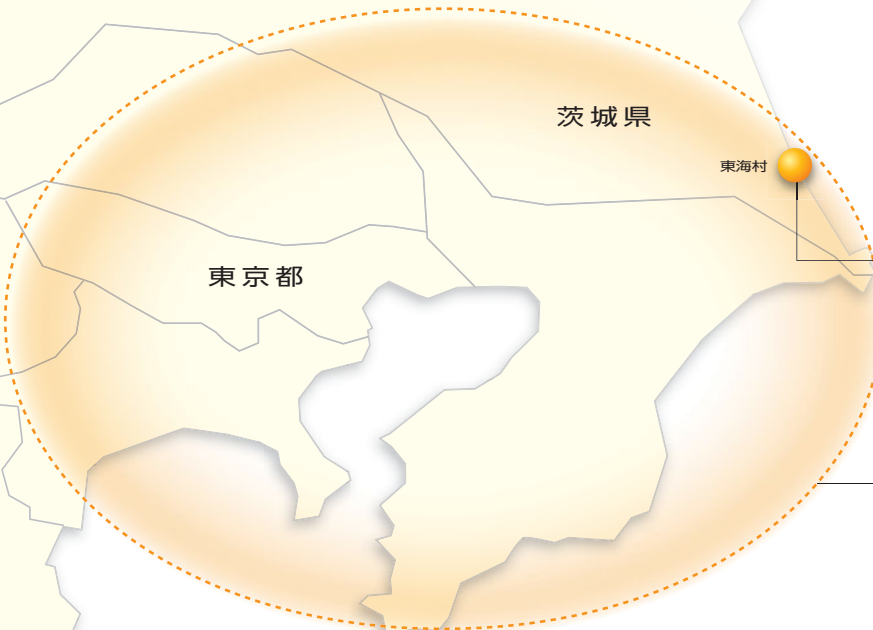
JERA持分出力

**600万kW程度**

注) 中部電力の持分は数値の50%。

## 海外のエネルギー事業へ参画

注) JERAグループの参画案件(2016年7月時点)。  
注) I(W)PP: 卸発電(海水淡水化)事業者。



茨城県

東海村

東京都

### (株)常陸那珂ジェネレーションの設立

中部電力と東京電力の合併で設立

出力**65万kW**級の石炭火力  
**2020年度**運転開始予定

### JERAによる電源開発

JERAが予定する**1,200万kW**の新設・リブレースを活用し、競争力の高い大規模電源の首都圏エリアでの確保を目指す

### 鈴川エネルギーセンター(株)の設立

中部電力と三菱商事(株)・日本製紙(株)の3社合併で設立(当社出資比率10%)

出力**10万kW**級の石炭火力  
**2016年**9月運転開始予定

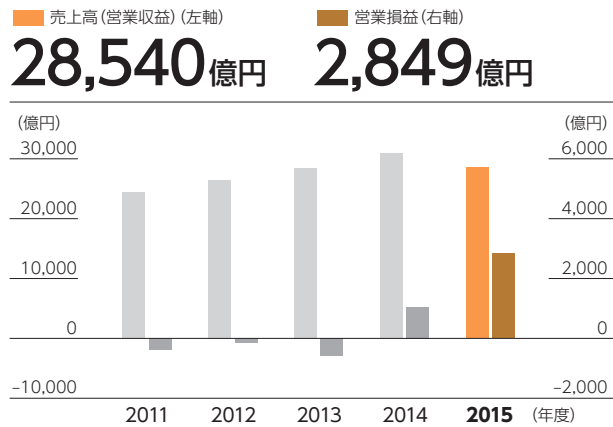
発電した電力は首都圏で電力販売を行っているダイヤモンドパワー(株)に販売

## 首都圏をはじめとした中部エリア外へ進出

## 財務指標

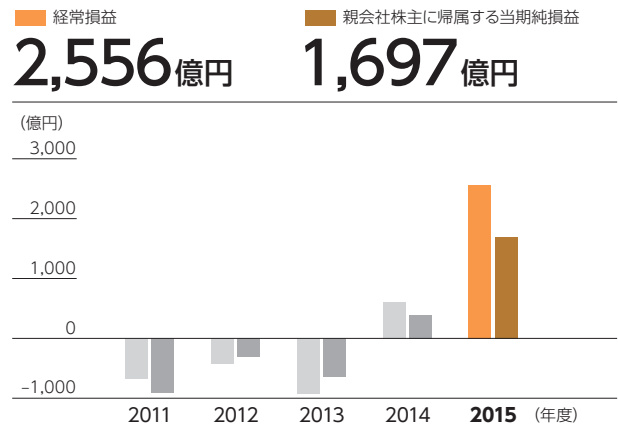
### 売上高(営業収益)／営業損益

P82参照



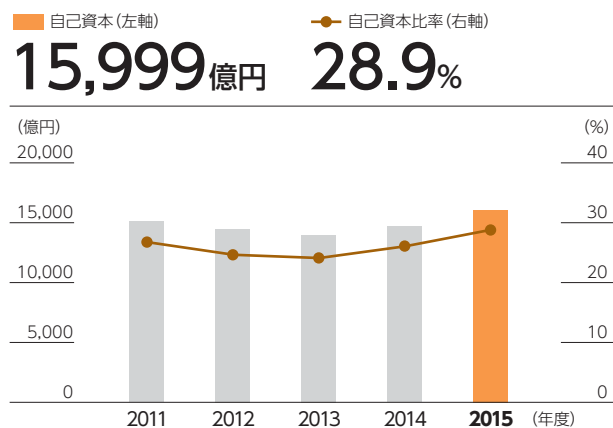
### 経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益

P82参照



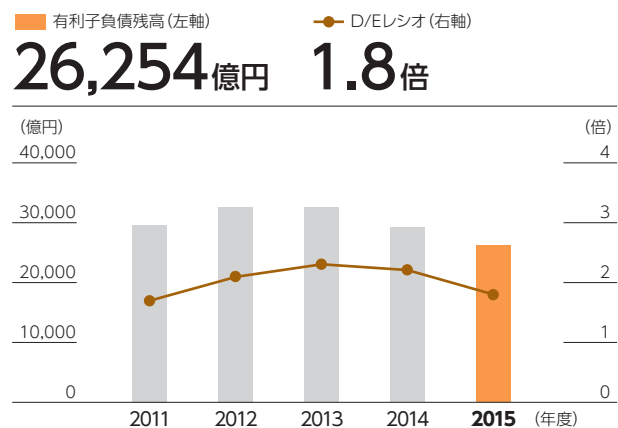
### 自己資本／自己資本比率

P82参照



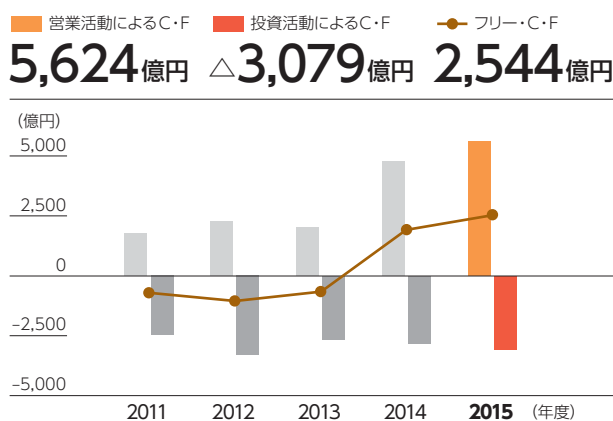
### 有利子負債残高／D/Eレシオ

P82参照



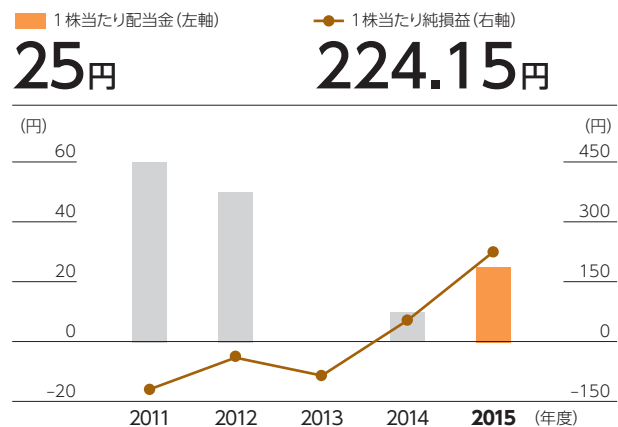
### 営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

P82参照



### 1株当たり配当金／1株当たり純損益

P82参照



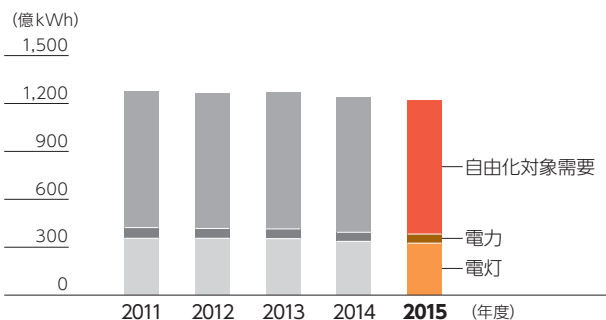


## 非財務指標

### 販売電力量

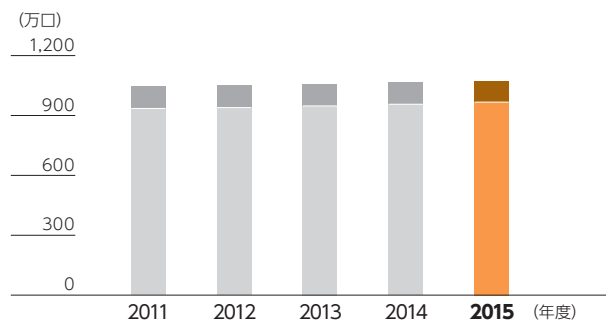
P81 参照

# 1,220億 kWh



### 契約口数

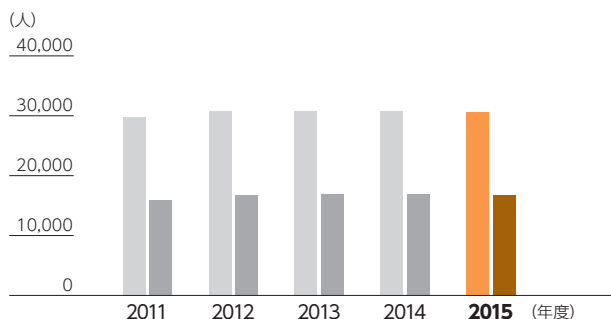
# 968万口 105万口



### 従業員数

P81 参照

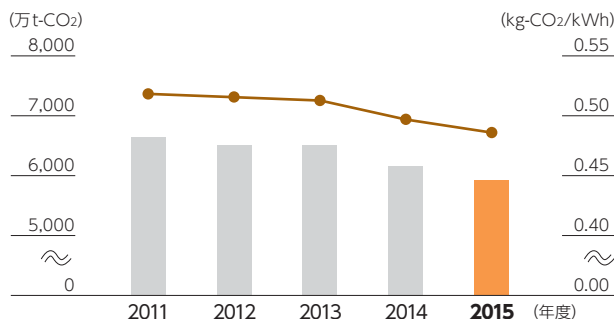
# 30,659人 16,796人



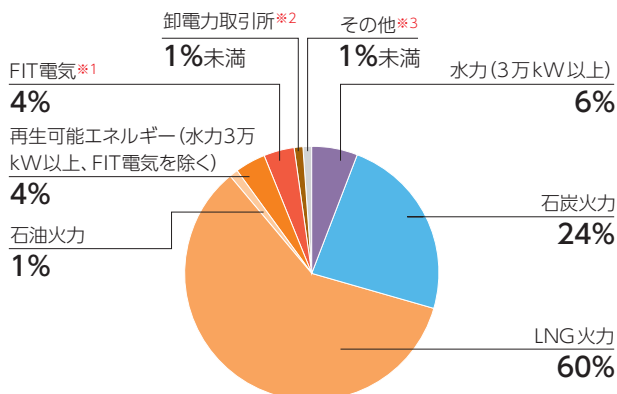
### CO<sub>2</sub>排出量／排出原単位

P66 参照

# 5,933万 t-CO<sub>2</sub> 0.486 kg-CO<sub>2</sub>/kWh



### 発電・調達電力量の構成



2015年4月1日～2016年3月31日の発電・調達電力量 (kWh) 実績値

※1 FIT電気とは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により電気事業者が買い取った再生可能エネルギー由来の電気のことです。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO<sub>2</sub>排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われます。

### 設備概要

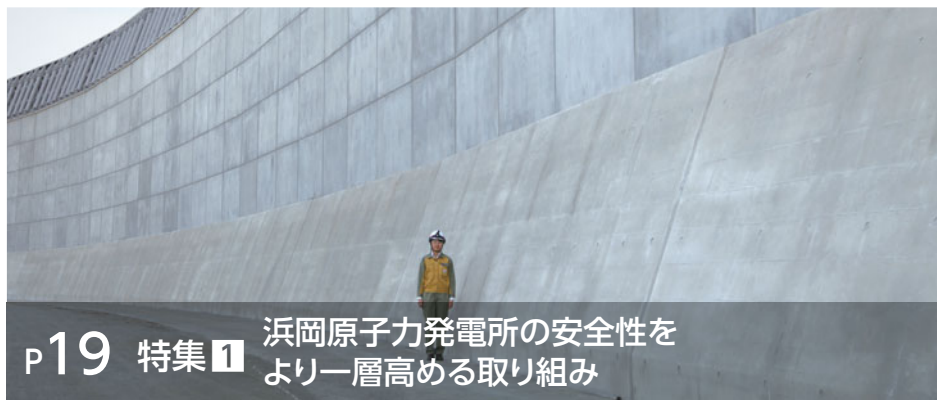
発電設備	原子力	361.7 万kW (1ヶ所)
	火力	2,401.5 万kW (10ヶ所)
	再生可能エネルギー	553.7 万kW (200ヶ所)
	水力	549.7 万kW (196ヶ所)
	新エネルギー	3.9 万kW (4ヶ所)
	合計	3,317.0 万kW (211ヶ所)
送電設備	送電線路延長	12,261 km
変電設備	変電所数	939 ヶ所
	変電所出力	124,770 千kVA
配電設備	配電線路延長	133,382 km

※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。  
 ※3 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。  
 ※4 内燃力発電所を含む。



## p13 トップコミットメント

新たな時代の中部電力グループを創造し、  
一歩先を行く総合エネルギー企業グループを  
目指してまいります。



## p19 特集1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み



## p31 新体制での事業活動

## イントロダクション

- 1 企業理念と目指す姿
- 3 創業からのあゆみ
- 5 事業領域の拡大

## 7 財務・非財務ハイライト

## 経営陣からのメッセージ

- 11 ごあいさつ
- 13 トップコミットメント
- 17 2015年度の業績について(経理部統括から)

## 特集

- 19 **1** 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
- 25 **2** 「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指して

## 新体制での事業活動

- 31 事業活動の全体像
- 33 発電カンパニー
- 37 電力ネットワークカンパニー
- 41 販売カンパニー

### 編集方針

本アニュアルレポートでは、中部電力グループの事業活動全般についてステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を総合的に報告しています。読者アンケートの実施、有識者や従業員との意見交換など、さまざまなステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を踏まえ、2016年度版の編集を行っています。

- イントロダクションを新たに掲載し、創立65周年を迎え、電力小売全面自由化がスタートする歴史的転換点を「第二の創業期」と位置づけ、「躍動感ある新しい中部電力グループ」を創造していく姿勢を伝えています。
- 事業環境が大きく変化するなか、当社グループが中長期的にどう成長していくか、「トップコミットメント」で示しています。

- 当社グループにとって重要であり、皆さまのご関心の高い内容は、特集記事として、「浜岡原子力発電所での取り組み」と、2016年2月に公表した「経営ビジョン」の概要と成長戦略について紹介しています。
- 事業活動では、2016年4月から導入した3つのカンパニーごとに、ミッション・事業分野・現在の施策を紹介しています。
- 冊子の基調色をコーポレートカラーで統一、また誌面の上下に十分な余白を設け、簡潔に説明するなど、冊子の「見やすさ・読みやすさ」の改善にも努めました。



## p49 コーポレート・ガバナンス

### 表紙に込めた思い

「新しい時代に、強しなやかに進化する新しい中部電力グループを創っていこう」

一人で新しいことを始めるということは、とても労力がかかります。

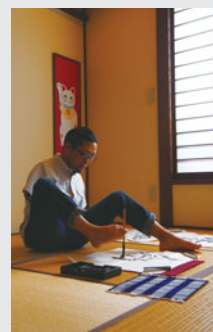
けれど、一人ひとりが自分の役割を懸命に果たすことで集まった力は、無限の創造が可能だと思えます。

この「創」は人が集まった団結力や新たな価値を創り出す熱意をイメージして製作いたしました。

作者：都築 弘(つづき ひろし)

1979年生まれ。先天性両上肢欠損。2003年に、中部電力の特例子会社である中電ウイング株式会社に入社。現在、同社で印刷デザインを担当。足で書いた「書」をパソコンに取り込み、オリジナルの加工を施した作風が特徴。2016年に第9回国際アビリンピック(フランス大会)の英文DTP\*部門に日本代表として出場。

\*出版物の編集やデザインなどをコンピュータ上で行い、プリンタで出力すること。



## 45 CSR

- 46 中部電力グループの企業理念体系
- 47 CSRマネジメント
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 57 人権の尊重と職場環境の整備
- 63 環境保全の取り組み
- 69 コンプライアンスの推進
- 73 お客さまとともに
- 75 地域社会の一員として
- 79 第三者意見
- 80 CSR活動に関する指標など

## 財務セクション

- 81 5年間の主な経営・財務データ
- 83 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 87 連結財務諸表

## 93 コーポレートデータ

- 95 中部電力グループをよりよく知っていただくために

### 発行時期

2016年7月  
(次回:2017年7月予定、前回:2015年7月)

### 報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

### 報告対象期間

2015年度(2015年4月~2016年3月)  
上記期間外の重要な情報も一部ご報告しています。

### 〈参考にしたガイドラインなど〉

GRI/サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第4版) 環境省/環境報告ガイドライン(2012年版) ISO26000 IIRC/国際統合報告フレームワーク

### 見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。



代表取締役会長  
水野 明久

代表取締役社長  
社長執行役員  
勝野 哲

平素は、当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、おかげさまで、本年5月をもちまして創立65周年を迎えることになりました。

これまでの私たちの事業に対するご理解とご支援に、深く感謝申し上げます。

このたび、当社は、「中部電力グループ 経営ビジョン」を策定しました。これは、電力・ガスシステム改革をはじめとする大きな事業環境変化のなかで、お客さま・社会からの信頼と期待に応え、選ばれ続けるために、私たちの決意と目指す姿をあらためて示したものになります。

エネルギー事業を取り巻く環境は、急激な変化の只中にあります。

私たちは、この歴史的転換点を第二の創業期と位置づけ、新たなビジネスモデルの構築と、それを支える事業基盤強化に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

しかしながら、どのように事業環境が変化しようとも、くらしに欠かせないエネルギーをお届けする事業者として、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという使命は変わるものではありません。

これからも「変わらぬ使命の完遂」に努めると同時に、それを礎として、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」の実現に向け、着実に歩を進めていきます。

今後とも、変わらぬご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

代表取締役会長

水野明久

代表取締役社長 社長執行役員

勝野 哲



新たな時代の中部電力グループ  
を創造し、一步先を行く  
総合エネルギー企業グループを  
目指してまいります。

本年6月で、社長就任2年目を迎えました勝野でございます。

就任1年目では、電力小売全面自由化という本格的な競争の時代に対応するため、本年2月に新たな経営ビジョンを策定、4月からはカンパニー制を導入し、事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制と新たな戦略を構築しました。

また、2015年度(2016年3月期)決算につきましては、おかげさまで2年連続の増益を果たすことができました。お客さま、株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員

**勝野 哲**

#### プロフィール

勝野 哲 (かつの さとる)  
愛知県生まれ。慶應義塾大学工学部電気工学科卒。1977年中部電力入社。工務部発電グループ部長、岡崎支店長、東京支社長などを歴任。2010年からは、取締役 専務執行役員 経営戦略本部長。'13年には代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長に就任。'15年6月から現職。'16年6月から電気事業連合会会長に就任。信条は「誠実」。

## 中部電力グループの目指す姿

電力小売全面自由化をはじめとした事業環境変化を次の成長に向けたチャンスと捉え、「目指す姿」の実現に向けて改革に取り組んでまいります。

### 中部電力グループの目指す姿

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、『**一步先を行く総合エネルギー企業グループ**』を目指します。

私たちを取り巻く事業環境は、電力・ガス小売全面自由化、送配電事業の法的分離、再生可能エネルギーの大量導入、卸電力取引所の活性化などにより大きく変化しております。

こうした変化に対応し、企業理念の実践に向け2016年2月に策定した「中部電力グループ 経営ビジョン」のもと、取り組みを加速していきます。

具体的には、

- 株式会社JERAの設立など、グループ内外の経営資源の活用を通じた事業領域（事業エリア・サービス）の拡大
- カンパニー制の導入など、発電・送配電・小売の各分野の自律的な事業活動の展開

により、「新たなビジネスモデル」を構築していきます。

また、原子力発電の継続的な活用や省エネの推進など環境経営の徹底や、ICTをはじめとした先端技術の活用・開発を通じて「事業基盤の一層の強化」を図ります。

これらの取り組みにより、いつの時代においても、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを、安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命」を完遂すると同時に、それを礎として、株式会社JERAを通じた事業活動や、中部エリア外の電力販売など、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けてまいります。

そして、「新たな価値の創出」に向けた取り組みにより、これまでの電気事業からの収益とは別に、1,600億円以上（2030年時点）の新たな利益獲得を目指します。

P25 特集2参照

## 重点的な取り組み

「目指す姿」の実現に向けて、「4つの重点的な取り組み」をグループ一丸となって取り組み、中期目標の達成を目指してまいります。

### 4つの重点的な取り組み

- 1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
- 2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み
- 3 成長の加速に向けた取り組み
- 4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

### 中期目標

2018年度までに「**連結経常利益1,500億円以上**」を実現できる企業グループを目指します。



## 1 浜岡原子力発電所の安全性を より一層高める取り組み

資源の乏しい我が国にとって、価格の安定性、長期的な電力の安定供給、地球環境問題を解決していくためにも、原子力発電を活用していく必要があると考えております。

当社は、福島を教訓に、二度と同様の事故を起こさないとの固い決意のもと、浜岡原子力発電所の安全性向上のための取り組みを進めています。

3号機・4号機につきましては、原子力規制委員会による新規制基準の適合性確認審査を受けており、早期に適合性を確認いただけるよう、真摯に対応しています。

今後も、新規制基準を踏まえた設備対策を着実に進めるとともに、現場対応力の強化に継続して取り組んでまいります。

また、より安全で信頼される発電所を目指し、新規制基準への対応にとどまらず、常に最新知見を反映した設備対策の実施により安全性を高めるとともに、私をはじめとする経営トップが、原子力の安全性向上にコミットし、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化してまいります。

P19 特集1 参照



## 2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み

事業環境がいかに変わろうとも、各カンパニーが役割を適切に果たしながらグループ内で連携し、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という、変わらぬ使命を果たし続けてまいります。

具体的には、「高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列の開発」、「安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発」や「再生可能エネルギーの積極的な開発と送配電網への接続可能量の拡大」などを進めています。

これらの取り組みを実施していくことで、バランスの取れた電源構成を実現し、CO<sub>2</sub>排出量の抑制、安定供給の確保、価格の低減を図ってまいります。

## 3 成長の加速に向けた取り組み

事業環境の変化を、成長を加速させるための絶好の機会と捉えています。

各カンパニーや株式会社JERAなどがそれぞれの事業分野において、以下の取り組みをはじめ、さまざまな取り組みを展開してまいります。

- 電力・ガス市場におけるさらなる販売拡大
- 最新鋭電源の開発による競争力の強化
- 燃料調達における競争力の強化
- 国際エネルギー市場での成長

P29 特集2 参照

## 4 環境変化に即応できる事業体制の 構築に向けた取り組み

### 【カンパニー制導入】

2016年4月から「発電」「電力ネットワーク」「販売」の3つのカンパニーを設置いたしました。各カンパニーによる自律的な事業運営のもと、事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、各カンパニーが変化を先取りした取り組みを深め、事業領域を拡大しながら競争に勝ち抜いていきます。

P33～各カンパニーの具体的な取り組み参照



### 【経営効率化への取り組み】

電気料金の認可原価に反映した1,915億円(2014～16年度3ヶ年平均)の効率化にグループを挙げて取り組んでいます。

2015年度は、燃料費の削減などにより、353億円の深掘を行い、2,268億円の効率化を達成することができました。

中部電力 経営効率化への取り組みと経営の概況 

今後も、各カンパニーのみならず間接部門・グループ会社が一丸となって、継続的に効率化を進めてまいります。

当社グループでは、これら4つの重点的な取り組みを通じて「目指す姿」を実現していくため、「2018年度までに連結経常利益で1,500億円以上を実現できる企業グループ」を中期目標として設定することとしました。

目標の水準については、浜岡原子力発電所が稼働していないなかで、震災前の利益水準に戻すことや収益性の観点などを踏まえたチャレンジングな目標になりますが、グループ一丸となって達成を目指してまいります。

## 投資などの基本的な考え方

**電力の安全・安定供給に不可欠な投資とともに、事業成長・発展のための戦略的な投資を着実に実施してまいります。株主還元につきましては、安定配当に努めてまいります。**

浜岡原子力発電所をはじめとして、当社設備の安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施するとともに、安定供給に必要不可欠な設備形成についても引き続き着実に実施していきます。なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底してまいります。

また、事業成長・発展のための戦略的投資についても、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、必要性を見極め着実に実施

してまいります。

株主配当につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めてまいります。

**P17 2015年度の業績について参照**

## 最後に

**新たな時代の中部電力グループを創造し、皆さまの信頼とご期待に応えてまいります。**

就任2年目となる2016年度は、電力小売全面自由化がスタートし、厳しい競争の時代に突入しています。

事業環境は大きく変わりますが、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまにお届けすることなどにより、引き続きお選びいただけるよう、一層努力してまいります。

私が目指すのは従業員一人ひとりが考え、果敢に挑戦する躍動感のある会社です。私が先頭に立って、従業員とともに新しい発想と強い意志で、厳しい競争に打ち勝ち、

得られた成果はステークホルダーの皆さまと広く分かち合っていきたいと考えております。

これからもステークホルダーの皆さまとの対話を大切に、『一歩先を行く総合エネルギー企業グループ』を実現してまいります。

引き続きご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

2016年7月

## 連結営業利益、経常利益、当期純利益は 2014年度に続き、2年連続の増益となりました。

当社グループの2015年度の連結損益につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少、さらにはグループ一丸となって徹底した経営効率化に取り組んだ結果、2,849億円の営業利益、2,556億円の経常利益、1,697億円の当期純利益となり、2014年度に続き2年連続の増益となりました。

これを受け、2015年度の配当については、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても前期を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、期末配当について1株につき前期比5円増である15円とし、年間25円とさせていただくこととなりました。

当社グループは、「中部電力グループ 経営ビジョン」にお示したとおり、電力小売全面自由化をはじめとする環境の変化を次の成長へ向けたチャンスと捉え、中部エリア外の電力販売やガス販売の拡大、株式会社JERAなどを通じた収益基盤の拡大に取り組んでまいります。また、2016年4月から導入したカンパニー制により、収支管理をはじめカンパニーごとの自律的な事業運営を通じて、より一層の経営合理化を推進するとともに、安価な燃料調達などにより、さらなるコスト削減にも取り組んでまいります。

そして、今後もより一層の収支改善に努め、安定配当を通じた株主還元を実現することにより、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

取締役  
専務執行役員

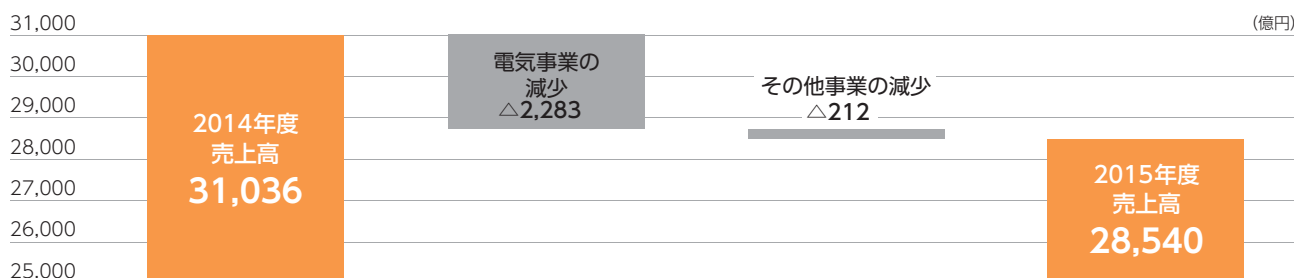
片岡 明典



## 連結売上高

売上高は、電気事業において暖冬影響や自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、前期に比べ2,495億円減少し2兆8,540億円となりました。

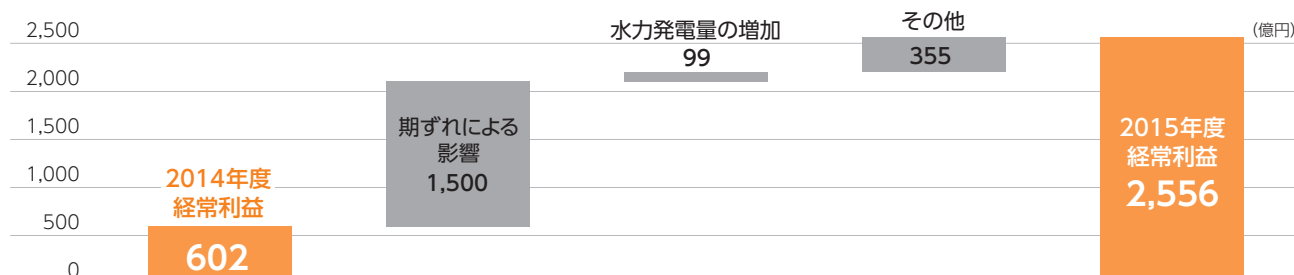
### ■ 連結売上高の変動要因



## 連結経常利益

経常利益は、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前期に比べ1,954億円増加し、2,556億円となりました。

### ■ 連結経常利益の変動要因



## 株主・投資家からのご意見・ご質問

**Q1** 中期目標の「連結経常利益1,500億円以上」をいかに達成していくのか。

**A1** 中期目標の水準については、原子力発電所の稼働見通しが不透明ななか、利益水準を震災前に戻すことや収益性の観点などを踏まえ、チャレンジングな目標を設定いたしました。

目標達成に向けて、引き続き、最大限の経営効率化にグループ一丸となって取り組んでいくことに加え、株式会社JERAを通じた燃料調達コストの低減や世界最高水準の熱効率である西名古屋火力発電所7号系列の2017年度からの運転開始などを具体的な施策として進めてまいります。

**Q2** 株主還元に関して、今後の配当水準の見通しをどう考えているか。

**A2** 震災以降毀損した財務基盤が未だ本格的に回復したとは言えないなかで、電力・ガス小売全面自由化など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、これまで以上に競争力・リスク対応力を高める必要があると考えております。

そのなかで、2016年度の配当金は、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間30円を予定しております。

今後の配当水準についても、安定配当に努めていくことを基本としたうえで、将来に向けた競争力の強化や株主の皆さまのご期待に応える観点などを総合的に勘案して判断してまいります。

# なぜ原子力が必要なのか

## エネルギー資源の乏しい日本

エネルギー自給率、わずか6%。我が国は、エネルギー資源の大半を海外に依存しており、エネルギーを安定的に確保していくうえで、さまざまなリスクを抱えています。そのため、安全性および安定供給・経済性・環境保全のいわゆる「S+3E」の観点から、多様な電源を組み合わせる「エネルギーミックス」の推進が必要であり、国の長期エネルギー需給見通しでも、エネルギー政策の要として示されています。

これまで、中部電力を含めた電力会社は、特定の電源に依存することなく、バランスの取れたエネルギーミックスを実現してきました。しかし、東日本大震災以降、原子力発電所の停止が長期化し、火力発電への過度な依存が全国的に続いています。化石燃料の多くを中東に依存し、エネルギーセキュリティに不安を抱える我が国は、燃料途絶による大規模な停電リスクに晒されていると言えます。

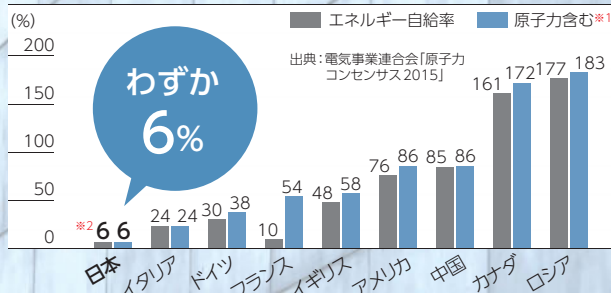
■ 主要国 年間電力消費量(2013年)

順位	国名	消費量(億kWh)
1	中国	51,066
2	アメリカ	41,098
3	日本	9,978
4	インド	9,788
5	ロシア	9,384

世界  
第3位

出典：電気事業連合会  
[INFOBASE2015]

■ 主要国 エネルギー資源自給率(2013年)



※1 原子力発電の燃料であるウランは、一度輸入すると長期間使用することができ、再処理してリサイクルすることが可能なため準国産エネルギーとして扱われます。  
 ※2 原子力の寄与が小さく四捨五入の関係で同じ6%となっています。

## 「S+3E」の同時達成を目指し、安全最優先に原子力を活用

原子力発電の燃料に使用するウランは、政情の安定した国を中心に世界に広く分布しており、化石燃料に比べて安価で価格変動も少なく、長期的に安定して確保することが可能です。また、原子力は、発電時にCO<sub>2</sub>が発生せず、地球温暖化対策として有効であるなど、優れた特性を持っています。

特にものづくりの盛んな中部地域の産業界のお客さまからは、中長期的な生産計画を立てやすいよう、価格変動が少なく安価で安定的な電力の供給が期待されています。

そのため中部電力は、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力発電を重要な電源として活用することが不可欠であると考えています。



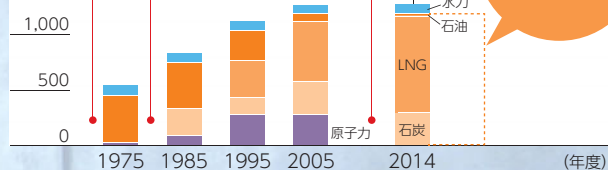
写真：浜岡原子力発電所を津波から守るため、2015年12月に設置完了した防波壁(高さ:海抜22m、総延長:1.6km)

## 原子力発電の必要性 (浜岡原子力発電所の長期停止による影響)

### 1 火力発電への過度な依存とエネルギーセキュリティへの不安 → 安定供給の必要性

浜岡原子力発電所の停止以降、中部電力は火力発電に大きく依存しており、発電電力量全体に占める割合は約9割で、その大半はLNG火力です(全体の約6割)。火力発電に使用する化石燃料は、価格変動リスクがあることに加え、LNGの約6割を中東カタルからの輸入に頼っており、ホルムズ海峡封鎖などによる燃料途絶リスクへの備えも必要となります。

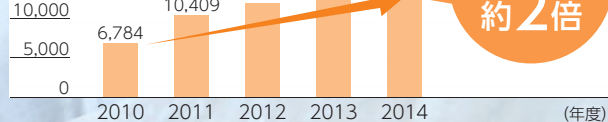
### ■ 当社発電電力量(電源種別構成比)の推移



### 2 燃料費の大幅な増加による電気料金の値上げ → 経済性への考慮

原子力発電に必要な燃料費は火力発電に比べて圧倒的に少ないため、浜岡原子力発電所の停止以降、不足した供給力を火力で代替することによって燃料費が大幅に増加しました。2014年4月には電気料金を値上げし、お客さまにご負担をおかけする状況が続いています。

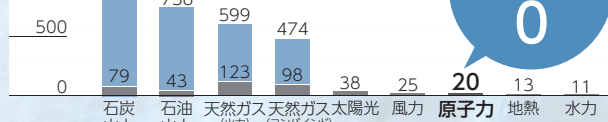
### ■ 当社経常費用に占める燃料費の推移



### 3 火力発電量の増加によるCO<sub>2</sub>排出量の増加 → 環境保全の重要性

浜岡原子力発電所の停止以降、CO<sub>2</sub>排出量は年間1,100万t程度増加し、2015年度の排出総量は5,900万t程度となっています。熱効率の高い火力設備への更新や再生可能エネルギーの導入拡大によって、排出の抑制を図っていますが、原子力発電の抑制効果に比べて限定的です。

### ■ 我が国の各種電源のCO<sub>2</sub>排出原単位



## Q 再生可能エネルギーは原子力発電の代わりになりますか

**A** 太陽光発電や風力発電はエネルギー密度が低く、原子力発電と同容量の電力を賄うためには、相当な規模の設備量が必要となります。また、天候の変化に伴う出力変動が大きく、バックアップのための電源を常時待機させておくことや電力ネットワークにおける対策が必要になるなどの課題があります。そのため、再生可能エネルギーの開発は、ほかの電源と比べコストが高くなっているのが現状です。

### ■ 原子力発電所1基を新エネルギーで代替する場合

	原子力発電所	太陽光発電(住宅用)	風力発電
1基あたりの設備容量	138万kW	3.5kW	1,000kW
利用率	80%	12%	25%
原子力発電所1基代替に必要な基数	1基	262万基	4,429基
必要な敷地面積など	—	愛知県の全世帯数と同程度の262万世帯分	琵琶湖の面積と同程度の約700km <sup>2</sup>

出典: 電気新聞「原子力ポケットブック2015年版」  
 ※1(参考) 浜岡原子力発電所 約1.6km<sup>2</sup>(原子力設備1基分の面積ではなく、発電所敷地全体の広さを表す)。

## Q 使用済燃料対策および高レベル放射性廃棄物の処分については、どうなっていますか

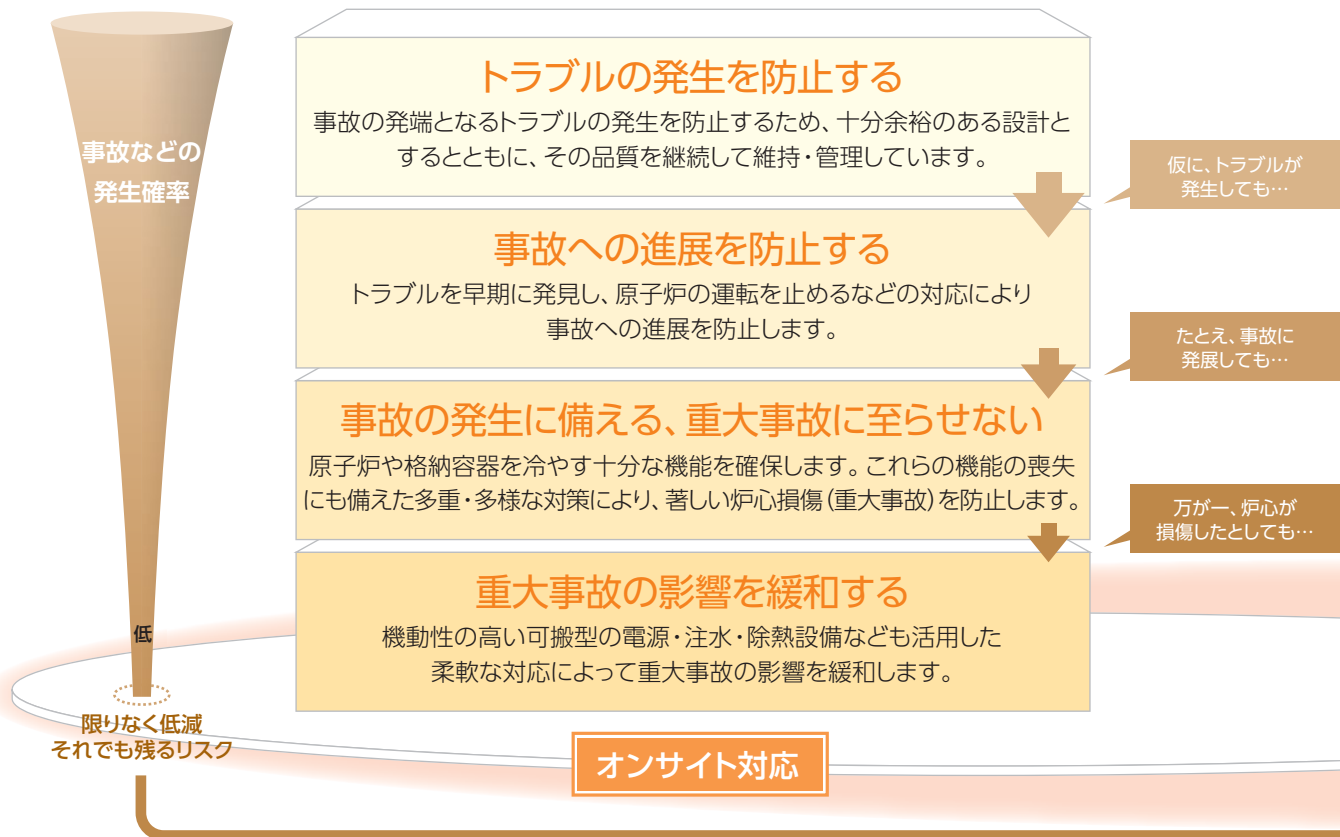
**A** 原子力発電所で使用したウラン燃料を再処理し、回収したプルトニウムとウランを有効利用する原子燃料サイクルの実現が重要です。また、使用済燃料とその再処理で発生する高レベル放射性廃棄物の課題にも取り組んでいく必要があります。国は、2015年10月に「使用済燃料対策に関するアクションプラン」を策定し、使用済燃料の貯蔵能力拡大に向けた取り組みを加速することを発表しました。中部電力は、浜岡原子力発電所内の乾式貯蔵施設建設を計画しており、現在、原子力規制委員会による安全審査を受けています。また、高レベル放射性廃棄物処分場の科学的有望地について、2016年中の提示を目標に、国による検討が進められており、当社は引き続き、原子力発電環境整備機構(NUMO)を支援するとともに、最終処分に関する理解活動に取り組んでいきます。

安全性向上

に向けた  
取り組み

事故を未然に防ぐ、事故の発生に備える

浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。現在、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を通じて、安全性を確認いただいています。今後も、事故の発生を未然に防ぎ、また、事故の発生に備えるため、発電所内を中心とした設備対策の強化や現場対応力の強化などの「オンサイト対応」に継続して取り組むとともに、発電所外の関係機関との連携強化などを通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えた「オフサイト対応」の充実に努めてまいります。



「仮に」「たとえ」「万が一」が重なり、放射性物質の重大な放出を伴うような事故が発生した場合にも備えます。

設備対策の強化

巨大地震・津波などの自然災害や火災、設備の故障などを想定したうえで、原子炉を冷やすための多重・多様な設備（電源・注水・除熱）を確保しています。また、備え付けの設備だけでなく、可搬型の設備も配備することで、柔軟性のある事故対応を可能としています。



緊急時海水取水設備

対策例は、次ページ参照

現場対応力の強化

トラブルの初期対応から事故の収束に至るまでのさまざまな事態に備え、対応資機材を確保し、教育・訓練を通じて要員の対応力向上を図り、体制・組織を充実させています。



緊急時対策所での事故対応訓練

## 地震や津波に耐え、原子炉を冷やす

- ：地震への対策
- ▲：津波への対策
- ：重大事故などへの対策

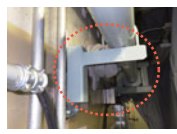
電源車による電源供給訓練(左) 注水ポンプ車(右)



防波壁(高さ: 海拔22m)



配管サポート強化



発電所外系統電源(受電機能強化)



緊急時ガスタービン発電機(建屋)



地震に耐える

電源を強化

除熱を強化

フィルタベント設備



緊急時淡水貯槽



津波に耐える

注水を強化

排気筒(耐震強化)

水源タンク

緊急時海水取水設備

溢水防止壁

海水取水設備

原子炉建屋

非常用ディーゼル発電機

タービン建屋

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

非常用ディーゼル発電機

国・自治体との連携強化

通報連絡



オフサイトセンターでの訓練

要員派遣

オフサイトセンター

自衛隊・海上保安庁・警察・消防・医療機関・JAEA\*・報道機関 など



静岡県原子力防災訓練(汚染を検査する社員)

中部電力

オフサイト対応



コールセンターの設置訓練

住民避難に係る体制の強化

住民の皆さま

\* 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構。

事業者間の協力

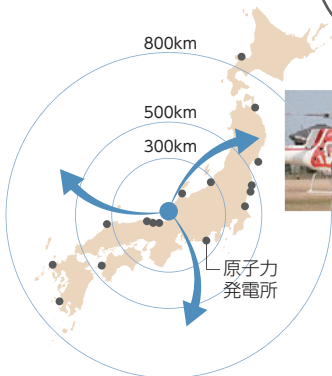
原子力事業者

### 緊急事態支援組織の設立

緊急事態に必要なロボットや放射性物質の除染設備を配備し、緊急時には、これら資機材の輸送・支援などを行う組織を、全国の原子力事業者が共同で福井県内に設立しました。



ヘリポート(資機材空輸)



## 関係機関との連携強化など

原子力災害が発生した場合には、速やかに国・自治体へ通報連絡を実施します。また、オフサイトセンター\*へ中部電力の要員を派遣し、住民の皆さまの避難に関する支援・協力を行うなど、国や自治体、関係機関と連携して対応にあたります。関係機関などとの訓練を通じて、連携の強化に努めるとともに、体制の強化を図っていきます。

\* 原子力災害が発生した現地において、国や自治体の災害対策本部が情報を共有しながら、連携のとれた応急措置を講じるための拠点。

安全性向上

に向けた  
取り組み

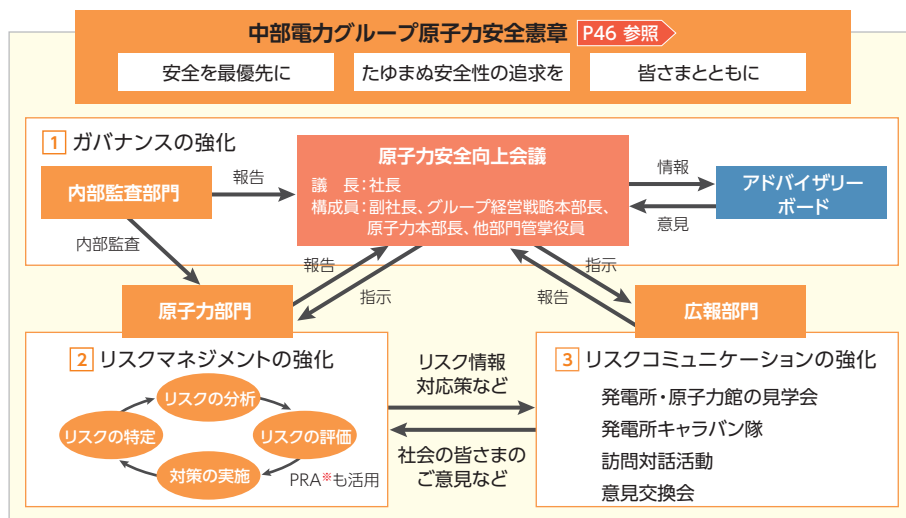
## より安全で信頼される発電所を目指して

新規規制基準への対応にとどまらず、常に最新知見を反映した設備対策の実施や現場対応力の向上により安全性を高めるとともに、経営トップが原子力の安全性向上にコミットし、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。

### 福島事故を踏まえた反省事項

- 現状で十分安全との思い込みから、重要な経営課題としての取り上げが不十分
- 規制基準を守れば十分との考えから、規制の枠組みを超えた安全性向上に消極的
- リスクの概念は社会受容性が無いと考え、リスクに基づく説明を回避など

二度とこのような災害を生じさせないという固い決意のもと、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただける、世界一安全な原子力発電所を目指す。



\* 確率論的リスク評価：原子炉施設で発生する可能性がある事象を分析・評価し、事故・故障の発生頻度と、万一それらが発生した場合の被害の大きさを定量的に評価すること。

## 1 ガバナンスの強化

2014年に原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した「中部電力グループ原子力安全憲章」を制定し、「地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただける、世界一安全な原子力発電所の実現」を目指すことを宣言しました。リスクと向き合い、安全の確保を経営の最優先課題とし、経営陣が適切に原子力のリスクを分析・評価し、必要な安全対策の実施を判断する枠組み（原子力安全向上会議）や、社外有識者の目線で安全への取り組みをチェックする枠組み（アドバイザーボード）などを構築し、ガバナンスの強化を図っています。

### アドバイザーボード

#### ■ 社外委員一覧 (50音順、敬称略)

- 小林 宏之 危機管理専門家、航空評論家
- 服部乃利子 静岡県地球温暖化防止活動推進センター ゼネラルマネジャー
- 松下 裕秀 名古屋大学 理事・副総長
- 横山 須美 藤田保健衛生大学 医療科学部 放射線科学 准教授
- 吉川 直利 ジェイアールセントラルビル株式会社 代表取締役社長

#### ■ いただいたご意見

- 安全対策で永遠の課題はヒューマンエラー対策であり、一番のポイントは基本・確認の徹底である。
- 「広聴」が重要。事業者は「説明したい」気持ちがあると思うが、まずは疑問、不安、関心などを「聴くこと」を優先すべき。



▲アドバイザーボード

## 2 リスクマネジメントの強化

過去の失敗を教訓とする「失敗に学ぶ回廊」を活用し、リスクに対する意識、対応する姿勢の定着に取り組むなど、さらなる安全性の向上に向け、常に社内外の知見や現場での「気づき」を取り入れています。また、確率論的リスク評価(PRA)も活用してリスクを特定・分析・評価・対策するサイクルを安全性向上に反映していくなど、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。



▲車座の間での技術伝承 (原子力研修センター)



### 3 リスクコミュニケーションの強化

地元をはじめ、社会の皆さまからの信頼を得られるよう、原子力リスクへの素朴な疑問・不安に正面から向き合い、「発電所・原子力館の見学会」、「発電所キャラバン隊」、「訪問対話活動」、「意見交換会」など対話活動を中心とした双方向コミュニケーションを通じて、積極的な情報共有と相互理解に努めています。

#### Q 意見交換会とはどのようなものですか

A 浜岡原子力発電所の立地する御前崎市では、地域住民の皆さまの原子力に関する疑問や不安、関心事項などを聞き、原子力行政に活かしていくことを目的とした意見交換会を開催しており、当社も原子力発電所の安全性向上対策などをご説明するとともに、ご意見を直接伺っております。



#### 発電所キャラバン隊

浜岡原子力発電所の周辺地域のショッピングセンターなどで、原子力発電の必要性や安全性向上対策の内容などをお伝えし、皆さまからのご意見を直接伺う「発電所キャラバン隊」を月1、2回の頻度で実施しています。 ▲可搬型ポンプ車を展示



#### 訪問対話活動

浜岡原子力発電所の周辺地域にお住まいの方を対象に、当社の顔が見える活動として訪問対話を実施しています。

対話の機会を着実に増やし、一人でも多くの方に中部電力の取り組みなどを知っていただくとともに、皆さまからのご意見を伺っています。 ▲地域の皆さまへの訪問対話



#### 浜岡原子力発電所 各号機の現況

浜岡原子力発電所については、原子力規制委員会が策定した新規規制基準を踏まえて、さらなる安全性向上対策を進めており、3、4号機については、現在、同委員会による適合性確認審査を通じて安全性を確認いただいているところです。1、2号機については、現在、廃止措置を実施中であり、2016年2月より第2段階に移行し、原子炉領域周辺設備の解体撤去に着手しています。

	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機
電気出力:万kW	54	84	110	113.7	138
運転開始	1976年3月	1978年11月	1987年8月	1993年9月	2005年1月
現在の状況	廃止措置中 2009.1.30運転終了		運転停止中(設備の維持点検中)		
	2016.2.3~廃止措置の第2段階へ移行 原子炉領域周辺設備の解体撤去に着手		安全性向上対策(地震、津波、重大事故対策など) 実施中(4号機を優先)		
			新規規制基準への適合性確認審査		
			審査中	審査中	申請準備中
					海水流入事象対応中 2015.12.15 評価結果報告

#### 浜岡1号機廃止措置プラントの活用研究

原子力安全技術研究所では、原子力発電所のさらなる安全性向上や発電所の運営の改善を目的とした研究のひとつとして、廃止措置を進めている浜岡原子力発電所1号機を活用し、国内外の原子力発電所の長期的な健全性の確保に資する研究に取り組んでいます。

詳しい情報については「浜岡原子力発電所の今、これから」をご覧ください。

浜岡原子力発電所の今、これから



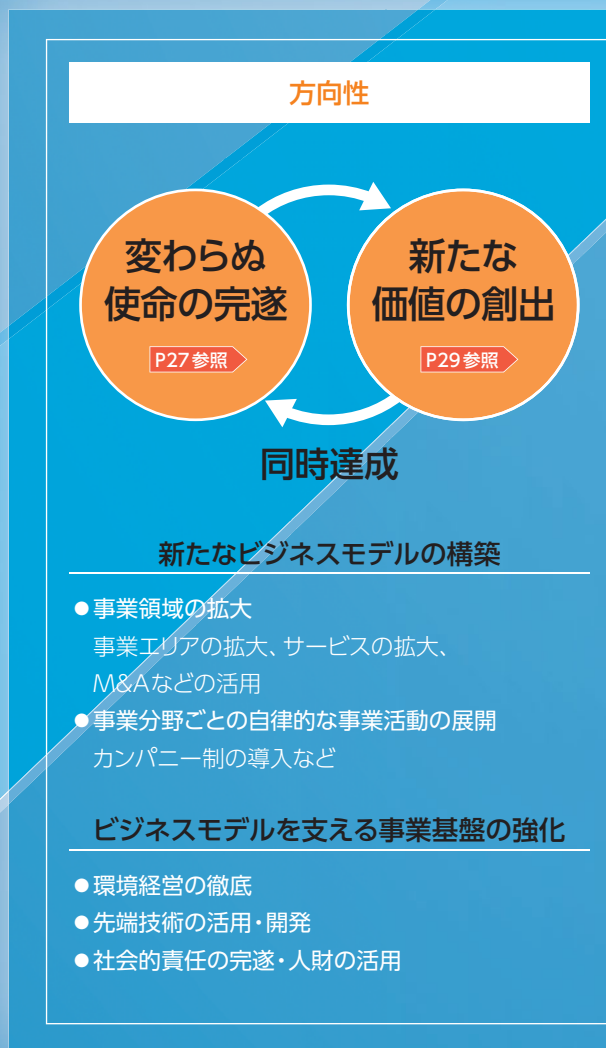
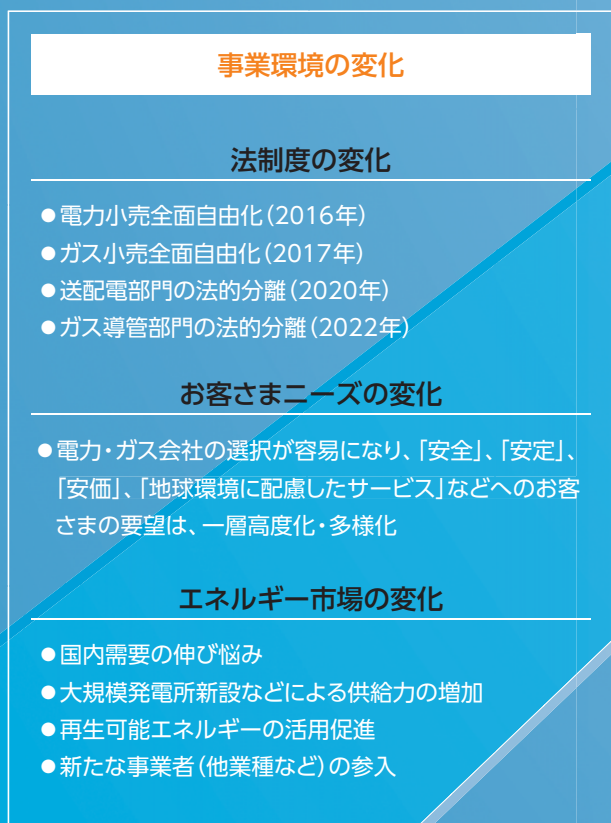
# 変わらぬ使命、新たな挑戦

私たちは、2016年2月に「中部電力グループ 経営ビジョン」を策定しました。電力・ガスシステム改革をはじめとする大きな事業環境変化のなかで、お客さま・社会からの信頼と期待に応え、選ばれ続けるために、私たちの決意と目指す企業グループの姿をあらためて掲げたものです。

私たちは、いつの時代においても、暮らしに欠かせないエネルギーをお届けする事業者として、地球環境に配慮した、

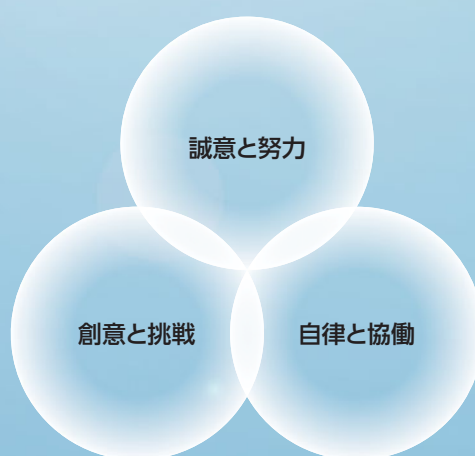
良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」に努めていきます。同時に、それを礎として、時代を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指していきます。

## 企業理念の実践に向けた経営ビジョンの全体像



## 企業理念

中部電力グループは、  
くらしに欠かせない  
エネルギーをお届けし、  
社会の発展に貢献します。



## 目指す姿

期待を超えるサービスを、  
先駆けてお客さまへ  
「一步先を行く  
総合エネルギー企業グループ」

### 発電分野

P33参照

国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求し、グローバル市場を勝ち抜く

### 送配電分野

P37参照

優れた電力ネットワークサービスの提供を通じ、お客さまの信頼、期待に応え、地域の発展を支える

### 小売分野

P41参照

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの提供を通じ、お客さまに選ばれ続ける

## 共有する使命感

中部電力グループが全ての事業単位で共有する  
「エネルギーの安定供給を支えていく」  
という高い使命感

## 2030年時点の定量的な目指す姿

「新たな価値の創出」に向けた  
取り組みにおいて  
1,600億円以上の  
新たな利益獲得を目指します。

変わらぬ  
使命の  
完遂

## 安定供給の日々を守り、支える現場の取り組み

24時間365日、お客さまに電気を安定してお届けすること。これは、私たちの変わらぬ使命です。電気のネットワーク、どこをとっても、お客さまに電気を安定してお届けするための大切な役割を担っており、日々、それぞれの現場が安定供給を支えています。そこで今回は、安定供給を支える取り組みとして、高経年化する設備(送電線とそれを支える鉄塔)のリフレッシュ工事についてご紹介します。

### 名古屋へ電気を送る大動脈をリフレッシュ

愛知県みよし市・豊田市を經過する27万5千V「東名古屋東部線」は、中部電力の電力システムのなかでも重要な基幹送電線です。1967年に建設された設備で、更新時期を迎えるとともに、建設以降の電力需要の増加に対応するため、2012年から「リフレッシュ工事」を進めています。

かつて当地は、田畑や山林の広がる丘陵地でしたが、現在では、宅地化が進み、その上空を通過する送電線を張り替えるという難しい工事になります。そのため、住環境に配慮した設計方法を選定するとともに、安全を最優先に、現場の作業員、施工業者、当社の従業員、関係者全員が強い使命感とプロ意識をもって工事を進めています。

背景の写真は、張り替えした送電線に電気を通電する前の最終検査のため、住宅地上空を渡る送電線(地上50m~35m)に乗り、電線の状態(傷の有無など)を細心の注意を払い確かめていく6人の送電マンの姿です。

電力設備系統図  
全体はP5参照



鉄塔  
24基  
の建て替え

電線 巨長  
11.3km  
の張り替え

安全帯ロープを  
確実に使い  
鉄塔に昇る



電線の状態を  
目視と触診で  
確認

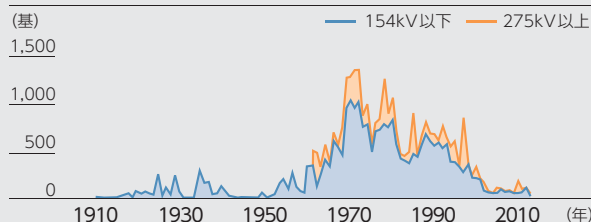


### 参考情報 高経年設備の設置状況と対策

高度経済成長期に建設した大量の流通設備(送電・変電)が、長い年月を経て次々と更新時期を迎えてきます。こうしたなか「長期的な視点での設備の健全な維持」が求められています。

そこで、設備トラブルを未然に防止する保守を確実に行うとともに最適な設備更新計画を立案し、さまざまな工夫によって必要最小限の費用で効率よく、かつ安全に設備更新を実施していきます。

### ■ 送電線鉄塔 建設状況(現存設備)



小学校の児童に  
工事方法などを  
説明

### 住民の方々のご理解を得て、着実に工事を実施

今回の工事は、住宅団地内の工事になるため、住民の方々のご理解・ご協力なしには実施することはできません。

送電線周辺のお宅を1軒1軒訪問し、工事をご説明するとともに、騒音や振動の抑制、工事車両通行時の安全確保などに努めています。

また、地元の小学校の校庭の一部をお借りして工事しているため、殺風景になりがちな工事用防音壁には小学校のご協力により児童の描いたポスターを掲示し、少しでも親しみをもっていただけるような取り組みも行っています。



児童の  
安全のため、  
緩衝マットを  
設置

絵を掲示し、  
環境との調和に  
配慮



### 現場からのメッセージ

#### 「ものづくり」の難しさを乗り越えて

東名古屋東部線リフレッシュ工事は、住宅密集地や既設送電線直近での作業のため、作業範囲・高さに制限をかけるなど超高压送電線の建設現場としては非常に厳しい条件下で工事を進めています。そのようななか、用地・施工会社と協調し、創意と工夫・技術を結集、課題を乗り越えて悠然と立ち上がった鉄塔を見上げると、次の課題に取り組むエネルギーが湧いてきます。

東名古屋東部線工事所 工事課 杉江 幸俊



### 現場からのメッセージ

#### 工事に関わる用地交渉・地域対応を行っています。

私の業務は工事に必要な用地を確保し、工事に関係する皆さまからご理解、ご協力を得ることです。交渉業務に一番大切なことは、お客さまとの信頼関係であり、その構築が理解獲得への一番の近道であると思います。工事も佳境を迎え、リフレッシュした鉄塔を眺めることで、日々やりがいを感じています。今後もお客さまの声に真摯に対応し工事を円滑に進めていきます。

東名古屋東部線工事所 用地課  
工藤 仁志



新たな  
価値の  
創出

## 成長の加速に向けた取り組み

中部電力グループは、電力小売全面自由化をはじめとする事業環境の変化を成長を加速させるための絶好の機会と捉えています。グループ会社や各カンパニーが成長を加速させるために必要な取り組みを展開していきます。

### Action 1 電力・ガス市場におけるさらなる販売拡大 (ガス&パワーの積極的な展開)

#### 電力販売

#### お客さまのお役に立つ新たなサービスの充実

新たな料金メニューのご提供や、WEBサービスのコンテンツ拡充など、お客さま一人ひとりにご満足を提供する「暮らしのコーディネーター」としてお客さまの期待を上回るサービスを続々とはじめていきます。



◀新たな発想で、新たな取り組みを「はじめる」ために設立された特命部署「中部電力はじめる部」(TVCM放映中)

**100万**  
 会員突破

ご家庭のお客さま	ビジネスのお客さま
<ul style="list-style-type: none"> <li>● [カテエネ]サービスの拡充                             <ul style="list-style-type: none"> <li>カテエネポイントのサービス拡充                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>カテエネポイントの電気料金充当</li> <li>ポイント提携先の拡大</li> </ul> </li> <li>スマートメーターを活用したサービスの充実                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>カテエネレポートのバージョンアップ</li> <li>省エネお手伝いメール</li> <li>見守りお手伝いサービス</li> <li>TVで電気のご使用量を「見える化」</li> </ul> </li> <li>カテエネを活用した、地域企業との連携強化                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地域お買い物情報(カテエネ×Shufoolアプリ)</li> <li>地域カスタマーの声を聞ける「サンプリング」サイト開設</li> <li>カテエネ会員向けの優待情報の開設</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● 中部エリアのお客さまの新たな料金メニュー <span style="color: orange;">▶ P44 参照</span></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● [ビジエネ]サービスの拡充                             <ul style="list-style-type: none"> <li>集客お手伝いサービス</li> <li>会計お手伝いサービス</li> <li>スマートメーターを活用したサービスの拡充                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>日別実績情報の充実</li> <li>当月使用量予測メール</li> <li>最大電力お知らせメール</li> </ul> </li> <li>ビジネス相談ダイヤル(法務・税務)</li> </ul> </li> <li>● その他のサービスのご提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスまとめてお手伝いサービス</li> </ul> </li> </ul>

サービスの詳細は、こちらで  🔍

### Action 2 最新鋭電源の開発による競争力の強化

火力発電所の効率化や再生可能エネルギーの推進により、競争力の強化と環境負荷の低減に取り組んでいきます。また、発電所の経年にも配慮した最適な電源ポートフォリオの構築に向けて、高効率なLNG火力の西名古屋火力発電所7号系列と、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を進めています。

**西名古屋火力発電所7号系列**  
 出力: 237.6 万kW(発電端)  
 使用燃料: LNG  
 本工事開始: 2014年1月  
 運転開始: 2017年9月(7-1号)(予定)  
 2018年3月(7-2号)(予定)

**武豊火力発電所5号機**  
 出力: 107 万kW(発電端)  
 使用燃料: 石炭  
 本工事開始: 2018年5月(予定)  
 運転開始: 2022年3月(予定)

熱効率  
**62%**  
程度  
(低位発熱量基準)

**世界最高水準**

▶ P35 熱効率の推移 参照

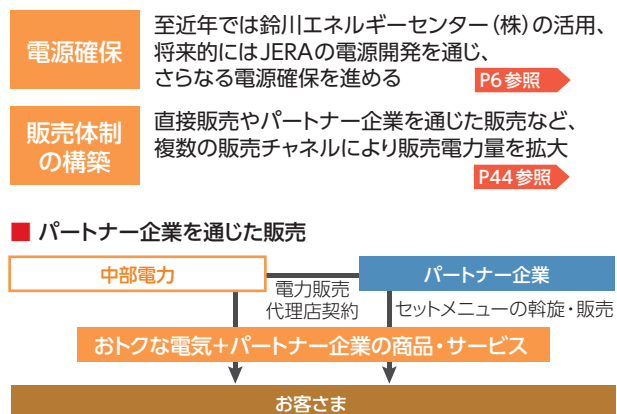
競争力の高い  
ベース電源の  
確保



建設中の西名古屋火力発電所

## 首都圏エリアでの事業拡大

首都圏エリアでの販売拡大を進めるため、さまざまな販売チャネルを活用して販売体制を構築するとともに、株式会社JERAによる電源開発など、中部エリア以外での電源を着実に確保していきます。



## ガス販売

### ご家庭も含めたガス・LNG販売の拡大

2017年4月から、ガス小売全面自由化がスタートします。株式会社JERAを通じて競争力あるLNGを調達し、電気に加え、ガス・LNG、オンサイトエネルギーサービスなどをグループ会社(株式会社シーエナジー、ダイヤモンドパワー株式会社など)とともに提供することで、ご家庭のお客さまを含め、中部エリア内外で、ガス・LNG販売の拡大を加速させていただきます。



## Action 3 燃料調達における競争力の強化と国際エネルギー市場での成長

株式会社JERAのグローバル規模での活動を通じて、国際競争力のある電力・ガスなどのエネルギーの安定的な供給と企業価値の向上を追求していきます。

**JERAの目指す姿** **P35参照** 中部電力と東京電力の両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見などを活用し、国内外でもトップクラスとなる事業規模を活かし、燃料・発電などの各市場において存在感を高めることで、さらなる成長を目指します。

**2015年4月30日**  
アライアンス新会社(JERA)を設立し、東京電力、中部電力の新規事業開発の窓口を一本化

**2015年10月1日**  
JERAへ東京電力、中部電力の燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合

**2016年7月1日**  
JERAへ東京電力、中部電力の既存燃料事業(上流事業、調達事業)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合

**2017年 春頃**  
JERAへの東京電力、中部電力の既存火力発電事業の統合に係る判断(目標)

3つの取り組みにより目指す2030年の事業規模については「イントロダクション」でご紹介しています。 **P4参照**

各カンパニーが役割を適切に果たしながら連携し、  
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、  
社会の発展に貢献します。

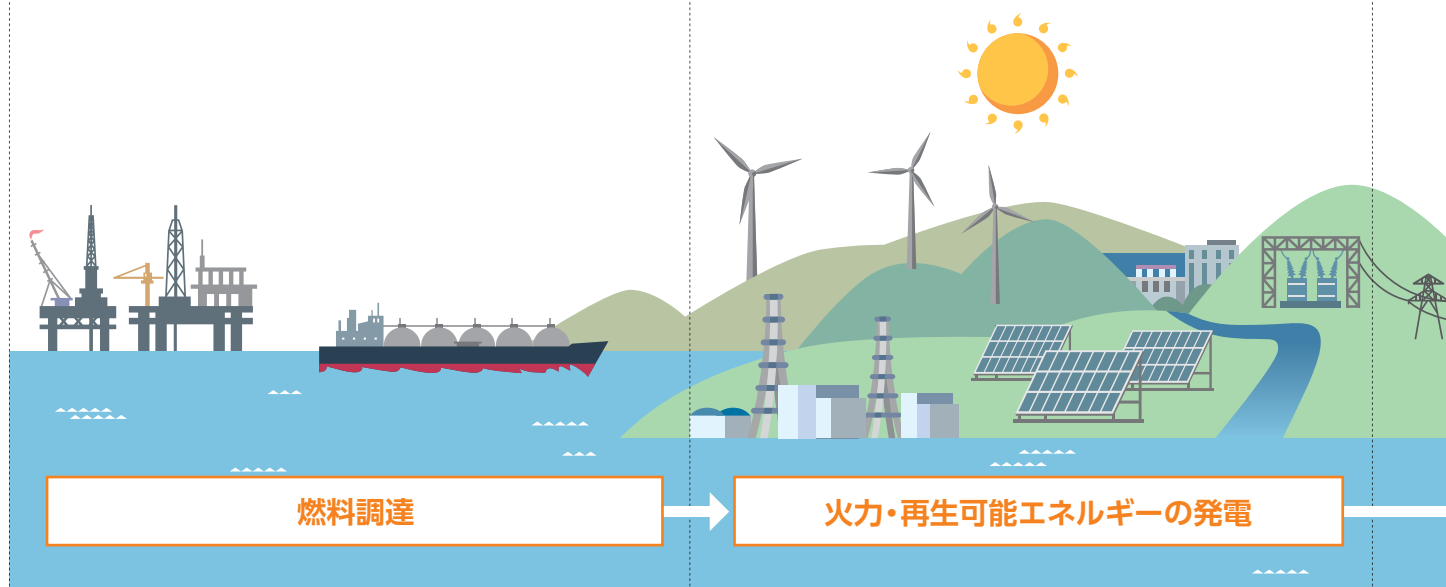
Jera※

※ 東京電力と燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体にかかわる「包括的アライアンス」を締結し、共同出資で2015年4月に設立。  
これまでに、両社の新規事業開発の窓口の一本化、燃料輸送・燃料トレーディング事業の統合および既存の燃料事業ならびに海外発電・エネルギーインフラ事業を統合。

## 発電カンパニー

国内最大級の事業規模・世界最高水準の  
技術力を追求し、グローバル市場での競争を  
勝ち抜いていきます。

P33 参照



### 燃料調達

燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現します。

自社輸送船団のフル活用と海外燃料市場を活用したトレーディング事業の拡大により、全事業の最適化を追求します。

### 海外発電事業

国内事業で培った電気事業のノウハウや人財といった経営資源を基盤として、海外で火力発電事業および再生可能エネルギーの開発などを展開しています。

### 国内発電事業(新設・リプレース)

最新技術を活用したリプレースの推進により、競争力向上と環境負荷低減を両立します。

### 最適な電源の組み合わせ

原子力、火力(LNG、石炭、石油)および再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力など)を、合計211ヶ所、出力3,317.0万kWの発電設備を備えています。

原子力、火力、再生可能エネルギーによる発電方法には、エネルギーセキュリティや環境への影響、経済性などの面でそれぞれ特長があります。当社は、それらの特長を踏まえてバランスの取れた最適な電源の組み合わせとなるよう「電源のベストミックス」に取り組んでいます。

このうち、発電カンパニーでは、火力発電と再生可能エネルギーを担います。



## 電力ネットワークカンパニー

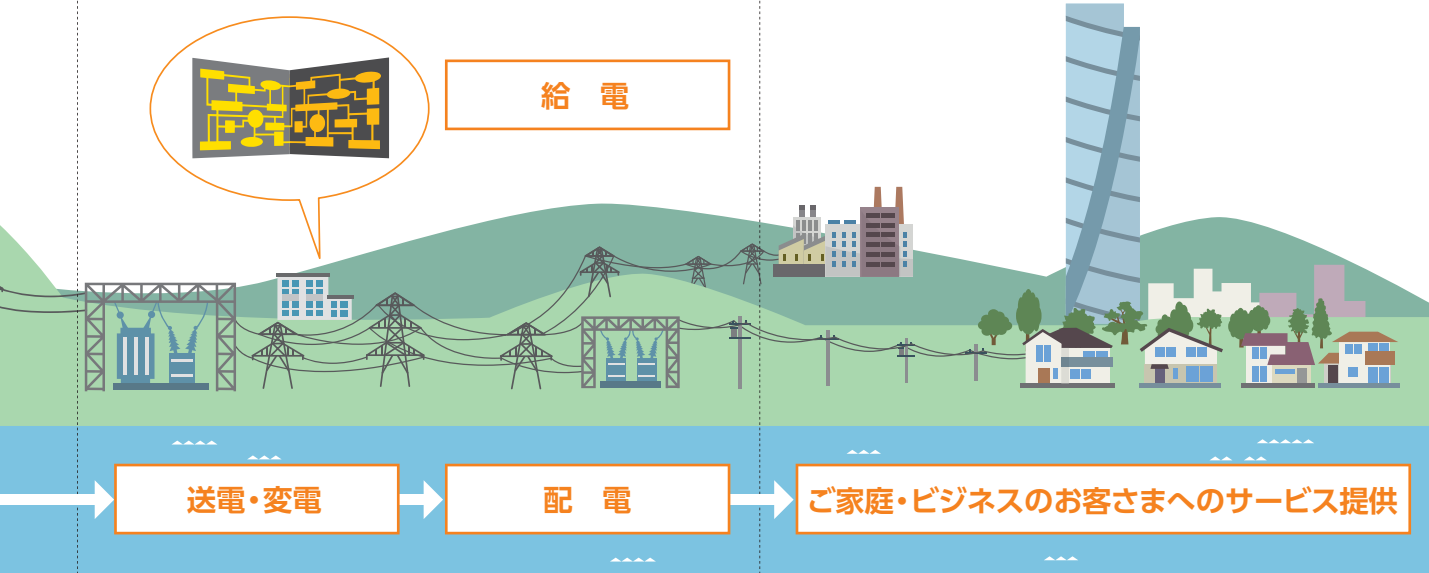
優れた電力ネットワークサービスの提供を通じ、地域・社会の発展に貢献していきます。

P37参照

## 販売カンパニー

ガス&パワーを中心とした「総合エネルギーサービス」のリーディングカンパニーを目指します。

P41参照



### 電気を運ぶ

発電所から変電所まで送電線により電気を運びます。また、変電所からは配電線によりご家庭や工場などのお客さまに電気をお届けしています。

### 電力ネットワークを監視・コントロール

24時間365日、お客さまに良質な電気を安全・安価で安定的にお届けできるよう、電力ネットワーク全体を監視・コントロールしています。

また、時々刻々と変化する使用量(需要)に合わせ発電量(供給)を調整し、周波数を安定に保っています。

### ご家庭のお客さまに

お客さまの生活のあらゆる場面で「暮らしのコーディネーター」となることを目指します。

家庭向けWEBサービス

**カテエネ**

<https://katene.chuden.jp>

カテエネ

### ビジネスのお客さまに

エネルギーを軸としながら、お客さまのビジネス全般に対する課題解決をサポートします。

ビジネス向けWEBサービス

**ビジエネ**

<https://bizene.chuden.jp>

ビジエネ

### 首都圏エリアのお客さまに

首都圏エリアにおいて当社とグループ会社が電力販売を拡大させています。2016年4月からは首都圏エリアのご家庭など低圧で電気をお使いになるお客さまにも電力販売を開始しています。

当社の取り組みのトピックスを、ホームページ「でんきのあした」でご紹介しています。

中部電力 でんきのあした



## 発電カンパニー

●火力発電 ●水力・太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電

### ミッションと目指す姿

国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求し、グローバル市場での競争を勝ち抜いていきます。

発電カンパニーおよび株式会社JERAは、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の2つの行動原則のもと、国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求していきます。同時に、その優位性を原動力にグローバル市場での競争を勝ち抜き、企業価値の向上を図っていきます。

また、再生可能エネルギー分野においては、エネルギーの自給率の向上・温室効果ガスの削減に貢献するため、当社グループの経営資源を最大限活用し、積極的に再生可能エネルギーの活用拡大を図っていきます。

#### 変わらぬ使命の完遂

お客さまに国際競争力ある電力・ガスなどのエネルギーの安定的な供給

#### 新たな価値の創出

中部エリア外の大規模電源・ガス源確保を通じた事業規模の拡大

海外発電・エネルギーインフラ事業、燃料調達を基盤とする事業の拡大

再生可能エネルギーの活用拡大の推進

国内最大級の事業規模・  
世界最高水準の技術力を追求し、  
グローバル市場での競争を  
勝ち抜く

温室効果ガスの削減に貢献する



発電カンパニー 社長  
**伴 鋼造**

**プロフィール**

伴 鋼造 (ばん こうぞう)  
1981年中部電力入社。2010年執行役員発電本部火力部長、'12年執行役員国際事業部長、'14年取締役専務執行役員発電本部長、'15年取締役専務執行役員発電本部長、燃料部・国際事業部統括を経て、'16年4月より発電カンパニー社長、燃料部、国際事業部統括 兼 国際事業部長、同年7月取締役専務執行役員発電カンパニー社長。



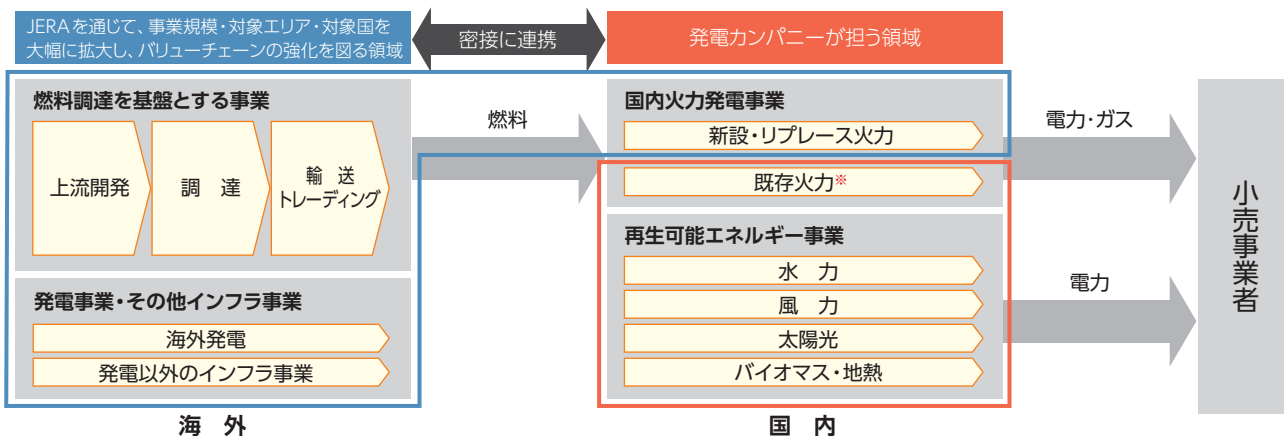
- ① 碧南火力発電所全景
- ② 御前崎風力発電所
- ③ メガソーラーしみず

## 事業分野

発電カンパニーとJERAの強みを融合し、お客さまにお届けする価値の最大化を図ります。

発電分野においては、東京電力と共同で設立した株式会社JERAを通じて事業規模・対象エリア・対象国の拡大を図り、バリューチェーンの強化を進めることで、国際的に競争力のあるエネルギー供給と、企業価値の向上を実現していきます。

同時に、中部電力グループの保有する高い技術力・ノウハウを活用し、一層オペレーションを高度化することにより、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けしていきます。



\* 既存火力発電事業関連資産に関するJERAへの統合については、JERAの事業成果などを確認したうえで2017年春頃に判断(目標)。

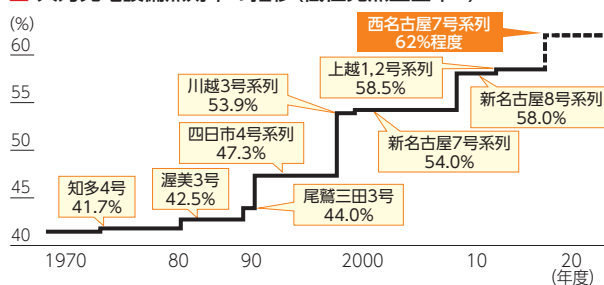
## 現在の施策

### 熱効率向上への取り組み

中部電力は、電源競争力の向上やCO<sub>2</sub>排出量削減のために、火力発電所の熱効率の向上に取り組んでいます。

LNG火力では、西名古屋火力発電所7号系列(建設中)で世界最高水準の高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、LNG消費量とCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現します。また、石炭火力の武豊火力発電所5号機でも、最新鋭の高効率発電設備を導入するなど、開発後もCO<sub>2</sub>排出量が増加しないように配慮していきます。P29参照

■ 火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準※)



※ 低位発熱量基準: 燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。

### 再生可能エネルギーの開発

中部電力グループは、引き続き、貴重な国産エネルギーである再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて開発を行うとともに、国の固定価格買い取り制度などに基づき、再生可能エネルギーの購入を行っていきます。

■ 太陽光発電・風力発電の設備量(2015年度末)

	グループ開発量*	購入対象量
太陽光発電	22.1万kW	504.8万kW
風力発電	13.6万kW	23.8万kW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

水力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般水力と維持流量発電※の継続的な開発や既設改修などによる電力量増加への取り組みを進めています。</li> <li>● グループ会社においても、維持流量発電の開発を進めています。</li> </ul>
太陽光発電、風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社を中心に複数地点で開発を進めています。</li> </ul>
バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 碧南火力発電所において、木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼を行っています。</li> <li>● グループ会社において、木質バイオマス専焼発電のパイロットプロジェクトの開発を進めています。</li> </ul>
地熱発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社を中心に、開発に向けた可能性調査を進めています。</li> </ul>

※ ダム下流の河川環境を維持するために、ダムから放流する水(河川維持流量)を有効活用する水力発電。

### JERAの取り組み

#### 【燃料事業】

中部電力と東京電力の調達規模を合わせた世界最大級の調達規模をてこに、燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現します。

自社輸送船団のフル活用と海外燃料市場を活用したトレーディング事業の拡大により、全事業の最適化を追求します。

#### 【海外発電事業】

燃料上流事業から火力発電に至るサプライチェーンのすべての要素において、これまで培った技術と知見を活かし、主体的な案件開発を目指します。また、再生可能エネルギーについても積極的に開発していきます。

#### 【国内発電事業】

中部電力と東京電力が保有する発電所やLNG基地などの既存インフラを活用し、最新技術を活用したリプレースの推進により、競争力向上と環境負荷低減を両立します。

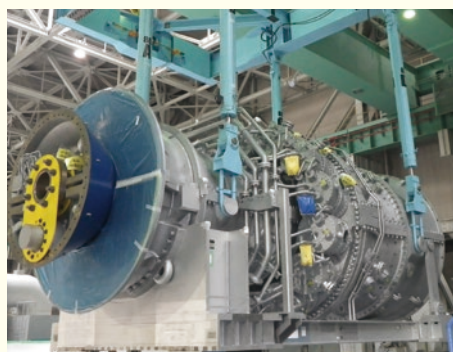
## TOPICS

## LNGコンバインドサイクル機の競争力強化に向けた取り組み

中部電力では、LNGコンバインドサイクル機の競争力強化に取り組んでいます。

設備面では、さらなる熱効率の向上と夏季の出力回復につなげるため、川越火力発電所3号系列のガスタービンを新型機種へ取り替える工事を進めています。今後、新名古屋火力発電所7号系列へも展開していく予定です。

また、運用面の向上に向け、従来の需要変動に加え天候などにより発電量が大きく変動する太陽光発電などにも対応できるようにLNGコンバインドサイクル機の停止から起動までの時間短縮や最低出力の引き下げ、出力変化率の向上などに取り組んでいます。



▲ 川越火力発電所3号系列ガスタービン交換

## 尾鷲三田火力発電所津波対策の実施

尾鷲三田火力発電所では、南海トラフ巨大地震による津波が発生した場合に備えて、設備・運用面において津波対策を実施しています。

設備対策として、緊急避難場所および避難階段の設置や、油配管破損による燃料の流出防止対策として遮断弁を設置しています。また、燃料受け入れ中のタンカーをすみやかに沖合に避難させる緊急離棧装置やクイックリリースフックを設置しています。

運用面の対策として、燃料タンク集約・油種集約（一部撤去含む）や、津波発生時のタンク流出を防止するため、高レベル運用や休止タンクへの水張りをしています。

また、揚油棧橋で燃料受入作業中の津波発生に備え、作業員がすみやかに退避できるよう「津波救命艇ガイドライン(国土交通省)」に適合した救命艇を2016年3月に棧橋に配備しました。



▲ 尾鷲三田火力発電所に配備した救命艇

## 徳山水力発電所全号機が運転開始

徳山水力発電所が約6年半に及ぶ工事を経て完成し、2016年3月に1号機(139,000kW)が営業運転を開始しました。2014年5月に運転開始した2号機(24,300kW)に続き全号機が運転開始となりました。

同発電所は、揚水発電所を除く当社の一般水力発電所としては最大規模の発電所になります。同時運転時の合計出力は161,900kWとなり、一般家庭約8万3千世帯に相当する電力を賄い、CO<sub>2</sub>削減量は年間15万t-CO<sub>2</sub>となる見込みです。



▲ 徳山水力発電所



# 電力ネットワークカンパニー

●需給運用 ●系統運用 ●電子通信 ●送電 ●変電 ●配電

## ミッションと目指す姿

優れた電力ネットワークサービスの提供を通じ、  
地域・社会の発展に貢献していきます。

電力ネットワークカンパニーは、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」という2つの行動原則のもと、3つのミッションを掲げ、これを他社よりも優れた水準で実現する

「リーディングカンパニー」となることを通じて、地域・社会の発展に貢献していきます。

### 変わらぬ使命の完遂

良質な電気の安全・安価で安定的なお届け

お客さまや地域社会のニーズを先取りした  
高度な電力ネットワークサービスの実現

### 新たな価値の創出

効率的なエネルギー利用への貢献と  
新たなエネルギービジネスの展開

他社より優れた水準で実現  
(リーディングカンパニー)

「信頼」「期待」に応え、  
地域・社会の発展を支える



②



③

- ① 275kV 東信新北信線
- ② 500kV 西部変電所
- ③ 配電訓練風景



電力ネットワークカンパニー  
社長

## 松浦 昌則

### プロフィール

松浦 昌則 (まつうら まさのり)  
1978年中部電力入社。  
2007年執行役員流通本部系統  
運用部長、'10年同工務部長、'13  
年取締役専務執行役員用地区・  
電子通信部統括 流通本部長を  
経て、'16年4月より代表取締役  
副社長執行役員電力ネットワー  
クカンパニー社長に就任。

新体制での事業活動

## 事業分野

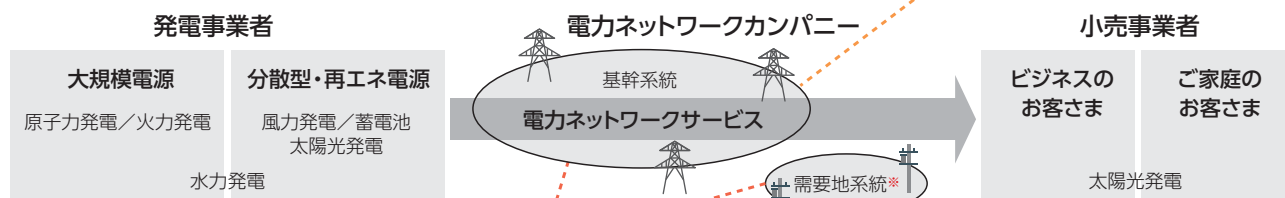
変わらぬ使命を果たし、お客さまのくらしやビジネスを支えていきます。

「良質な電気の安全・安価で安定的なお届け」と「お客さまや地域社会のニーズを先取りした高度な電力ネットワー

クサービスの実現」を通じて変わらぬ使命を完遂します。

### 良質な電気の安全・安価で安定的なお届け

中立性・公平性を確保しつつ、世界トップレベルの高い品質・供給信頼度と低廉な託送料金を両立



新技術を最大限活用し「品質・信頼度の一層の向上」と「再エネ導入量の拡大」に寄与

お客さま対応に係るサービスレベルの向上

膨大な設備の計画、維持・管理・運用の高度化

### お客さまや地域社会のニーズを先取りした高度な電力ネットワークサービスの実現

※ 配電系統や154kV以下系統に加え地産地消グリッドなどを含めた電力系統。

## 現在の施策

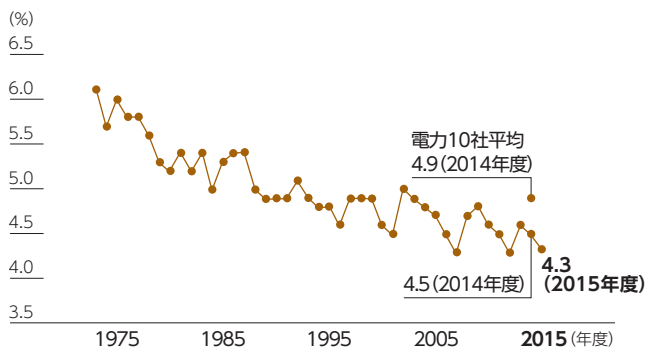
### 送配電損失率の低減

発電した電力を損失することなく輸送することは、無駄なく発電した電力をお客さまにお届けすることとなり、効率性の観点だけではなく地球環境保全の観点からも非常に重要となります。

中部電力は、送電電圧の高電圧化や、設備更新や設備の新增設に際して低損失型変電設備を採用することなどにより、送配電損失率の低減に取り組んでいます。

その結果、1993年以降の送配電損失率について5%以下を維持するなど、国内電力会社のなかでもトップレベルとなっています。

■ 中部電力の送配電損失率の推移



出典：電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会統計委員会)

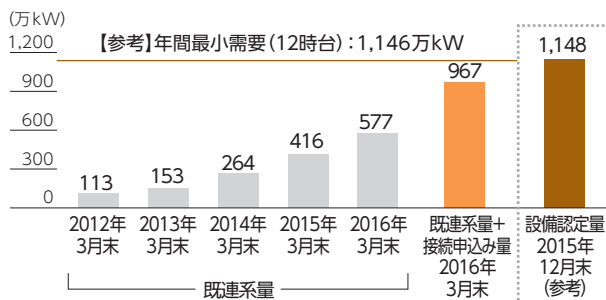
### 再生可能エネルギーの大量導入に備えた取り組み

再生可能エネルギーの大半は太陽光・風力発電であり、気象条件によって発電出力が大きく変動します。特に、太陽光発電は既連系量と接続申込量の約9割を占め、導入量の増加に伴い需給運用への影響も日々増大しています。

中央給電指令所では、日々の太陽光発電出力を事前に予測し、また、リアルタイムの太陽光発電出力を把握する機能を有した太陽光発電予測システムを開発し、需給運用で実際に活用しています。

今後も、再生可能エネルギーの大量導入に備えた必要な調整力の確保などに取り組んでいきます。

■ 中部エリア内の再生可能エネルギーの接続申込状況



注) 年間最小需要は2013年5月12日(日)12時台の実績。当社供給区域内の接続可能量を示すものではありません。設備認定量は資源エネルギー庁発表資料から当社供給区域内データを抽出。

### グループ会社((株)トーエネック)において調達している工事用材料の競争化

株式会社トーエネックが調達する資機材などに関し、2015年度は、配電線工事向け工事用材料(116億円)について、中部電力において新規取引先の公募や仕様の見直しなどにより競争環境の整備を進め、株式会社トーエネックは可能なものから順次競争化を進めることで、▲12.7億円(▲10.9%)程度の費用削減を実現しました。

■ 具体的な取り組み内容

- 新規サプライヤー発掘による競争拡大  
ポリ管固定具 など
- 仕様の標準化  
ステンレスバンドL400 など

■ 2015年度(株)トーエネック配電線工事向け工事用材料の削減実績および競争比率実績

(単位: 億円、%)

調達規模 (A)	契約金額 (B)	削減額 (C:B-A)	削減率 (C/A)	Bのうち競争による契約額 (D)	競争比率 (D/B)
116.2	103.5	▲12.7	▲10.9	57	55



## TOPICS

### 降雪に起因した断線・倒木などによる停電の復旧

2016年1月29日午後から30日午前にかけて、長野県の広い範囲で大雪になり、松本営業所管轄エリアでは「雨氷」※による倒木などで電線の断線や電柱の折損などが発生したため、多くのお客さまに電気をお届けできない状況となりました。

このようななか、他支店やトーエネックからの応援など、当社グループの総力を結集し、復旧に努めました。

※ 急冷された雨が木の枝などに当たることで瞬時に凍り付着する現象。

停電期間	2016年1月29日～2月2日
延べ停電戸数	約6,270戸
電柱折損・傾斜	約50基
電線断線・混線	約350条
倒木伐採数	約680ヶ所



▲ 倒木の撤去の様子

### 275kV 信濃東信線のギャロッピング対策工事の実施

2015年3月2日に発生した信濃東信線(275kV・2回線)の停止に伴う長野県北部・東部・中部の広範囲にわたる停電により、最大38万世帯のお客さまにご迷惑をおかけすることとなりました。

当社は、停電原因を、「ギャロッピング現象」※により2回線同時に送電線の接触が繰り返し発生したことと特定し、再発防止対策工事を2015年11月18日に完了しました。

対策工事は、275kV 信濃東信線全線の設備設置状況や気象条件を分析・評価し、対策を必要とする18区間に、ギャロッピング現象の発生を抑制するルーズスペースを714個設置するとともに、ギャロッピング現象による電線同士の接近・接触を防止する相間スペースを60個設置しました。

※ 湿った雪が付着した電線に継続的に風が吹きつけることにより、電線が上下に激しく揺れる現象。



▲ 相間スペース取り付け工事の様子

### 熊本地震に伴う大規模停電の復旧支援

2016年4月16日に発生した熊本地震により、阿蘇市、高森町、南阿蘇村では、同地区に供給している送電線周辺の大規模な土砂崩れにより、送電設備が損壊し大規模な停電が発生しました。そのため、当社は九州電力より高圧発電機車派遣の応援要請を受け、配電部門を中心に全社から延べ511人の従業員が現地へ支援に向かいました。

現地では度重なる余震や豪雨など厳しい作業環境のなか、停電解消を目指し懸命な復旧作業にあたりました。



▲ 発電機車による復旧支援



# 販売カンパニー

●電力 ●ガス ●総合エネルギーサービス

## ミッションと目指す姿

ガス&パワーを中心とした「総合エネルギーサービス」のリーディングカンパニーを目指します。

販売カンパニーは、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」という行動原則のもと、地球環境に配慮した、良質なエネルギーサービスを安全・安価で安定的にお届けす

る使命を果たすとともに、事業領域の拡大に積極的に取り組み、お客さまに選ばれる存在であり続けることを目指します。

### 新たな価値の創出

地球環境に配慮した、良質なエネルギーサービスの安全・安価で安定的なお届け(変わらぬ使命の完遂)を基盤として、

お客さまにより一層「ご満足」いただける、  
最良のサービスの提供

他社に先駆けた新しい取り組みへの挑戦

ガス&パワーを中心とした  
総合エネルギーサービスの  
リーディングカンパニーへ成長



②

- ① カテエネコが参加したイベントの様子
- ② 知多LNG基地にあるLNG出荷設備



販売カンパニー 社長  
**清水 成信**

**プロフィール**  
清水 成信 (しみず しげのぶ)  
1980年中部電力入社。  
2009年執行役員販売本部法人営業部長、'12年常務執行役員名古屋支店長、'15年取締役専務執行役員お客さま本部長 エネルギー事業部統括を経て、'16年4月から取締役専務執行役員販売カンパニー社長に就任。

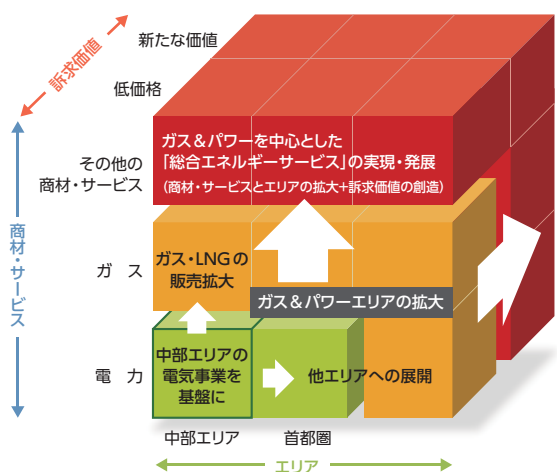
新体制での事業活動

## 事業分野

最良のサービスの提供に努め、他社に先駆けた新しい取り組みへ挑戦します。

電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワー販売を、今後の取り組みの中心に置き、「商材・サービスと販売エリアの拡大」および「訴求価値の創造」を通じて、事業領域の拡大に取り組みます。

また、こうした取り組みを継続することで、「最良のサービスの提供」と「新しい取り組みへの挑戦」を果たし、ガス&パワーを中心とした「総合エネルギーサービス」のリーディングカンパニーへと成長していきます。



### お客さまにより一層「ご満足」いただける最良のサービスの提供

- お客さまそれぞれのくらしやお客さまのビジネスに応じた、期待を超えるサービスの提供
- 「トータルエネルギーソリューションサービス」のさらなる推進

### 他社に先駆けた新しい取り組みへの挑戦

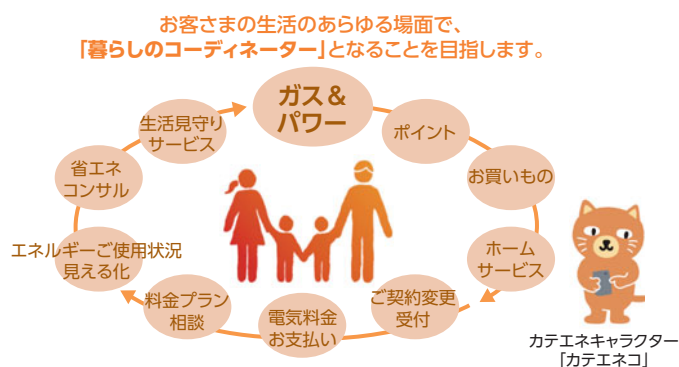
- 首都圏を中心とした電力販売の拡大
- 中部エリアの内外におけるガス・LNG販売の拡大

## 現在の施策

### 小売全面自由化に向けた新たなサービスの開発・ご提供

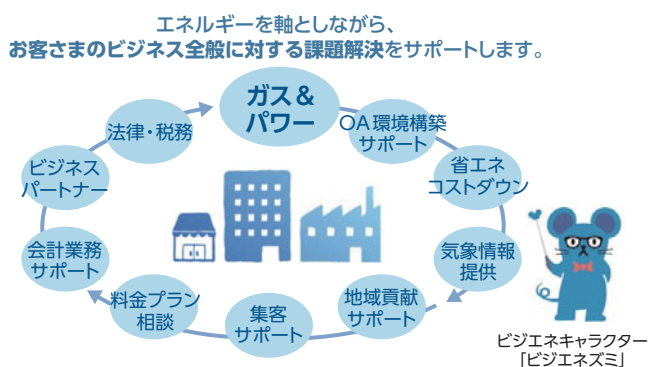
#### 【家庭分野】

ご家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」の充実をはじめ、電気だけでなく、便利で快適な暮らしに貢献できる付加価値の高いさまざまなサービスを開発・提供していきます。



#### 【ビジネス分野】

エネルギーコストの削減に加え、ビジネス向けサービス「ビジエネ」の充実を図るなど、お客様のビジネス全般に対する課題解決に貢献できるサービスを開発・提供していきます。



### ソリューションサービスのご提案

法人のお客様のニーズは、ますます多様化・高度化しています。

既存技術の適用のみでは解決に至らないことが多い産業用分野では、営業部門が技術開発部門と連携して「開発

一体型ソリューション」に取り組んでいます。近年では、生産性向上と一体化した省エネニーズにお応えするために、「洗う」「温める」「溶かす」を重点テーマとして捉え、生産プロセスまで踏み込んだソリューションを展開しています。

#### ■ 事例：加熱方法の変更による省エネルギーと生産性向上の実現

横浜ゴム(株)さまでは、ゴムの押出成型工程で使用する金型(ダイス)の加熱に誘導加熱を用いた装置を導入いただきました。従来は蒸気を利用して加熱をしていましたが、誘導加熱の特長を活かし必要な時だけ加熱をすることで省エネルギーを実現。また温度調節が容易になったことで生産性(歩留り・時短)も向上しました。



誘導加熱による  
ゴム成型金型加熱装置

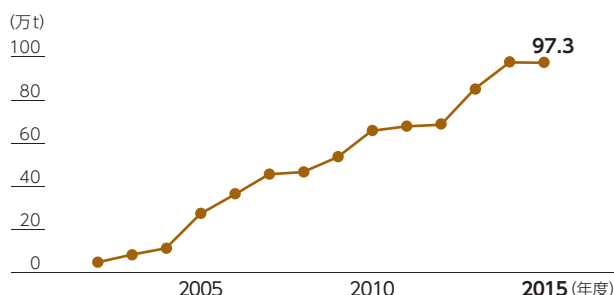
### ガス&パワー・オンサイトエネルギーサービスのご提供

株式会社シーエナジーやダイヤモンドパワー株式会社などとともに中部電力グループ体となって、ビジネスのお客様向けに、電気に加えてガス・LNGやオンサイトエネルギーサービスを提供し、お客様の省エネ・省CO<sub>2</sub>やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしています。

ダイヤモンドパワー株式会社では、環境負荷の低い電力の調達をもとにオフィスビルや工場などへの電力の小売・卸販売事業を実施しています。

なお、2014年度のCO<sub>2</sub>原単位は0.323kg-CO<sub>2</sub>/kWhです。

#### ■ ガス・LNG販売数量の推移



# TOPICS

## 新たな料金メニューの展開

はじめる部 新料金メニュー 🔍

2016年4月から新たに電力小売全面自由化の対象となる低圧で電気をお使いのお客さまのうち、中部エリアのお客さまによりご満足いただけるように、新たな料金メニューを提供しています。

### 2年間ご契約いただくことでおトクになる料金メニュー

「ポイントプラン」	比較的電気のご使用量が少ないお客さま向け (従量電灯の契約電流10A、15A、20A、30A)
「おとくプラン」	ご家庭やビジネスのお客さま向け (従量電灯の契約電流40A、50A、60A、契約容量6kVA)
「とくとくプラン」	ご契約の大きなご家庭やビジネスのお客さま向け (従量電灯の契約容量7kVA以上)
「ビジとくプラン」	動力を利用されるビジネスのお客さま向け

### くらしやビジネスに役立つサービスと電気料金がセットになったおトクな料金メニュー

「暮らしサポートセット」	キッチンの水漏れなど、ご家庭のお困りごとをサポートするサービスをセット
「集客お手伝いセット」	お気軽・お値打ちに広告が配信できるサービスをセット
「会計お手伝いセット」	会計業務の効率化を実現するクラウド型会計ソフトをセット

### お客さまのライフスタイルに合わせておトクな時間帯を選択できる料金メニュー

「スマートライフプラン」	
--------------	--

## 首都圏エリアでの販売体制の整備

首都圏エリアは、市場規模が大きく、成長性が高い非常に魅力的なマーケットであるため、事業拡大にあたっては、首都圏エリアでの販売に注力していきます。2016年4月から、首都圏エリアのご家庭など低圧で電気をお使いになるお客さまにも電力販売を開始しました。

お客さま	電力調達	販売チャネル	販売メニュー
家庭分野	中部電力	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カテエネプランをWEB販売</li> <li>●カテエネプランを斡旋販売</li> <li>●共同開発メニュー ●通信サービスとセット</li> </ul>
	ダイヤモンドパワー	      	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各都市ガス会社が、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売</li> </ul>
ビジネス分野	中部電力		<ul style="list-style-type: none"> <li>●中部エリア(中部電力)および首都圏エリア(ダイヤモンドパワー)での顧客基盤を通じた相対販売</li> <li>●ソリューションサービスの首都圏エリア展開による販売力強化</li> <li>●ガス販売も含めたトータルエネルギーサービスのご提供</li> </ul>
	ダイヤモンドパワー・シーエナジー		

# CSR

ISO26000 (社会的責任に関する手引) の  
中核主題※に基づいて取り組んでいます

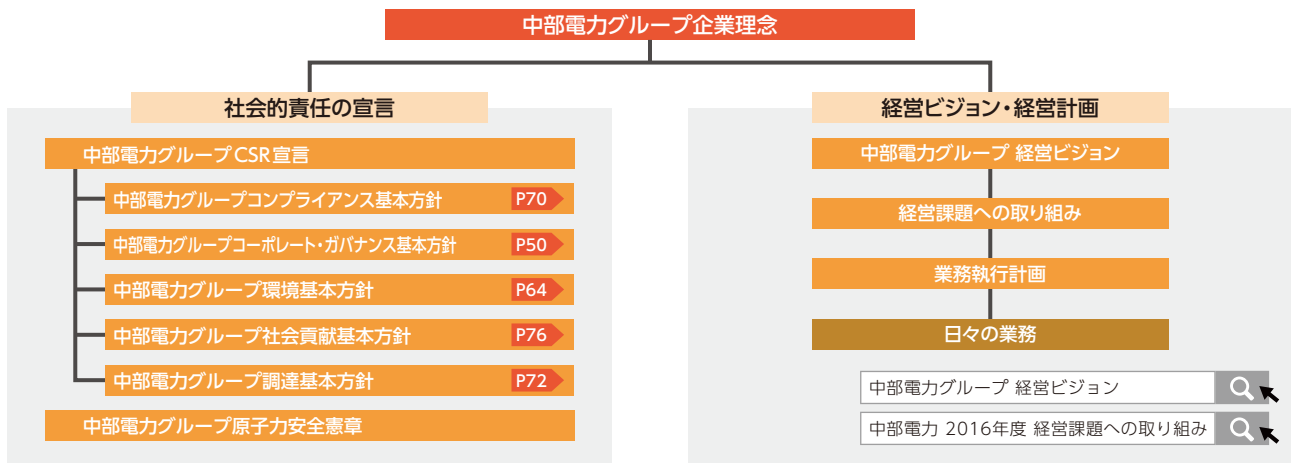
※ ISO26000の中核主題は各見開きの  
右上に記載しております。

- 46 中部電力グループの企業理念体系
- 47 CSRマネジメント
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 57 人権の尊重と職場環境の整備
- 63 環境保全の取り組み
- 69 コンプライアンスの推進
- 73 お客さまとともに
- 75 地域社会の一員として
- 79 第三者意見
- 80 CSR活動に関する指標など

# 中部電力グループの企業理念体系

中部電力は、「企業理念」と日々の業務との関係や「社会的責任の宣言」および各基本方針との位置づけを以下のとおり

明確化し、体系的に示すことにより従業員の理解促進を図っています。



## 中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

**お客さま** 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします

**株主・投資家** 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

**地域社会** 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

**取引先** 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

**従業員** 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

## 中部電力グループ原子力安全憲章

私たちは、福島第一原子力発電所における未曾有の原子力災害を踏まえ、二度とこのような災害を生じさせないという固い決意のもと、中部電力グループを挙げて、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただける、世界一安全な原子力発電所の実現を目指してまいります。

**安全を最優先に** リスクと向き合い、安全の確保を経営の最優先課題とします。

**たゆまぬ安全性の追求を** 現状の安全レベルにとどまることなく、さらなる安全性の向上に向け、常に内外の知見や現場での「気づき」を取り入れていきます。

**皆さまとともに** 地元をはじめ社会の皆さまと密接にコミュニケーションをとりながら、幅広く情報を共有していきます。

# CSRマネジメント

中部電力は、CSR活動を推進していくための体制を整備するとともに、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報発信や対話を通じて、CSRの取り組みの充実を図っています。



### ▲三重大学との意見交換

中部電力では、毎年、産学連携の取り組みの一環として、環境に関し先進的な取り組みを進めるとともに大学の社会的責任(USR)に積極的に取り組んでいる国立大学法人三重大学と意見交換を実施しています。



### ▼女性モニター施設見学

エネルギー・環境に関心をお持ちで、女性モニターとして継続的に登録いただいている「エネサポくらぶ」の方々に、施設をご見学いただき、お気づきの点をお聴きしています。写真は、浜岡原子力館の浜岡原子力発電所で使用している鉄筋「D51」の展示前にて。

## ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
<b>CSR活動の推進</b> P48参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役員と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の継続実施</li> <li>● 各種研修などを通じた企業理念の浸透活動の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「役員キャラバン」を実施し、役員と従業員が経営環境や課題を共有</li> <li>● CSR・業務改革推進グループによる事業場訪問や各職場におけるワークショップの実施、研修などにより、浸透活動を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役員と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の継続実施</li> <li>● 各種研修などを通じた企業理念の浸透活動の継続実施</li> </ul>
<b>ステークホルダーとのコミュニケーション</b> P48参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実</li> <li>● 多様なステークホルダーとのダイアログの継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● WEBなどを活用した双方向コミュニケーションを実施</li> <li>● 多様なステークホルダーと意見交換や施設見学などを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実</li> <li>● 多様なステークホルダーとのダイアログの継続実施</li> </ul>

評価の基準 ○: 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △: 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
 ×: 計画どおり実施できなかった。



# CSR活動の推進

## CSR活動を推進していくための体制

CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において審議し、その結果を経営執行会議に報告しています。また、グループ経営戦略本部に専任部署である「CSR・業務改革推進グループ」を設置し、

CSRの取り組みを推進しています。

グループ会社との間では、CSR推進のための情報交換を行うなど連携を図っています。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

中部電力は、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすため、社長の定例会見や中部電力ホームページ上でプレス発表などを通じて、適時・適切に情報開示を行います。

また、電力システムや当社の事業活動について、より深く

ご理解をいただけるよう、国内外のエネルギー事情や当社の取り組みについてホームページや情報誌などを通じて情報発信するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに活用しています。 **P95参照**

### ■ ステークホルダーとの主なコミュニケーション

お客さま	●消費生活相談員の皆さまとの意見交換を実施
株主・投資家	●機関投資家・アナリストに対して決算や経営計画に関する説明会などを実施 ●個人投資家に対する会社説明会および個人株主の皆さまに対する施設見学会を実施
地域社会	●環境政策全般について社外有識者から助言・提言をいただく中部電力環境懇談会を実施 <b>P64</b> ●女性モニターに対する施設見学会および意見交換を実施 <b>P47</b> ●三重大学および名古屋大学と環境報告書および当社のアニュアルレポートに対する意見交換を実施 <b>P47</b>
取引先	●取引先説明会を開催 <b>P72</b>
従業員	●4月から6月にかけて役員が約140の事業場を訪問し、事業場の従業員と直接対話

### ステークホルダーとの対話

#### 役員と従業員の直接対話「役員キャラバン」

中部電力では役員が約140の事業場を訪問し、経営理念の実践や経営課題に対する課題・意見などについて、役員と従業員が直接対話する「役員キャラバン」を実施しています。

このたびの「役員キャラバン」では、浜岡原子力発電所での安全性向上に向けた取り組み、「経営ビジョン」、電力小売全面自由化開始にあたっての状況、そして、カンパニー制の導入などについて意見交換を行いました。

#### 「役員キャラバン」で従業員から出た意見

- 自由化といえども、電力の安定供給を果たしていくことに変わりはない。お客さまから当社の事業に対する信頼と理解を得るための努力は継続していく。
- 電力ネットワークカンパニーとなった送配電部門は、将来的には法的に分離されることとなるが、中部電力グループの一員として電力の安定供給に努めたい。
- 電力システム改革がより進展すると、さまざまな業務や手続きが変更されることもあるだろうが、お客さまにご迷惑をおかけすることのないよう準備を進めたい。
- 浜岡原子力発電所の新規規制基準への適合性審査の審査期間が見通し難い状況であっても、「世界一安全な原子力発電所を目指す」対策はしっかりと進めてほしい。

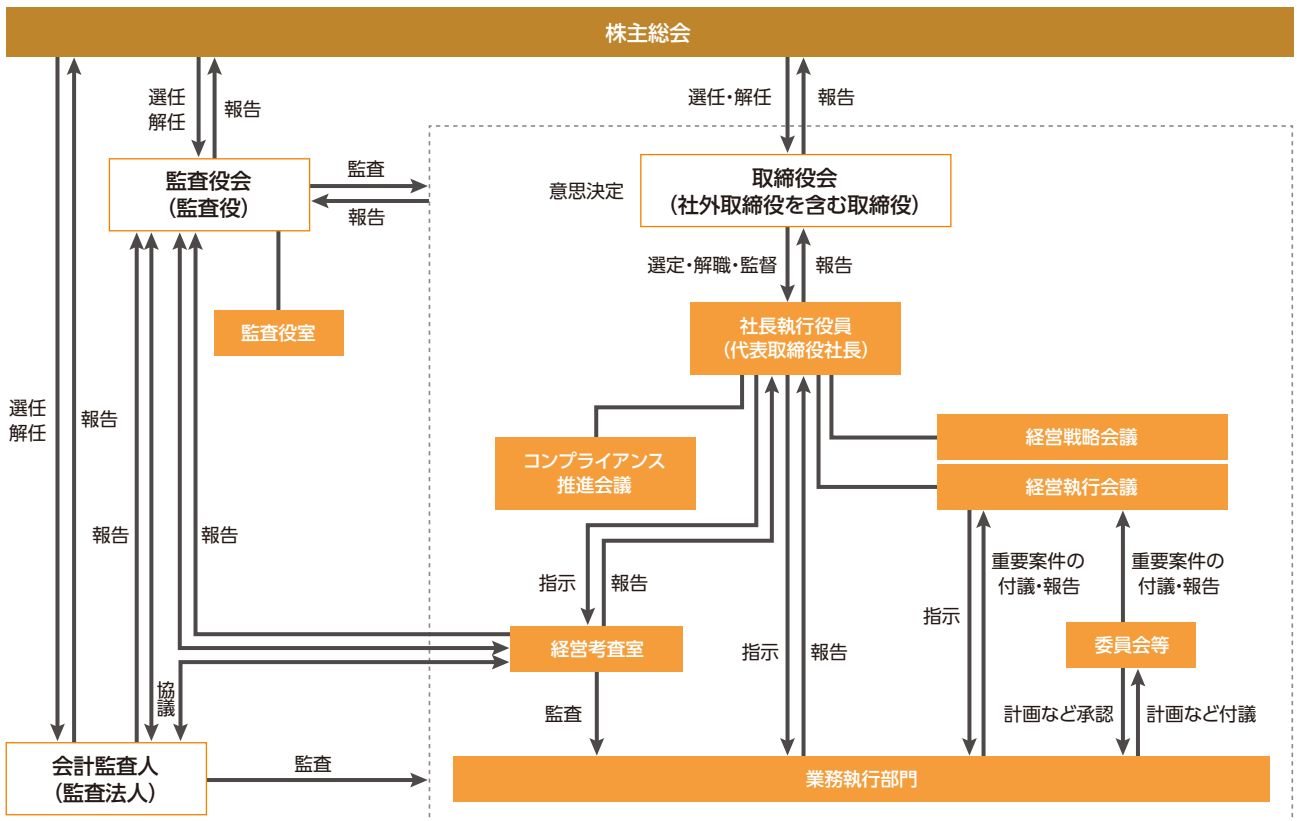


▲服部常務による「役員キャラバン」(名張サービスステーション)

# コーポレート・ガバナンス

株主・投資家をはじめとする皆さまから信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めます。

## ■ 中部電力のコーポレート・ガバナンス体制



## ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
<b>ガバナンスの強化</b> P54参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施</li> <li>●「財務報告に係る内部統制」への適切な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社法に基づく内部統制システムの整備・運用状況を確認し、取締役会に報告</li> <li>●各部の自己点検および内部監査の実施</li> <li>●グループ会社に対し内部監査を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施</li> <li>●「財務報告に係る内部統制」への適切な対応</li> </ul>
<b>リスク管理</b> P55参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施</li> <li>●BCP強化およびBCMの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営に重大な影響を与えるリスクについて、把握・評価し、経営会議に報告するとともに経営計画などに反映</li> <li>●策定したBCPをBCMの仕組みに基づき、定期的なモニタリングを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施</li> <li>●BCP強化およびBCMの推進</li> </ul>
<b>情報の管理</b> P55参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況を確認するとともに、教育の実施や啓発ソールの提供など、情報管理の徹底に向けた取り組みを展開</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施</li> </ul>

評価の基準 ○：計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △：計画にしたいが実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
 ×：計画どおり実施できなかった。

## コーポレート・ガバナンスの方針

中部電力は、ステークホルダーの皆さまに、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針をお示しするため、「中部電力グループコーポレート・ガバナンス

基本方針」を定めています。なかでも株主の皆さまに対しては、「株主との建設的な対話に関する方針」において、その体制や取り組みをお示ししています。

### 中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針

当社グループは、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループ CSR 宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めます。

#### (1) 株主の権利・平等性の確保

すべての株主のみなさまに対し、株主総会における議決権をはじめとした株主のみなさまの権利が適切に行使いただけるよう環境を整備します

#### (2) ステークホルダーとの適切な協働

当社グループの事業を遂行するにあたっては、お客さまや地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまのご理解とご協力が不可欠であるため、ステークホルダーのみなさまとの相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します

#### (3) 適切な情報開示と透明性の確保

財務情報はもとより非財務情報を含めた経営状況および事業活動全般について、幅広くかつ適時適切に情報を開示します

#### (4) 取締役会等の責務

当社取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく経営上の重要事項の意思決定や、独立社外取締役の関与などを通じた実効性ある経営および業務執行の監督を行います

執行役員制により、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図ります

当社監査役および監査役会は、独立した客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行います

#### (5) 株主との対話

「株主との建設的な対話に関する方針」に基づき、当社グループの経営状況および事業活動について、株主のみなさまに丁寧

に説明します

### 株主との建設的な対話に関する方針

株主のみなさまとの建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針は、以下のとおりです。

- 1 株主のみなさまとの対話全般については、経理担当役員が統括し、担当部門が開示資料の作成・確認や必要な情報の共有など、関連部門と積極的に連携を取り、適時適切な情報発信や建設的な対話を実施します。
- 2 個別面談以外の対話の手段として、決算や経営計画に関する説明会を定期的で開催するとともに、施設見学会を適宜実施します。また、株主向けの報告書などを作成・配布するとともに、ホームページ上に専用ページを設けて適時適切な情報発信に努めます。
- 3 株主のみなさまとの対話の内容は、担当役員を通じて、適宜適切に取締役会などにフィードバックし、情報の共有・活用を図ります。
- 4 インサイダー情報については、社内規程に従い、厳正に管理するとともに、社内教育を実施し、対話に際してのインサイダー情報管理に関する意識づけを行います。

## コーポレート・ガバナンス体制

取締役および監査役 (2016年7月1日現在)

### 代表取締役会長



水野 明久

### 代表取締役社長 社長執行役員



勝野 哲

### 代表取締役 副社長執行役員



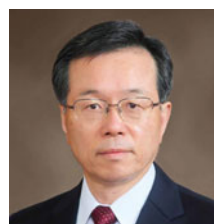
阪口 正敏  
土木建築部、環境・立地部 統括  
原子力本部長



大野 智彦  
秘書部、広報部、人事部 統括



増田 義則  
グループ経営戦略本部長



松浦 昌則  
電力ネットワークカンパニー  
社長

### 取締役 専務執行役員

倉田 千代治 浜岡原子力総合事務所長  
伴 鋼造 発電カンパニー社長  
清水 成信 販売カンパニー社長  
片岡 明典 経理部、資材部 統括

### 社外取締役



根本 直子  
アジア開発銀行研究所  
エコノミスト



橋本 孝之  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
副会長

### 常任監査役 (常勤)

松原 和弘

### 監査役 (常勤)

鈴木 健一

### 社外監査役



濱口 道成  
国立研究開発法人  
科学技術振興機構 理事長



加藤 宣明  
株式会社デンソー  
代表取締役会長



永富 史子  
弁護士

## 取締役会

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、

取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

## 監査役会および監査役

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するた

めの体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、グループ会社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

## 経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しな

い業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議しています。

## 内部監査機能

内部監査機能については、業務執行部門から独立した内部監査部門として社長直属の経営考査室が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に改善

のための提言を行っています。内部監査の実施プロセスについては、2015年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室は、グループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実に支援しています。

## 取締役および監査役の選任など

取締役および監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会に提案し決定することとしています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、

監査役会の同意を得ることとしています。

また、取締役の報酬などについても、取締役会から授権された社長が指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て決定することとしています。監査役の報酬については、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で監査役会における監査役全員の協議により決定しています。

## 社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担って

ます。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に、代表取締役全員および監査役との意見交換を実施しています。なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出しています。

## 社外取締役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2015年度の活動状況
勝又 英子	当社社外取締役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり公益財団法人日本国際交流センターの運営に携わっており、その経歴を通じて培った国際的な政治、経済、社会などの政策課題に関する幅広い経験、見識からの視点にもとづく経営の監督機能を期待したため	取締役会への出席状況 14回中 12回 2016年6月退任
岩田 義文	当社社外取締役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたりイビデン(株)の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく経営の監督機能を期待したため	取締役会への出席状況 14回中 12回 2016年6月退任
根本 直子	人格、識見はもとより、長年にわたり企業の格付業務などに携わるなど、金融、経済分野における専門的な知識と豊富な経験を有しているため	2016年6月就任
橋本 孝之	人格、識見はもとより、長年にわたり日本アイ・ビー・エム(株)の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有しているため	2016年6月就任

## 社外監査役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2015年度の活動状況
佐尾 重久	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培った法律の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 14回中 12回 監査役会への出席状況 15回中 13回 2016年6月退任
岡谷 篤一	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり岡谷鋼機(株)の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 14回中 12回 監査役会への出席状況 15回すべて 2016年6月退任
濱口 道成	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ過去に名古屋大学の総長として学校経営に携わっており、その経歴を通じて培った経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 11回中 8回* 監査役会への出席状況 10回中 8回*
加藤 宣明	人格、識見はもとより、長年にわたり(株)デンソーの経営に携わるなど、経営の専門家としての視点にもとづく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できるため	2016年6月就任
永富 史子	人格、識見はもとより、弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点にもとづく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できるため	2016年6月就任

\* 2015年6月就任後の実績。

## コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

中部電力は、これまでも経営の効率性を一層高めグループとして強靱な企業集団を形成するため、経営機構をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策を進めてきました。

2015年度においては、より透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に向け「中部電力グループコーポレート・

ガバナンス基本方針」の制定や「指名・報酬等検討会議」の設置などを行いました。

また、2016年度から各事業が変化に柔軟かつ迅速に対応できる自律的な事業体制を構築するためカンパニー制を導入しています。

### 主な取り組み

2005年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 32人以内から20人以内へ取締役員数を削減</li> <li>② 執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲 執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に社長の権限を大幅に委譲</li> <li>③ 取締役の任期短縮と取締役などへの定年制の導入 取締役および執行役員の任期を1年とするとともに、定年制を導入</li> <li>④ 取締役、監査役および執行役員の選任・報酬決定手続の明確化 各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定 監査役候補者については代表取締役全員の協議に常任監査役が参加 取締役および執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定</li> <li>⑤ アドバイザリーボードの創設※1 社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者など各層の方々若干名で構成するアドバイザリーボードを創設</li> <li>⑥ 関係会社役員人事の見直し 関係会社役員の定年制を見直すとともに、当社と関係会社相互間の人事交流を推進</li> <li>⑦ 代表取締役と全監査役との定期的な意見交換の実施※2 代表取締役と社外監査役を含む全監査役との間で、定期的に意見交換を実施</li> <li>⑧ 権限の委譲と統制・牽制システムの強化 決裁権限を見直し、本部長・統括などの執行役員に社長の権限を大幅に委譲する一方、「決裁事項報告制度の充実」などを実施し、適正かつ効率的な業務執行体制を確立</li> </ul>
2006年度	会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 社外取締役の導入</li> <li>② 執行役員制の再構築 取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定</li> </ul>
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針の制定</li> <li>② 社外役員の独立性判断基準の制定</li> <li>③ 指名・報酬等検討会議の設置</li> <li>④ 株主との建設的な対話に関する方針の制定</li> </ul>
2016年度	<p>カンパニー制の導入</p> <p>カンパニー社長を選定するとともに、カンパニーに対して業務執行権限を委譲</p> <p>カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置</p>

※1 社外取締役の導入に伴い、2006年度に終了。

※2 2007年度以降は、社外取締役も出席。

# リスクの管理

## 内部統制システムの整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社に関する経営戦略・方針

の立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、財務報告に係る内部統制への対応として、当社では、金融商品取引法に基づく内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

## 経営に重大な影響を与えるリスクの管理

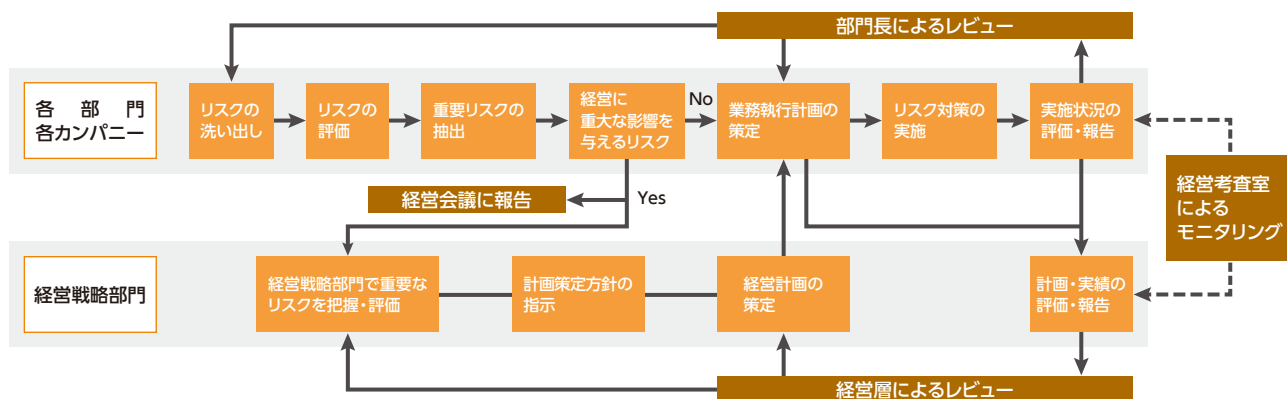
中部電力は、全社、各カンパニーおよび各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスクの移転、発生後の低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各

カンパニーならびに各部門が把握・評価して、経営会議に報告し、その後、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。[P85参照](#)

また、グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策とあわせて当社と協議しています。

### ■ 経営計画サイクルにおけるリスク管理(フロー図)



## 情報管理の徹底

中部電力は、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理を徹底するため、法令に基づき、専任部署の設置、規程類の整備、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みを行っています。各種ITシステムの情報セキュリティについては、サイバー攻撃による電力の安定供給への

障害や情報漏えいのリスクに対応するため、全社でマネジメント体制を構築するとともに、技術的対策や訓練を継続的に実施しています。また、グループ会社に対する意識啓発活動などの実施や「中部電力グループ・グループIT推進協議会」の設置など、諸施策を継続的に実施しています。



## 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

### 中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

中部電力グループは、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP(事業継続計画)を作成す

るとともに、継続的に改善するBCM(事業継続マネジメント)の仕組みを通じて、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

### 防災体制の整備

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとしています。

また、災害に備え、日頃から国・自治体や警察・消防などの機関と緊密な連携を図るとともに、他電力会社との相互

協力体制を整えています。

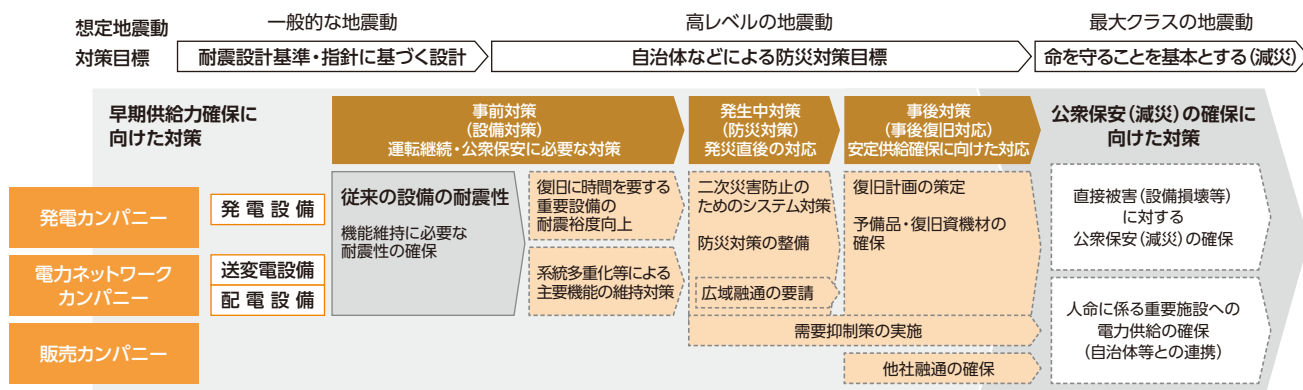
災害発生時には、ヘリコプターによる人員・資機材の輸送手段や、衛星通信ネットワークによる情報連絡手段を確保するとともに、速やかな応急送電のために、発電機車や移動変圧器などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

### 設備面の取り組み

大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、中部電力は、国・自治体による南海トラフ地震の被害想定や防災対策の見直しなどを踏まえ、高レベルの地震動に対しては早期供給力確保や公衆保安確保の観点で、また、最大クラスの地震動に対しては直接被害に対する公衆保安(減災)の確保

の観点で、必要な対策を2015年夏にとりまとめ、現在、その設備対策を確実に進めています。

カンパニー制においても、各カンパニーが協調しながら安定供給に向けた役割を果たし、大規模災害への対応力を一層強化していきます。



# 人権の尊重と職場環境の整備

中部電力は、個人の能力や適性を重視し、多様な人材がそれぞれの個性を活かして活躍できる企業風土の醸成や職場環境の整備に努めています。また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるように制度の充実を図っています。



▲「第9回国際アビリンピック(2016年3月フランス開催)」に出場した中電ウイング社員が銀メダル獲得



▲全役付職を対象としたダイバーシティ教育でメッセージ(ビデオ)を伝える勝野社長

## 平成27年度「なでしこ銘柄」に選定／「えるぼし」の取得



2014年度の「ダイバーシティ経営企業100選」の受賞に続き、電力会社として初めて「なでしこ銘柄※」に選定され、さらには、2016年5月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし(厚生労働大臣の認定)」を取得しました(3段階のうち最高評価)。これらは、女性の育成強化や両立支援などに積極的に取り組んでいることが評価されたと考えています。今後も、女性をはじめ、高齢者や障がい者も含めた多様な人材の活躍支援に注力し、企業競争力をより一層高めていきます。

※ 「なでしこ銘柄」は、政府による女性活躍推進の取り組みのひとつとして、2012年度から経済産業省と東京証券取引所が共同で選定しています。

### ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
<b>人権の尊重</b> P58参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権啓発教育、人権に関する講演会の実施</li> <li>● ハラスメント防止教育の実施と相談窓口の品質向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権問題に関する社内研修や講演会の実施などによる人権啓発活動の実施</li> <li>● 各階層別の研修におけるハラスメント防止教育の実施、ハラスメント相談員研修の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権啓発教育、人権に関する講演会の実施</li> <li>● ハラスメント防止教育の実施と相談窓口の品質向上</li> </ul>
<b>多様な人材の活躍</b> P59参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できる企業風土の醸成(とりわけ、役付職の教育を強化)</li> <li>● 仕事と育児・介護の両立支援および仕事に効率よく集中して取り組む働き方の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性を対象とした研修および全役付職に向けたダイバーシティ教育の実施</li> <li>● 全従業員を対象とした介護アンケートの実施と、これを踏まえた仕事と介護の両立支援セミナーの開催</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できる企業風土の醸成</li> <li>● 仕事と育児・介護の両立支援および仕事に効率よく集中して取り組む働き方の推進</li> </ul>
<b>人材の育成</b> P61参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新入社員や役付職など各階層別の研修や戦略人材の育成に向けた研修を体系的に実施</li> <li>● 自己啓発への支援の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新入社員研修、新任主任研修、役付職登用前研修などの各種研修の実施</li> <li>● 社外通信教育の受講、資格取得の支援</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新入社員や役付職など各階層別の研修や戦略人材の育成に向けた研修を体系的に実施</li> <li>● 自己啓発への支援の継続</li> </ul>
<b>労働安全衛生</b> P62参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年代別の特性を踏まえたきめ細やかな安全施策による交通災害および労働災害の未然防止</li> <li>● メンタルヘルス対策・生活習慣病などの疾患対策の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社安全衛生活動方針に基づく各種交通安全教育・訓練、各種小集団活動、安全パトロールなどの実施</li> <li>● 階層別のメンタルヘルス教育の実施、過重労働による健康障害に関する情報提供の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本ルール遵守のための安全活動、若年者および高齢者に対する災害の未然防止策の実施</li> <li>● いつまでも健康でイキイキ働くための施策の展開、メンタルヘルス対策の実施</li> </ul>

評価の基準 ○:計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △:計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
 ×:計画どおり実施できなかった。

## 人権の尊重

中部電力は、すべての人権が尊重される社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たすため「人権啓発基本方針」を掲げるとともに、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織しています。人権啓発推進委員会が策定した推進計画に基づき、新入社員から管理職までを対象に、人権啓発やハラス

メント防止のための教育などを実施するとともに、グループ各社の役員・管理職を対象とした講演会も開催しています。

また、社内および社外の専門機関に、全従業員が利用できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、きめ細やかに対応しています。

### 人権啓発基本方針

- 1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
- 2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
- 3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

## 良好な労使関係の構築と雇用の状況

中部電力は、管理職などを除く全社員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しています。当社と労働組合は、対等、信頼、相互尊重の上立った「イコールパートナー」として、経営計画や主要な経営施策などについて協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、定期的に意見交換を行うなど、良好な労使関係の構築に努めています。

### ■ 雇用状況

	男性	女性
社員数	15,627人(89%)	1,879人(11%)
平均年齢	42歳	39歳
平均勤続年数	22年	18年
管理職数	5,890人(98%)	117人(2%)
採用人数	344人(85%)	62人(15%)

注) 2016年3月末時点。ただし、採用人数は2016年4月入社。社員数は在籍人員数。また、カッコ内の数字は男女構成比。

### 人事部長からのメッセージ

執行役員 人事部長 中川 敏治

明るく働きがいのある職場づくりに向けて取り組んでまいります。

会社が持続的に発展するためには、人権が尊重される健全な企業風土を堅持するとともに、多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、競争力を高めていくことが重要であると考えています。

そのため、ダイバーシティ推進を経営の重要課題と位置づけて積極的に推進しており、特に最近は女性の活躍への取り組みが、社外から高い評価を得ているところです。

また、従業員が、創意を持って果敢に挑戦する精神を養うための各種研修や自己啓発への支援、職場一体感の醸成と企業活力向上を目的とした活発な職場行事の推進など、明るく働きがいを実感できる魅力ある職場づくりに取り組んでまいります。



## 多様な人財の活躍

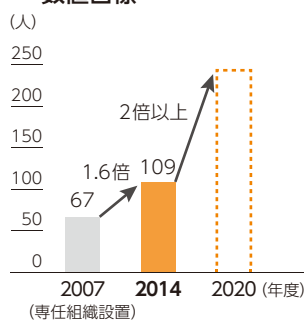
少子高齢化、労働力人口の減少、お客さまニーズの多様化といった社会環境の変化に加え、電力システム改革による新たな競争時代に備え、「従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮し、企業としての競争力を高めていくことが重要である」として、多様な人財の活躍推進を大きく打ち出しました。

その第一歩として、「女性活躍」を経営上の重点課題と位置づけ、2007年に「女性活躍推進室」を設置し本格的な取り組みをスタート。2013年には、組織を「多様な人財活躍支援室」へと発展的に拡大し、高齢者や障がい者を含めた多様な人財の活躍支援を一元的に実施しています。

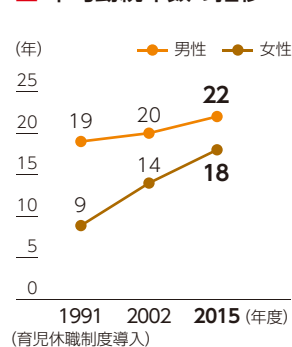
### 女性の活躍推進

女性の定着は進んでいることから、キャリア形成に重点を置き、年代・階層別、育児期などにさまざまな研修を実施しています。現在はこうした研修の強化に加え、成長を加速するための業務付与や異動、全役付職を対象とした教育を実施しています。また、より柔軟な働き方を促進する制度の拡充、育児期の男女を対象にした性別による固定的役割分担意識の払拭のための研修などを実施しています。これらにより、「2020年度に女性役付職を2014年度の2倍以上とする」ことを目指します。

■ 女性役付職数の推移と数値目標



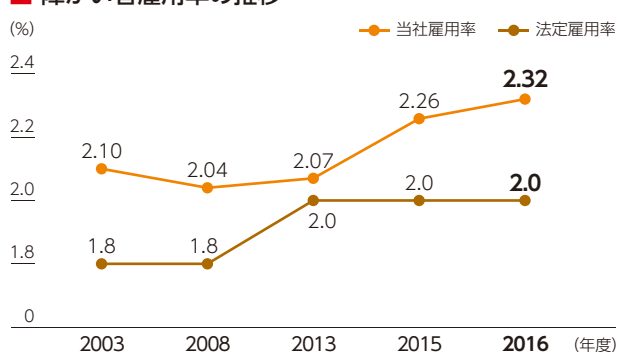
■ 平均勤続年数の推移



### チャレンジド(障がい者)の雇用促進

従来からチャレンジドの雇用拡大に積極的に取り組んできました。その一環として、2001年には、社会的に就労が十分に進んでいなかった重度身体障がい者と知的障がい者の雇用促進を目的に、「共生」と「人間尊重」の経営理念を掲げた、100%出資の特例子会社「中電ウイング株式会社」を設立しました(2016年6月時点で、67人のチャレンジドが在籍)。また、精神障がい者の雇用拡大を目的とした、データ入力をはじめとする事務補助業務など、新たな職域の拡大を進めています。

■ 障がい者雇用率の推移



### 高齢者の活躍支援

定年退職者の優れた能力と豊かな経験を広範に活かすため、2002年4月より再雇用制度(原則「ゆとり勤務」のシニア・スタッフ)を設けており、2016年3月末時点で231人が活躍しています。より一層、各職場において活躍できるよう、2016年7月からは、職域・勤務時間などの労

働条件を可能な限り社員と等しい仕組み(原則「フルタイム勤務」のシニア社員)に見直し、同制度の充実を図りました。

また、高齢期においても意欲や能力を持続し、活躍し続けることができるよう、52歳の社員を対象とした「セルフ・セットアップ研修」を実施しています。

## 仕事と家庭の両立を支援する施策

施策	施策を実現する具体的な制度
ワーク・ライフ・バランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務実態に応じて、主体的に始終業時刻を設定し、効率的な働き方を可能とする「フレックスタイム勤務制」</li> <li>●ボランティア活動などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事への参加などに取得できる「ライフ・サポート休暇」</li> <li>●仕事に効率よく集中して取り組む働き方（メリハリワーク）を推進するための「ノー残業デー」の設定や「メリハリワークセミナー」などの開催</li> </ul>
育児・介護を支援する制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「子が満2歳に達する日」までの休職や「子が小学校1年生の年度の末日」まで所定勤務時間を短縮できる「育児休職制度」</li> <li>●通算2年間の休職や勤務時間の短縮ができる「介護休職制度（断続取得可）」</li> <li>●育児・介護の実態に応じて、柔軟な働き方を可能とする「フレックスタイム勤務制」</li> </ul>

### TOPICS メリハリワークセミナー

～「仕事と介護の両立」を考える～

仕事に効率よく集中して取り組む「メリハリワーク」を積極的に推進しています。この一環として、従業員が介護に直面しても、最適な両立体制を築き、活躍し続けることができるよう、基礎知識を身につけるとともに、限られた時間のなかで生産性が高い仕事の仕方など、自身や職場全体の働き方を見直すための機会として、本支店でセミナーを開催しています。



### VOICE 本店 電力ネットワークカンパニー 用地部 用地管理 G 渡邊 経士郎

育児の経験が仕事への活力に。

娘の誕生に合わせて数日間の育児休職を取得しました。

泣くことでしか意思を伝えることのできない娘の気持ちを、いかに汲み取るか。休職中は常に四苦八苦でしたが、今では、子供の笑顔や妻の支えが仕事の活力になっており、効率的な業務遂行につながるなど、育児経験が仕事にも活きていると感じています。



## キャリア相談窓口の設置・運営

2006年度から「キャリア相談窓口」を設置して、キャリアコンサルタントなどの資格を有する従業員が相談に応じています。これまでに約3,400人の相談を受け、一人ひとりが自らの能力を伸長・発揮し、いきいきと働けるよう支援しています。

## 地域社会とのコラボレーション

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や各社の事例を共有することを目的に、2007年「中部ダイバーシティ Net」（2016年3月末時点で、94社・団体が参加）を設立し、経営層や推進担当者を対象とした講演会や意見交換会、女性を対象とした研修などを開催しています。この活動を通じて行政や経済団体とも協調し、地域全体のダイバーシティ推進に寄与しています。

## 中部電力グループ全体でダイバーシティを推進

グループ全体のダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいます。2013年度からは、各社の女性や管理職を対象に、「女性がいきいきと働き活躍するために」をテーマとした研修会を開催しています。

なお、2015年度は、グループの取り組みを一層加速するため、各社の社長を対象とした講演会を開催しました。

## 社外からの評価

評価者	受賞年度	受賞名
厚生労働省	2013	均等・両立推進企業表彰（均等推進企業部門） 愛知労働局長優良賞
	2016	えるぼしの取得 くるみん（第3期）の取得
経済産業省	2014	ダイバーシティ経営企業100選の受賞
	2015	なでしこ銘柄に選定*
愛知県	2010	ファミリー・フレンドリー企業表彰
	2015	あいち女性輝きカンパニー認証
名古屋市	2009	子育て支援企業 優秀賞
	2010	女性の活躍推進企業 優秀賞

\* 経済産業省と東京証券取引所の共同による選定。

# 人財の育成

## 教育・研修体制

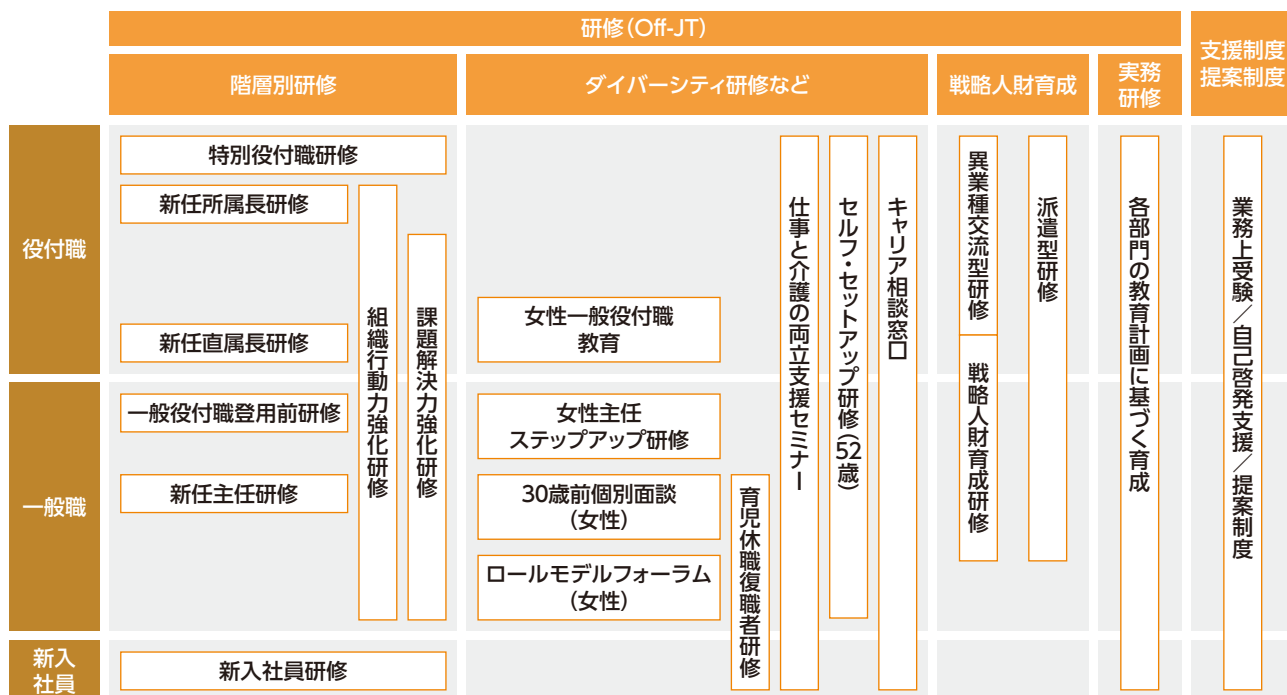
中部電力では、事業を通じて電力の安全・安定供給という使命を果たし、社会の発展に貢献できる人財の育成に努めています。

このため職場においては、上長から日々の業務を通じた指導を行うとともに、半期ごとの面談により能力開発の目標・

課題を確認し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。

また、専門的な知識・技術を習得する実務研修はもとより、新入社員や役付職など各階層を対象とした研修や戦略人財の育成に向けた上長推薦型研修などを体系的に実施しています。

### 人財育成体系の概要



## 自己啓発への支援

社員が自己啓発に自発的かつ積極的に取り組むことができるよう、社外の通信教育の受講や各種資格の取得に対する支援を実施しています。

多くの社員が、この支援制度を活用して、業務に必要な知識やスキルを自ら習得するとともに、さらなるレベルアップを目指して資格取得に励んでいます。

## グループ会社との連携

グループ全体での人財育成を図るため、「中電グループ教育推進協議会」を設立し、グループ会社が合同で各種研修や講演会を開催するなど、グループ各社の連携を強め、教育体制の充実を図っています。

# 労働安全衛生

## 安全衛生活動方針

働く者の安全と健康の確保は、いかなる時代にあってもかけがえのないものであり、全社の安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生活動方針決定会議」を開催しています。

ここでは、災害などの発生傾向や従業員などの健康管理状況の分析を行い、安全衛生活動実績に対しての評価・

反省を踏まえ、全社にわたる安全衛生活動の方向性を協議し、「全社安全衛生活動方針」を決定しています。

また、各支店・事業場では、この方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、各支店・事業場それぞれの状況に応じて、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

## 労働災害の根絶に向けた取り組み

あらゆる労働災害の根絶に向けた取り組みとして、基本ルール遵守のための安全活動に加え、災害発生割合が高い若年者および高齢者に対する災害未然防止策に重点的に取り組んでいます。

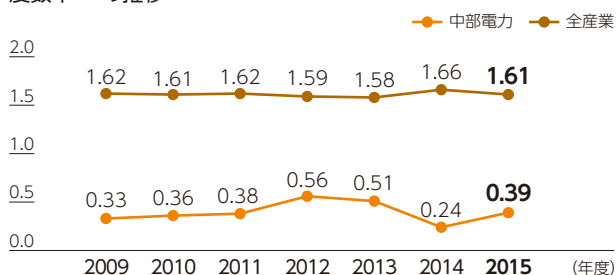
交通安全については、各職場で安全運転に関し指導的立場を担うトレーナー・運行管理者と安全担当部署が連携し、

実技指導をはじめさまざまな安全運転教育を実施しています。

作業安全については、工事担当部署と安全担当部署が連携し、災害リスク低減のためのリスクアセスメントの確実な実施や、定期的な安全パトロールの実施に加え、これらの取り組みを通じて得た気づきや改善成果を共有化することで、災害の未然防止に役立てています。

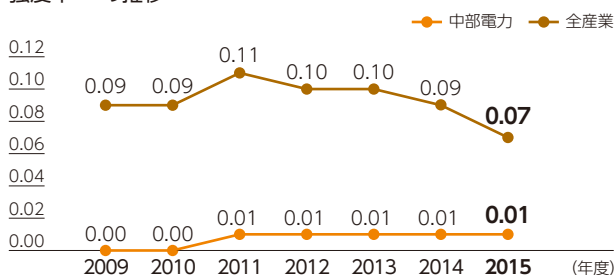
### 労働災害 度数率・強度率

#### 度数率※1の推移



※1 度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

#### 強度率※2の推移



※2 強度率：労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

## 身体・心の健康づくり活動の推進

従業員の身体・心の不調の早期発見・早期治療につながるよう、産業保健スタッフが中心となり健康管理体制を整えています。また、従業員一人ひとりが「自分の健康は自分で守る。」ことを基本として、継続的な健康づくりに取り組めるよう、メンタルヘルス教育や生活習慣病教育を実施するなど、健康管理のサポートを行っています。

### 主な健康づくりの取り組み

身体	生活習慣病予防・改善に向けた保健指導や栄養指導
	過重労働による健康障害防止のための面接指導や情報提供
	自主的に健康状態を把握、維持できるシステム環境の整備
心	産業保健スタッフ(産業医・管理医・保健師など)による従業員のメンタル不調の早期発見
	職場適応力の回復状況を観察し支援する制度(適応力回復支援制度)や段階的な業務付与をするとともに業務遂行状況を観察し支援する制度(復職支援制度)の適用
	セルフケア・ラインケアを目的としたメンタルヘルス研修の実施

# 環境保全の取り組み

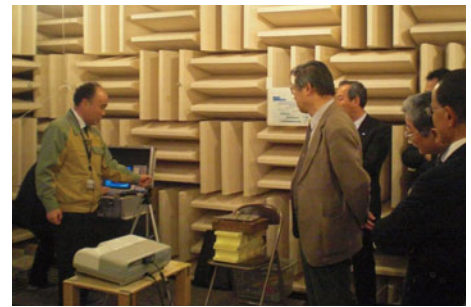
S (Safety:安全性)+3E (Energy security:安定供給、Economic Efficiency:経済性、Environment:環境保全)を同時に達成し、エネルギーをお届けすることが中部電力グループの責務です。



▲中部電力グループECOポイント活動  
NPOとの協働活動「四日市市の三滝川で生きものを見つけよう!〜川から考える生物多様性〜」



▲電力設備周辺の希少植物の保全活動  
(キヨミトリカブト:行政から保全が求められている固有種)



▲中部電力環境懇談会の技術開発本部視察  
(音を「見える化」できる音カメラの視察)

## ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
<b>低炭素社会の実現</b> P66参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な地球温暖化対策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火力総合熱効率の向上:47.94% (低位発熱量基準)</li> <li>再生可能エネルギーの活用拡大</li> <li>浜岡原子力発電所の安全性向上対策の着実な推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き総合的な地球温暖化対策を推進</li> </ul>
<b>循環型社会の形成</b> P67参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の社外埋立処分量の削減 (社外埋立処分量1%未満)</li> <li>PCB含有機器の確実な管理および処理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の社外埋立処分量:0.7%</li> <li>低濃度PCB絶縁油処理:6,251kL</li> <li>低濃度PCB含有電気機器処理:167,170台</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮した3Rの推進(社外埋立処分量1%未満)</li> <li>PCB含有機器の確実な管理および処理の推進</li> </ul>
<b>地域との連携活動</b> P68、77参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成</li> <li>地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実</li> <li>地域社会への積極的な環境活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力グループECOポイント活動の実施:6つのNPO、団体と協働</li> <li>ちゅうでんフォレスターの育成 累計230名</li> <li>ちゅうでんインタープリターの育成 累計127名</li> <li>大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催</li> <li>「森の町内会」活動に80社が協力、間伐現場の見学会の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力グループECOポイント活動の継続実施</li> <li>ちゅうでんフォレスター・インタープリターの育成と活動の継続</li> <li>地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実</li> <li>地域社会への積極的な環境活動の実施</li> </ul>

評価の基準 ○:計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △:計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。 ×:計画どおり実施できなかった。



## 環境経営の推進

### 中部電力グループ環境基本方針と推進体制

中部電力は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけ、「中部電力グループ環境基本方針」を制定しています。

この環境基本方針のもと、具体的な行動目標として「アクションプラン」を策定し、地球環境の保全に向けた取り組みを推進しています。

### 中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

#### 1 低炭素社会の実現をめざします

安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に原子力発電を活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を推進します  
資源・エネルギーの効率的な利用を推進します

#### 2 自然との共生に努めます

多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います

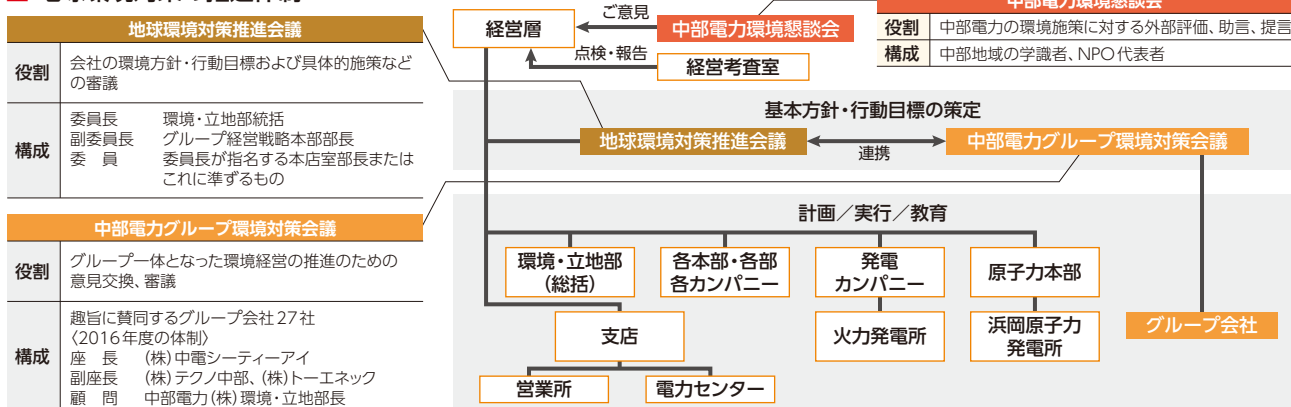
#### 3 循環型社会の実現をめざします

3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し環境への負荷を低減します

#### 4 地域や世界との連携を強化します

環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します  
環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

### ■ 地球環境対策の推進体制



### ステークホルダーとの対話

#### 中部電力環境懇談会

中部電力では、環境政策全般について、社外有識者から助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。第15回(2016年3月)は技術開発本部で開催しました。

委員には、電気の効率利用に向けた研究開発や大量に導入されつつある太陽光発電の出力予測技術などについての当社の技術開発を視察いただき、活発に意見交換を行いました。

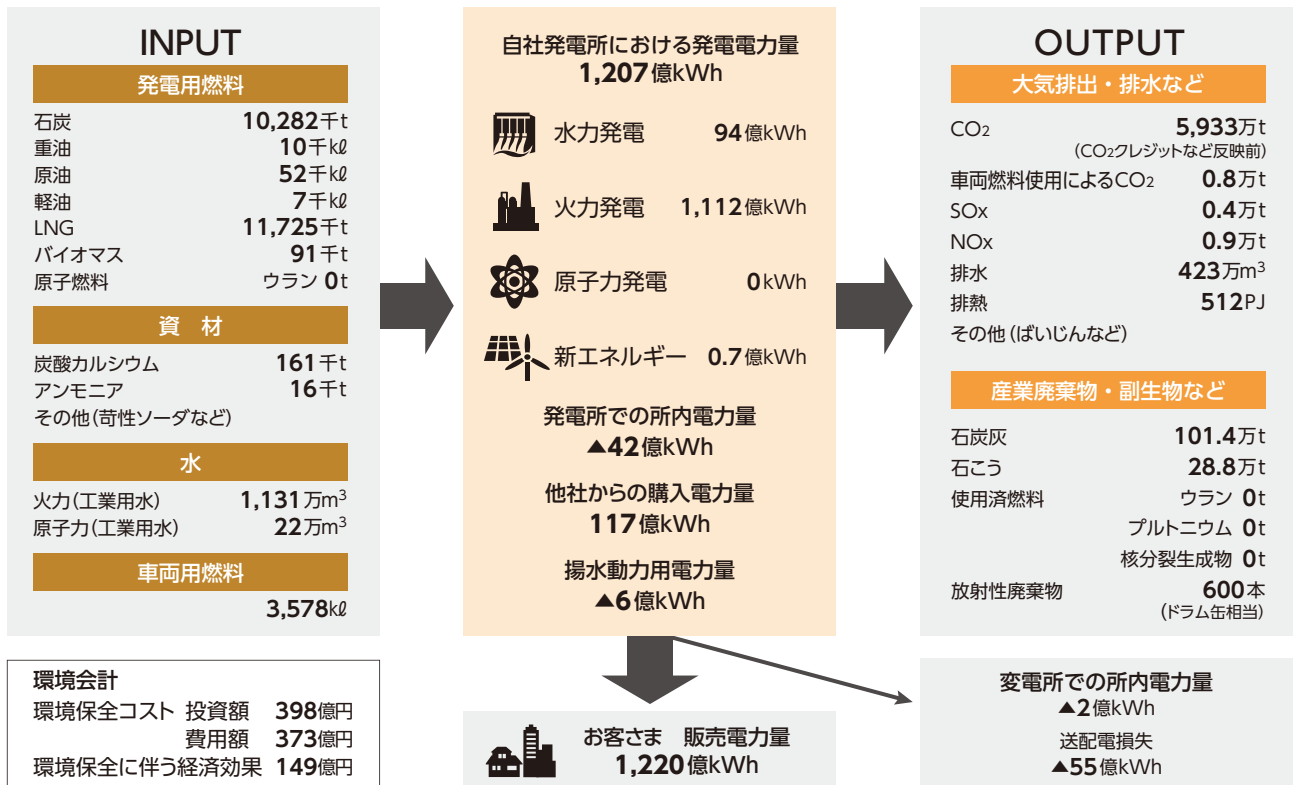
#### 中部電力環境懇談会委員(敬称略、順不同)

山本 一良(座長) 名古屋学芸大学 学長補佐、ヒューマンケア学部教授  
油家 正 元一般社団法人三重県環境保全事業団理事長  
岸田 眞代 NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター代表理事  
北田 敏廣 豊橋技術科学大学 特命教授/名誉教授  
國村 恵子 名古屋市水辺研究会 代表  
小林 敬幸 名古屋大学 大学院工学研究科准教授  
早川 敦子 NPO法人 気象キャスターネットワーク  
林 進 岐阜大学 名誉教授

事業活動に伴うINPUTとOUTPUT／環境会計

中部電力では、燃料や資材の投入量と、事業活動によって生じるCO<sub>2</sub>や排水、廃棄物などの排出物といった環境負荷

の全体像を把握するとともに、目標を定め、環境負荷の低減に努めています。



注) 四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

環境管理

中部電力は、ISO14001 (2004)に基づいた環境管理活動を展開しています。浜岡原子力発電所では、外部認証を取得、ほかの事業場では業務形態に合わせた自己宣言型の環境管理活動に取り組んでいます。

環境管理の徹底などを目的として、各事業場で毎年選出される環境教育トレーナーを通じた全従業員向けの教育も実施しています。

環境・立地部長からのメッセージ

環境・立地部長 橋本 当矢

低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2011年の浜岡原子力発電所の運転停止によって当社のCO<sub>2</sub>排出原単位は大きく増加しました。CO<sub>2</sub>排出抑制のためには、高効率な火力発電の導入、再生可能エネルギーの活用拡大などの推進に加えて、安全の確保と地域の信頼を最優先とした原子力発電の活用が不可欠です。

当社は、最適なエネルギーミックスの追求と省エネルギーを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献してまいります。



## 低炭素社会の実現

### CO<sub>2</sub>の排出抑制

中部電力は、安全の確保と地域の信頼を最優先とした原子力発電の活用、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでいます。

2015年度のCO<sub>2</sub>排出原単位(1kWhあたりのCO<sub>2</sub>排出量)は、0.486kg-CO<sub>2</sub>/kWh(実排出原単位)\*となりました。

2011年の東日本大震災に伴い浜岡原子力発電所が運転停止して以降、火力発電量が代替として増加し、CO<sub>2</sub>排出原単位は大きく増加しましたが、2015年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は、再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、2014年度より2%減少しました。

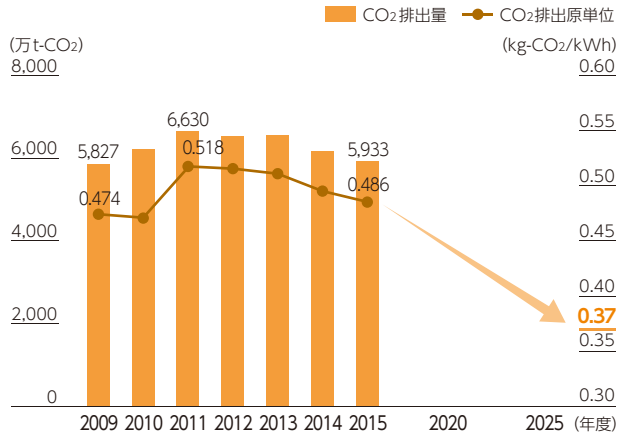
今後も、発電時にCO<sub>2</sub>が発生せず、温暖化対策として有効な原子力発電を継続的に活用していくとともに、再生可能エネルギーの導入拡大や、西名古屋火力発電所7号系列(建設中)における世界最高水準の高効率LNG機の導入、開発計画中の武豊火力発電所5号機における最新鋭の石炭火力発電設備の導入などにより、当社全体のCO<sub>2</sub>排出原単位を現状より低減させるよう努めていきます。

また、中部電力は、当社を含む電気事業者36社で設立した

「電気事業低炭素社会協議会」に参加し、電気事業全体として2030年度にCO<sub>2</sub>排出原単位0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指すなどの「低炭素社会実行計画」の実現に向け、引き続きCO<sub>2</sub>の排出抑制に向けた総合的な取り組みを推進していきます。

\*「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映したCO<sub>2</sub>排出原単位は、まとまり次第公表予定。

### CO<sub>2</sub>排出量と排出原単位の推移・見通し(実排出ベース)



### サプライチェーン排出量の算定

中部電力は、サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量\*の算定に取り組んでいます。

当社では従来から、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づき発電に伴うCO<sub>2</sub>排出量および排出原単位を算定し、国に報告しています。

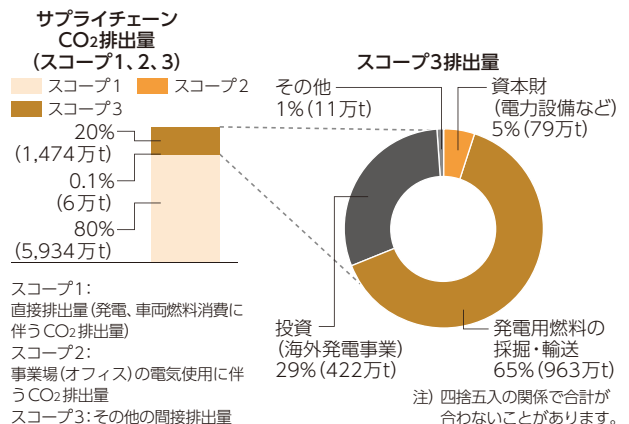
国への報告値に含まれない電気事業のサプライチェーンに関わる間接的な排出(スコープ3:資本財の取得、発電用燃料の採掘・輸送、海外発電事業への投資などに伴う)量について、環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しました。その結果、スコープ3排出量が全体の2割を占めることがわかりました。

今後も、地球温暖化対策の推進に向けて、サプライ

チェーン排出量の把握に努めていきます。

\* 中部電力単体の排出量で、連結子会社を含みません。

### サプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量(2015年度)



## 循環型社会の形成

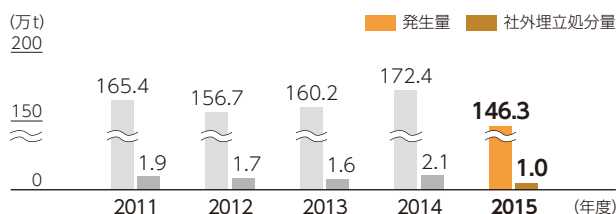
### 3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進

「廃棄物の社外埋立処分率：1%未満」を目標に、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rに取り組んでいます。

中部電力グループの2015年度の廃棄物発生量※は146.3万t、うち社外埋立処分量は1.0万tとなりました。

※ 2015年度実績から、中部電力およびグループ会社が排出事業者となる廃棄物を対象としています。

■ 産業廃棄物・副生物発生量および社外埋立処分量の推移



### PCB処理

中部電力では当初からPCBを絶縁油として使用していた高濃度PCB含有機器などは、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に委託して処理をしています。

また、極微量のPCBが混入した低濃度PCB含有機器などのうち柱上変圧器は主に自社施設の絶縁油リサイクルセンター(名古屋市)と変圧器リサイクルセンター(愛知県飛島村)で、それ以外の機器などは社外の認定処理施設で

処理を進めています。このうち、2014年5月に中部電力グループ3社(株式会社シーテック、愛知電機株式会社、株式会社テクノ中部)により設立した中部環境ソリューション合同会社は、加熱強制循環洗浄法の環境大臣認定を取得(2015年3月)して、当社の保有の低濃度PCB含有機器のうち大型機器を対象に無害化処理を進めています。

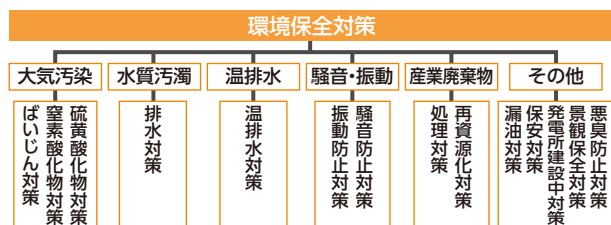
## 地域環境の保全

### 地域環境保全対策

関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、環境保全のための諸対策を実施しています。また、周辺環境のモニタリング調査により、環境影響について問題のないことを確認しています。

なお、2015年度は環境に関する重要な法規制違反などはありませんでした。

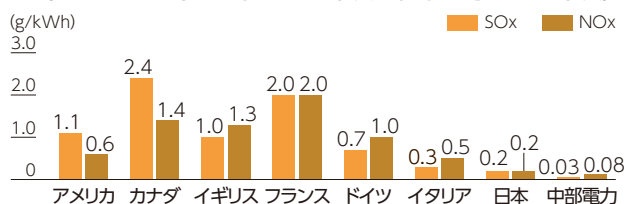
#### ■ 環境保全対策の分類



### 大気汚染対策

燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナーの採用などにより、中部電力の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量は世界最高の優れた水準に達しています。

■ 火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量(国際比較)(各国2012年、日本2014年度、中部電力2015年度)



出典：[OECD, Stat Extracts] / [ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2014 EDITION]より試算、日本は電気事業連合会調べ。

## 生物多様性の保全

中部電力では技術開発や建設工事における生態系への配慮、地域の植生と調和した発電所での緑地整備、森林

保全への寄与などによって、生物多様性の保全に努めています。

絶滅危惧種の保護技術開発	社有地および電力設備周辺で育成が確認されたサルメンエビネ、キョウマルシャクナゲ、タデスミなどの絶滅危惧種について、生理・生態の解明や増殖技術を確立し、その保護に努めています。
猛禽類の保全活動	徳山水力発電所や送電線工事において、日本ワシタカ研究センターなど有識者の指導を受け、適切な施工方法を用いて工事を実施し、その保全に努めています。
碧南火力発電所「エコパーク」	シギ、チドリ類の渡来地である愛知県の矢作川河口域に接する碧南火力発電所では、野鳥池や外敵の侵入を防ぐ循環水路を設けるなど、生物生息環境の保全に配慮した「エコパーク」を整備しています。

## 地域との連携活動 P77参照

中部電力グループは、環境に配慮した行動が自発的にできる人材育成、環境・エネルギーに関する社会貢献・教育活動に取り組んでいます。

人材育成としては、中部電力グループ従業員を対象に、中部電力の社有林を活用し、社有林を管理する中電不動産株式会社の指導のもと、人工林の間伐技術・知識を習得した「ちゅうでんフォレスター」を養成しています。また、自然の

楽しさを伝える技能をもつ「ちゅうでんインタープリター」の養成を行っています。

社会貢献や教育活動として、中部電力グループ従業員を対象とした「中部電力グループECOポイント活動」の獲得ポイントを活用したNPO・団体との協働活動、大学生などを対象とした環境・エネルギーに関する教育活動を推進しています。



### ちゅうでん フォレスターの養成

2015年度までに230名のフォレスター、127名のインタープリターを養成



### 中部電力グループ ECOポイント活動 (NPOと協働したアカ ウミガメの保護活動)

2015年度は6つのNPO、団体と協働。経済的支援とともに従業員がボランティアで活動に参加



### 三重大学との協働 によるエネルギー・ 環境教育

三重大学人文学部 朴 恵淑教授、教育学部 松岡 守教授の指導によりエネルギー環境教育を実践



### なごや環境大学 での共育講座 「環境エネルギー塾」

延べ68名の大学生が参加し、発電所などの見学を実施

# コンプライアンスの推進

中部電力グループは、社会からの高い信頼と支持を得るため、コンプライアンス(法令・社内ルール・企業倫理の遵守)を推進しています。



▲グループ会社(中電配電サポート株式会社)の新入社員研修では、コンプライアンスの基本を学ぶとともに事例に基づくディスカッションを行いました。

## ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
<b>コンプライアンス</b> P70参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>顕在化が懸念される問題に対する早期・的確な対応</li> <li>インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員アンケート調査の実施と結果の分析・フィードバック</li> <li>コンプライアンス講演会の開催</li> <li>各階層別研修の実施</li> <li>グループ会社従業員への教育などの実施</li> <li>重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してeラーニングによる教育を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスを実践する自発的行動層の拡大</li> <li>インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施</li> </ul>
<b>知的財産</b> P71参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力の本・支店など10ヶ所で「知的財産説明会」を実施(TV会議システム等を利用した受講を含め742人が参加)</li> <li>全従業員を対象に知的財産の基礎知識に関するeラーニングを開講</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施</li> </ul>
<b>公平・公正な取引</b> P72参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進</li> <li>取引先との双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請</li> <li>取引先とのより強固なパートナーシップの構築を目的とする「調達概要説明会」を開催(307社・552名の皆さまがご参加)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進</li> <li>取引先との双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>

評価の基準 ○: 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △: 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
 ×: 計画どおり実施できなかった。

# コンプライアンス

## 中部電力グループコンプライアンス基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、コンプライアンスに関する基本方針を以下のとおり定める。  
企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。

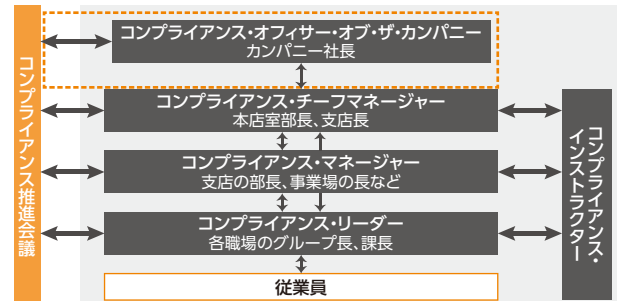
その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

- **コンプライアンスの徹底**  
法令・社内ルール・企業倫理を遵守します
- **公正・誠実な企業活動**  
お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します
- **適正な情報管理・公開**  
情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います
- **健全な企業風土の確立**  
人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
- **政治・行政等との健全な関係の保持**  
事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます
- **資産の適正管理・活用**  
会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します
- **環境の保全**  
地球環境の保全に努めます
- **安全・衛生、保安の確保**  
労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

## コンプライアンスの推進体制

中部電力は、社長を議長として2002年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を展開しています。

2016年4月にはカンパニー社長に当該カンパニーにおけるコンプライアンス推進を統括する役割を付与しました。各部門においても、インサイダー取引やハラスメントの防止、適切な情報管理などの啓発活動を実施しています。



□は、カンパニーに限る

## 相談窓口「ヘルプライン」

違法・不正な行為、反倫理的行為などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象とした中部電力の相談窓口「ヘルプライン」を社内（コンプライアンス推進会議事務局）と社外（弁護士事務所）に設置しています。また、グループ会社

を対象とした相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しています。相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

なお、2015年度に、これらの窓口に寄せられた相談の総数は、59件でした。

## 外国公務員への贈賄防止の取り組み

中部電力は、2013年2月に外国公務員への贈賄行為の禁止などを定めた規程を制定し、2013年4月にコンプライアンス推進会議の下部機関として設置した「外国公務員

贈賄防止会議」を通じ、当社およびグループ会社における贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

## グループコンプライアンスの推進

中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」(2003年4月設置)のもと、グループ各社において推進体制を構築し、啓発活動などを進めています。

こうした取り組みにもかかわらず、グループ内において架空工事等に係る不正請求や公文書偽造など、不適切

事象の発生・発覚が相次いだことから、グループ各社に対する一層の支援に努めています。

具体的には、各社と中部電力の従業員同士でのディスカッションや、各社の第一線事業場における従業員に対する研修、また、啓発活動に限らず、各社の推進活動全般に係るサポートなどを進めています。

### VOICE 株式会社トーエネック 法務部 山下 貴司

#### 「快適以上を、世の中へ。」を合言葉に。

トーエネックは、中部電力グループの総合設備企業として、お客さまへ安心・安全・快適な環境をお届けしております。

当社は、コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本方針などを制定・運用してきておりますが、これまでに資格取得申請に係る不正行為、工費用資材架空発注、工事費不適切請求などの不適切事案が発生しています。これらの事案に対する再発防止の徹底に加え、2015年度にはコンプライアンス専門家の指導のもと、組織文化・風土の改善を目的としてコンプライアンス外部診断を実施しました。

まず、全社員アンケートを実施し、その結果を分析したうえで、経営者5人に個別インタビューを行い、引き続き全54回

の各事業場インタビューを実施しました。これらを経て当社のコンプライアンスの現状と課題を抽出し、全社ワーキングを何度も開催して、強みを伸ばし、弱みを克服するための打ち手を検討してきました。そして、2016年度は、いよいよ打ち手を施策として実施するステージに入ります。



「快適以上を、世の中へ。」を合言葉に、お客さまから信頼される会社であり続けられるよう社員一丸となってこれからもお客さまや社会に貢献してまいります。

## 知的財産

中部電力は、自社事業の競争力確保、他者の権利行使による自社事業の制約回避、他者が保有する知的財産権の

尊重を図るため、知的財産に関して、下記の施策に重点的に取り組んでいます。

- |                                 |                      |
|---------------------------------|----------------------|
| 1 技術研究開発や業務改善により創出された知的財産の適切な管理 | 3 知的財産に関する知識・意識の向上   |
| 2 他者が保有する知的財産権の調査および監視          | 4 知的財産に関するグループ総合力の向上 |

### 知的財産説明会

知的財産に関する知識や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上を図るため、従業員を対象に知的財産説明会を実施しています。2015年度は中部電力の本・支店など10ヶ所で実施し、TV会議システムなどを利用した受講も含め、742人が参加しました。

### グループ全体での取り組み

知的財産に対するグループ全体での対応力を向上させるため、中部電力とグループ会社で知的財産情報連絡会を開催し、各種教育や情報共有を行っています。

また、当社は、グループ会社が抱える知的財産の課題に対する支援体制を整えています。



## 公平・公正な取引

### 中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、調達活動に関する基本方針を以下のとおり定める。

#### 1 コンプライアンスの徹底

- (1) 法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します
- (2) 人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除など含む)、個人・機密情報の厳正な管理、知的財産権の保護などにも十分配慮します

#### 2 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます

#### 3 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します

#### 4 オープン・ドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、優れた技術を有し良好なサービスを提供できる企業と取引をおこないます

#### 5 公平・公正な調達

資機材などの調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢などを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平、公正におこないます

#### 6 パートナーシップ

- (1) お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています
- (2) パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています

### 中部電力グループ調達基本方針

品質の確保や調達コストの低減だけではなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

また、中部電力は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指

すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

中部電力ホームページ(日本語・英語)には、調達手続きや新規サプライヤー登録の方法などをわかりやすく公開しています。

中部電力 資材調達



### 取引先の皆さまとともに

中部電力は、相互発展を目指す大切なパートナーとして、取引先の皆さまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。

例年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みや法令遵守の徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行っています。2016年度は、307社・552名の皆さまにご参加いただきました。

また、同説明会で実施しているアンケートや、資材取引全般に関する常設の相談窓口などを通じて、取引先の皆さま

まからの生の声をお聞きし、課題があれば改善を図ることで、より確かな信頼関係の醸成に努めています。



▲「調達概要説明会」で説明する片岡専務

# お客さまとともに

お客さまのさまざまなご意見やご要望を真摯に受けとめ、多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めています。



▲カスタマーセンター



## ■ 「お客さまの声」からの改善事例

### 家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」サービスの充実 P29参照

**お客さまの声** 「カテエネ」では過去の電気の利用明細が見られない。検針票を不要にした意味がないため改善してほしい。

**こう改善** 2016年4月のリニューアルにあわせ、「WEBご利用明細」を過去24ヶ月分閲覧いただけるように変更しました。あわせて、時間帯別電灯の合計使用量の記載を追加するなど、お客さまの声を踏まえた項目追加を行いました。

### お客さま向けホームページ内での停電理由の公表

**お客さまの声** 先日我が家が停電したが、原因を知りたい。

**こう改善** お客さま向けホームページのシステムを改修し、2016年4月より「停電情報」のなかで停電原因を表示できるようにしました。

## ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
お客さまとともに	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施</li> <li>お客さまサービス向上施策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さまの声」内容について、関係する部署にて検討を実施、業務改善を実施</li> <li>カスタマーセンターの電話受付窓口を増設したり、電力自由化の専門問い合わせダイヤルを設置するなど、お客さまの利便性向上を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施</li> <li>お客さまサービス向上施策の継続実施</li> </ul>

評価の基準 ○:計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △:計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
×:計画どおり実施できなかった。

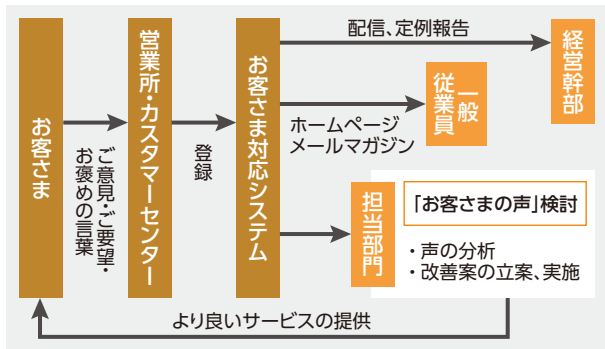
## お客様のニーズにお応えするために

### 「お客様の声」の活用

中部電力は、お客様に一層ご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口やカスタマーセンターなどを通じてお寄せいただいたご意見やご要望などの「声」を「お客様対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

また、お寄せいただいた声に対し、関係する部門で見直しに向けた検討を実施し、業務改善やサービス向上につなげています。

#### ■ 「お客様の声」を活用する仕組み



### お客様からの感謝の声

営業所の窓口やカスタマーセンターには、お客様から中部電力グループの活動に対する感謝の声も多く寄せられています。ここでは、その一部をご紹介します。

#### ● 配電線故障時の復旧作業に対して

先日、自宅付近が広範囲に停電しました。その日は猛暑でしたが、現場担当の方は滝のような汗を流しながら電柱に登って、復旧してくれました。普段私たちが電気を使えるのは、一生懸命に作業してくれる皆さんのお蔭だと改めて感じました。

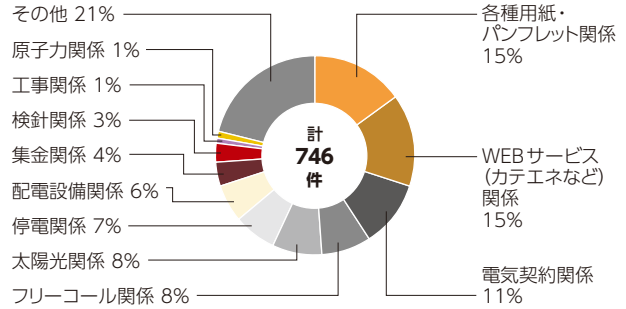
#### ● 料金プラン変更時の説明に対して

料金プランを変更するため営業の方に来てもらったのですが、説明が丁寧でわかりやすく、とても感謝しています。元気ではっきり話す方でスムーズにプランを変更することができました。

2015年度は746件の「お客様の声」を登録しました。特に、各種用紙・パンフレットに関するご意見・ご要望を多くいただき、WEB会員サービス「カテエネ」に関する登録が2014年度に比べて増加しました。これらすべてのご意見・ご要望を精査し、業務改善に取り組みました。

今後も、お客様の声に耳を傾け、業務改善やサービス向上に努めます。

#### ■ 「お客様の声」分類(2015年度実績)



#### VOICE

販売カンパニー お客様営業部  
名古屋カスタマーセンター

小林 晃

夜間・休日にも電話受付をして、  
お客様のご要望に応じています。

カスタマーセンターの役割は、お客様からの電話でのお申込み・お問い合わせなどに対応すること。「引越するから電気の使用を開始・中止したい」「電気料金やメニューを教えてください」といったお客様のご要望を、名古屋と岐阜の2か所で集中的に対応しています。



2015年度に2つのカスタマーセンター(旧「受付センター」)で受けた電話は約250万件。なかでも、電力小売全面自由化直前と引越シーズンが重なった3月は約30万件に達しました。オペレーターは、多くのお客様のご要望に的確・迅速にお応えできるよう、サービスレベルの向上に努めています。今後、電力小売全面自由化に伴いお客様からのお問い合わせがますます多様化していくと予想されますので、これまで以上に幅広い対応ができるように工夫していきます。

# 地域社会の一員として

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまのご期待にお応えしながら、地域の一員として地域の持続的な発展に貢献するために、さまざまな活動に取り組んでいます。



▲ 中部電力篠ノ井営業所による屋代小学校での出前教室で発電のしくみについて学んでいる様子



▲ (株)トーエネックにおける工業高校生を対象にした職場体験「地域ものづくりスキルアップ講座」を2004年より開講。写真は、電気工事の基本作業や工具の取り扱いなどについて学んでいる様子

### 参加した小学生の声

- 実験で、火力や風力でどのように電気を作るかが学べた。
- 風力で電気を作るのはむずかしかった。がんばって、うちわで風をおこしたけど、わずかな電気しかつかなかった。
- 電気のありがたみや電気を作ってくれる人は毎日頑張っていること、大変さがわかった。
- 電気は生活の身のまわりで活躍しているものとあらためて感じた。
- 特に実験による発電がおもしろかった。おもしろくてわくわくした。

## 「出前教室」の実施、「職場体験・施設見学」の受け入れ

中部電力では、従業員が小中学校などを訪問する「出前教室」に取り組んでいます。発電の仕組みが理解できる「電気実験教室」、放射線への疑問を解く「放射線教室」、エネルギーと環境保全の重要性が実感できる「環境・エネルギー教室」などを実施し、「わかりやすい」と好評を得ています。

また、営業所や発電所・変電所などを見学していただき、

会社が果たす役割や取り組みなどを紹介する「職場体験・施設見学」もグループ会社を含め受け入れています。

出前教室  
**437**回実施  
18,148名参加

職場体験・施設見学  
**552**回実施  
14,738名参加

※ 中部電力による活動の集計値(2015年度実績)。

### ■ 2015年度の主な実施項目と2016年度の目標・計画

	2015年度の目標・計画	2015年度の主な実施項目	評価	2016年度の目標・計画
地域社会の一員として	●「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進	●「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」の分野を中心に、取り組みを展開	○	●「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進

評価の基準 ○:計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △:計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
×:計画どおり実施できなかった。

## 中部電力グループ社会貢献基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、社会貢献に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、良き企業市民として、地域・社会の持続的発展のために積極的な貢献をおこないます。

- 1 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- 2 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- 3 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

《重点分野》

- 地域の安全・安心の確保
- 環境の保全
- 次世代教育
- 文化・スポーツ活動

## 地域の安全・安心の確保

### 電気使用の安全PR活動

毎年8月の「電気使用安全月間」や、全国「秋の火災予防運動」などの一環として、中部電力の各営業所や中部電気保安協会では、社会福祉施設や文化財の電気設備点検、高齢者世帯の電気配線診断などを実施しています。

社会福祉施設における  
電気設備点検  
(中部電気保安協会が実施)



### 事業場での取り組み

自治体の防災訓練への参加、「高齢者見守り協定」の締結、「こども110番の家」への協力など、各事業場では、行政や警察、消防などと連携して安全・安心な地域づくりに貢献しています。

愛知県津島市総合防災訓練での  
配電線応急復旧訓練の様子



### 暮らし安心情報サービス

中部電力は、学校・保護者向けの携帯メール連絡網や、防災・防犯情報のメール配信など、地域の皆さまに暮らし安心情報をお届けする各種サービスを提供しています。

#### ■ 「きずなネット」サービス内容

サービス名	対象エリア・利用者数
学校連絡網	● エリア: 全国 ● 利用校数: 約1,500校 ● 利用者数: 約70万名
お天気/ 地震情報	● エリア: 全国 ● 利用者数: 約4万名
防災情報	● エリア: 名古屋市 ● 利用者数: 約4万名
不審者情報	● エリア: 中部5県 ● 利用者数: 約1万名



▲ きずなネット  
学校連絡網のパamフレット

### 避難誘導看板などの設置

中電興業株式会社は、自治体や企業のご賛同を得て、災害発生時の避難所への誘導やいじめ防止など、地域の皆さまに安全・安心メッセージを発信する電柱広告の設置を推進しています。

設置個数 **5,909** 個

#### ■ 内訳

避難所誘導案内	3,131
児童虐待防止・ いじめ防止	1,186
防犯	916
交通安全	529
その他	147

※ 2016年3月末現在。



▲ 避難場所へ誘導する電柱広告

## 環境の保全 P68参照

中部電力グループでは、事業場周辺の清掃・地域のボランティア清掃活動など、ともに歩む地域の環境美化に取り組んでいるほか、地域の皆さまとともに、環境の保全に向けて、さまざまな活動に取り組んでいます。

新年を迎える神社の境内を清掃の様子  
検針員が、日ごろお世話になっている地域のために何かしたいとの思いから、毎年年末に実施している清掃活動(岐阜県関市 春日神社)



### 緑のカーテン

中部電力は、支店やPR展示施設でアサガオやニガウリなどのつる性植物の種をお客さまに無料配布する「緑のカーテンキャンペーン」を実施しています。これは、ご家庭などの窓辺で育てていただき真夏の消費電力を抑制することを目的とした活動です。

豊田市の低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」に設営された緑のカーテン



### 記念日植樹券プレゼント

中部電力は、2001年から、お客さまに抽選で「記念日植樹券(苗木)」をプレゼントしています。この活動は、お客さまの大切な記念日に苗木をお届けし、「一本の木を植える」ことを通じて、環境を大切にする「心」が育ち、環境に配慮した行動が広がっていくことを目指しています。



御在所での植樹活動



### 間伐促進活動「森の町内会」

間伐促進費が付加された紙の利用によって間伐を促進する森林保全活動で、中部電力が中部地域における活動の事務局を務めています。80社の協力を得て長野県駒ヶ根市内の間伐を2011年度から実施しています。2015年11月には、間伐現場の見学会と現地の森林組合との意見交換を行いました。

活動開始からの間伐面積

ナゴヤドーム **9** 個分相当  
(約44ha)

間伐現場の見学会



### 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

EPOCは2000年に中部地域の産業界が中心となって設立した環境啓発団体で、約280社が参加しています。産官学の連携のもと、持続可能な経済社会の構築を目指して、会員企業がセミナーや視察会などを自ら企画・運営し、活発に活動しています。当社は2016年度から会長会社を務めています。

環境パートナーシップ・CLUB総会



## 次世代教育

中部電力グループでは、出前教室の開催、職場体験などの受け入れ **P75参照** のほか、次世代を担う子供たちが、エネルギーや科学について「楽しく」学べる場やツールを、学校関係者のご理解・ご協力をいただきながら、提供しています。

### 電気子どもシリーズ(壁新聞)発行



▲長野県中野市立倭小学校に掲示された壁新聞「カブトムシ」号を見ながら飼育活動の参考としている様子

#### 〈配付先〉

- 愛知・岐阜・三重・長野・静岡(富士川以西)の公立小学校:2,365校
- 教育委員会・図書館・児童養護施設:550施設

1951年の会社創立以来、エネルギーや科学などに関する身近な疑問を写真やイラストを使って解説する壁新聞を発行しています。

### ちゅうでん小学生サイエンスクラブ エレキッズ



▲親子バス見学会



▲年4回の会報誌「エレブック」発行

#### 〈会員対象〉

愛知・岐阜・三重・長野・静岡(富士川以西)にお住まいの小学3～6年生

エネルギーや科学などに対する関心を高め、豊かな創造性を育むことを目的に、会員制クラブ「エレキッズ」を運営しています。会報誌を発行しているほか、電力施設への見学会、工作・実験教室などの体験型イベントを実施しています。

地域社会の一員として

## 文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域とのふれあいを大切にし、地域の発展に貢献するため、祭りやスポーツ大会など、地域行事に参加、運営に協力しています。

例えば、「岡崎 五万石おどり」「千頭大祭(静岡県榛原郡 大井川中流部)」「伊勢神宮奉納全日本テニス大会」など、多くの従業員が参加し行事を盛り上げています。

また、事業場主催のイベントを開催するなど、近隣住民との交流を深めています。



▲碧南火力発電所主催の「ふれあい広場2015」の様子。3年ぶりに開催し、約2,200名の方が来場。発電所見学会やステージイベントなど、地域の皆さまとのふれあいの場となりました。

## 大学との連携

中部電力は、地域の持続的な発展に貢献するため、大学と連携し、さまざまな研究などを行っています。

大学名	連携内容
名古屋大学	未来材料・システム研究所(旧エコトピア科学研究所)内に「エネルギーシステム寄附研究部門(期間:1996年～2018年3月)」を設置。また、減災連携研究センター内に「エネルギー防災寄附研究部門(期間:2012年4月～2017年3月)」を設置し、研究実施に必要な社内専門家を2名を出向。
三重大学	2005年度に産学連携に関する包括協定を締結。同大学の教育・研究の成果と中部電力の事業活動との連携を実施。
愛知教育大学	2006年度に、連携授業に関する覚書を交換。エネルギー・環境に関する教育活動の充実と主に愛知県における地域社会の持続的な発展に貢献していく。
静岡産業大学	2009年度から、次世代を担う学生に対してエネルギー・地球環境の保全などに関する教育を目的に開講。
静岡大学 静岡県立大学 浜松医科大学	2014年度に、産学学による研究連携に関する協定を締結。各大学の工学系・理学系・医学系などの複数の分野の知見・知識を活かし、地域社会のさらなる発展や、将来の電気事業に向けた技術開発に貢献していく。この研究連携を通じ、地域と電気事業に対して新たな価値の提供を目指す。

## 第三者意見



### 「中部電力グループアニュアルレポート2016」の顧客価値とリーダビリティから見た、社会的責任への姿勢と取組

名古屋大学 教授、教養教育院副院長、評価企画室副室長、工学博士  
大学院環境学研究科、情報文化学部を兼務  
中部経営品質協議会・運営委員長

栗本 英和 氏

CSRレポートは広告や宣伝でなく、事業内容や活動状況の理解と対話を目的にした広報であり、想定する関係者の期待に対する活動や取組が、理解しやすい形で公表され、関係者からの意見を聴取する重要な媒体です。とくに、財務情報だけではわかりにくい、社会的責任に関する中核的テーマ（ISO/SR26000）に照らしてどんな行動を実践し、社会の期待に応えているかの明示が求められています。

本レポートは編集方針において、さまざまなステークホルダーのご意見を踏まえ編集したと明記されています。具体的には、報告書において、市民の読者アンケート、地域住民との対話、約140の事業場の従業員と役員との直接対話（役員キャラバン）、大学教授、監査法人、アナリスト等の外部有識者との意見交換、他の機関の優れたCSR調査等に基づく改善が図られています。とくに、高い関心が示された原子力発電を最重要経営課題と位置づけ、エネルギーの安定供給という社会的使命から、安全性の確保、経済性への配慮、地球環境の保全等の実行可能解として、需給バランスを基にした多様な電源を組み合わせるベストミックスのほか、万が一のリスクを低減させる物理的・技術的な多重防護方策について、従来よりも一歩、踏み込んで示している姿勢は評価できます。また、見開きを前提にした誌面配置と事業現場の息づかいが伝わる内容構成など、視認性や

判別性を重視したリーダビリティの向上も図られています。

評価に値する成果は、多様性への配慮と多様性を活かす継続的な取組です。2014年度の「ダイバーシティ経営企業100選」に続き、電力会社で初めて「なでしこ銘柄」に選定されたこと、愛知県内に本社を置く企業で初めて「えるぼし認定」を取得したことなど、取組実績が社会や市民から認知されている証と考えられます。

課題として、電力の小売全面自由化や送配電部門の法的分離に伴う市場の大きな転換期において、健全な財務基盤の確立、部分最適に陥らないグループとしての企業価値の向上、競争市場から学び成長できる組織学習の醸成があります。一方、グローバルな規模での動きになり始めている「モノのインターネット（IoT）」や製造業の様相を根本的に変えようとする「インダストリー 4.0」等に対し、総合エネルギー・サービス企業として新たな発想で取り組む課題もあると考えられ、名実ともに「中部電力・はじめる部」の発動が望まれます。

今後もグローバルな経営の質向上に資する活動として「期待を超えるサービスや顧客価値の創造」、「オーナーシップをもった社員の価値創造意欲の昂揚」、「社会への貢献と社会からの信頼」を実現する、その原動力である「多様な社会変化に適合できる独自能力の強化」を期待しています。

### 第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。ステークホルダーの期待や要望を踏まえ、わかりやすさも意識し、誌面の内容に加え構成・デザインの改善を進めている点、また、ダイバーシティの取り組みを評価いただき、ありがたく存じます。

一方、電力小売全面自由化など事業環境が大きく変化するなか、グループとしての企業価値の向上や市場から学ぶ組織学習の醸成、グローバルに進展する新技術への新たな発想からの取り組みなどの重要性について、ご指摘を頂戴しました。

このことをしっかりと受け止め、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを大切にしながら、引き続きCSR活動を推進してまいります。



中部電力株式会社 執行役員  
グループ経営戦略本部 部長  
水谷 仁



組織統治	人 権	労働慣行	環 境	公正な 事業慣行	消費者課題	コミュニティ への参画
------	-----	------	-----	-------------	-------	----------------

## CSR活動に関する指標など

			単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		
CSR マネジメント	ステークホルダーとの コミュニケーション	機関投資家・ アナリスト向け	決算・経営計画説明会	回	3	3	2	2	2	
			施設見学会	回	2	6	4	4	6	
		個人投資家向け	会社説明会	回	0	3	2	0	3	
		個人株主向け	施設見学会	回	20	15	14	13	13	
コーポレート・ ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス体制	内部統制の整備・運用状況		—	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	
人権の尊重と 職場環境の整備	多様な人材の活躍	総実労働時間(一人あたり)		時間	2,036	2,027	1,989	2,009	2,018	
		年次有給休暇取得日数		日	15.2	14.2	14.4	14.3	15.1	
		育児休職 取得人数	男性	人	11	6	6	9	9	
			女性	人	155	172	155	157	173	
		介護休職 取得人数	男性	人	3	1	1	0	3	
	女性		人	6	2	1	3	1		
	障がい者雇用率※1		%	1.95	2.07	2.10	2.26	2.32		
労働安全衛生と 健康管理	労働災害発件数 (中部電力従業員)※2		件	26	85	92	79	95		
	労働災害発件数(請負・委託)		件	50	50	41	66	77		
環境保全の 取り組み	低炭素社会の実現	CO <sub>2</sub> 排出原単位 (CO <sub>2</sub> クレジットなど反映前) (CO <sub>2</sub> クレジットなど反映後)		kg-CO <sub>2</sub> / kWh	0.518 0.469	0.516 0.373	0.513 0.509	0.497 0.494	0.486 ※3	
		廃棄物発生量		万t	165.4	156.7	160.2	172.4	146.3	
	循環型社会の形成※4		社外埋立処分量		万t	1.9	1.7	1.6	2.1	1.0
	地域環境の保全	SO <sub>x</sub> 排出量(火力発電)		g/kWh	0.05	0.03	0.04	0.03	0.03	
		NO <sub>x</sub> 排出量(火力発電)		g/kWh	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
コンプライ アンスの 推進	コンプライアンス	[ヘルプライン]相談件数		件	49	58	48	53	59	
		知的財産		件	466	229	667	750	742	
	公平・公正な取引	特許保有件数		件	776	807	712	658	574	
		調達概要説明会参加人数		名	震災の影響 により中止	536	546	550	552	
お客さまと ともに	お客さまのニーズに お応えるために	一軒あたりの年間故障停電時間※5		分	35	46	13	18	4	
		カスタマー センター	入電件数		千件	1,325	1,445	1,914	2,191	2,824
			応答率		%	97.9	97.2	96.8	95.5	88.9
地域社会の 一員として	次世代教育	出前教室(実施回数)		回	418	408	381	499	437	
		職場体験・施設見学(実施回数)		回	321	306	593	546	552	

※1 翌年度6月1日時点の数値を記載。

※2 2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。

※3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映したCO<sub>2</sub>排出原単位は、まとも次第公表予定。

※4 中部電力グループ環境対策会議会員会社の合計値。2015年度からは会員各社が排出事業者となる廃棄物を対象。

※5 2011年度、12年度は台風上陸影響。

## 5年間の主な経営データ 「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

		(百万kWh)				
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>販売電力量</b>						
規制対象需要	電灯	35,872	35,492	35,265	33,858	32,802
	電力	6,359	6,124	5,984	5,667	5,417
計		42,231	41,616	41,249	39,525	38,219
自由化対象需要		85,666	84,936	85,821	84,550	83,748
<b>合計</b>		<b>127,897</b>	<b>126,552</b>	<b>127,070</b>	<b>124,075</b>	<b>121,967</b>

		(百万kWh)				
<b>大口電力産業別販売電力量</b>						
鉱工業	鉱業	47	41	42	40	34
	製造業					
	食品製造業	2,664	2,679	2,749	2,713	2,805
	繊維工業	1,046	959	950	868	808
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,631	1,537	1,548	1,438	1,482
	化学工業	2,898	2,865	2,694	2,688	2,704
	石油製品・石炭製品製造業	127	148	181	158	175
	ゴム製品製造業	716	676	682	686	639
	窯業・土石製品製造業	2,657	2,519	2,461	2,392	2,353
	鉄鋼業	6,554	6,273	6,339	6,396	6,467
	非鉄金属製造業	1,409	1,327	1,334	1,347	1,324
	機械器具製造業	20,250	20,501	21,273	21,509	21,318
	その他	5,447	5,304	5,411	5,360	5,272
	計	45,399	44,788	45,622	45,555	45,347
	計	45,446	44,829	45,664	45,595	45,381
その他	鉄道業	2,633	2,569	2,600	2,604	2,668
	その他	3,245	3,259	3,249	3,059	3,051
	計	5,878	5,828	5,849	5,663	5,719
<b>合計</b>		<b>51,324</b>	<b>50,657</b>	<b>51,513</b>	<b>51,258</b>	<b>51,100</b>

		(百万kWh)				
<b>発電電力量</b>						
自社発電電力量計		127,965	130,838	128,639	126,175	120,730
	水力発電電力量	9,297	7,846	7,828	8,718	9,446
	火力発電電力量	115,995	122,936	120,759	117,412	111,219
	原子力発電電力量	2,616	—	—	—	—
	新エネルギー等発電電力量	57	56	52	45	65
融通・他社受電電力量		12,336	7,465	10,371	9,050	11,734
揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,336	△ 1,163	△ 986	△ 707	△ 596
<b>合計</b>		<b>138,965</b>	<b>137,140</b>	<b>138,024</b>	<b>134,518</b>	<b>131,868</b>

		(千kW)				
<b>発電認可出力</b>						
水力発電認可出力		5,218	5,225	5,232	5,320	5,497
火力発電認可出力		23,969	25,159	24,506	25,082	24,015
原子力発電認可出力		3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力		31	31	31	39	39
<b>合計</b>		<b>32,835</b>	<b>34,032</b>	<b>33,386</b>	<b>34,058</b>	<b>33,168</b>
最大3日平均電力（発電端）		25,015	24,574	25,635	23,840	24,777

		(人)				
<b>従業員数</b>						
連結		29,774	30,847	30,888	30,848	30,659
個別		15,845	16,723	16,854	16,949	16,796

※2012年度より、従業員数については、シニア・スタッフ（定年後再雇用者）、料金囃託員等を含めて記載しています。

## 5年間の主な財務データ(連結)

	(百万円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
3月31日に終了した会計年度：					
売上高（営業収益）	2,449,283	2,648,994	2,842,186	3,103,603	2,854,044
営業損益	△ 37,667	△ 14,483	△ 60,651	107,168	284,991
経常損益	△ 67,857	△ 43,542	△ 92,627	60,206	255,610
税金等調整前当期純損益	△ 84,487	△ 32,298	△ 80,673	83,414	254,204
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 92,195	△ 32,161	△ 65,327	38,795	169,745
減価償却費	289,451	276,544	278,705	271,849	257,063
設備投資額	280,581	332,506	273,038	262,693	293,784
3月31日に終了した会計年度末：					
資産	5,647,169	5,882,775	5,782,180	5,631,968	5,538,945
純資産	1,548,347	1,491,105	1,437,171	1,507,508	1,637,109
自己資本 <sup>※</sup>	1,511,259	1,453,782	1,401,066	1,468,917	1,599,934
有利子負債残高	2,965,876	3,260,525	3,260,075	2,918,928	2,625,481
一株当たり金額（円）：					
当期純損益	△ 121.67	△ 42.45	△ 86.23	51.21	224.15
純資産	1,994.51	1,918.75	1,849.31	1,939.59	2,112.80
配当金	60	50	0	10	25
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：					
自己資本比率(%)	26.8	24.7	24.2	26.1	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,844	227,613	203,742	476,845	562,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,073	△ 330,603	△ 266,619	△ 282,781	△ 307,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,007	249,560	△ 23,905	△ 344,088	△ 312,120
現金及び現金同等物の期末残高	473,162	621,937	536,773	390,088	324,390

※ 自己資本＝純資産－非支配株主持分

## 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

### 経営成績の分析

#### 電気事業

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼動減や、自動車関連の生産減などから1.7%減少し1,220億kWhとなりました。

規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼動減や節電の影響などから3.1%減少し328億kWhとなりました。電力需要は、気温影響による暖房設備の稼動減や契約電力の減少などから4.4%減少し54億kWhとなりました。

自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、気温影響による暖房設備の稼動減などから1.5%減少し212億kWhとなりました。産業用は、自動車関連の生産減などから0.8%減少し626億kWhとなりました。

#### ■ 販売電力量

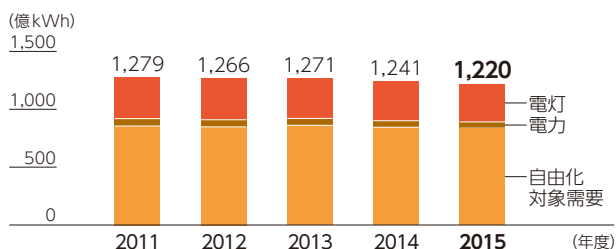
	(単位:億kWh、%)			
	2015年度	2014年度	増減	増減率
規制対象需要				
電灯	328	339	△11	△3.1
電力	54	56	△2	△4.4
計	382	395	△13	△3.3
自由化対象需要				
業務用	212	215	△3	△1.5
産業用他	626	631	△5	△0.8
計	838	846	△8	△0.9
合計	1,220	1,241	△21	△1.7

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水(出水率当期:114.4%、前期:104.6%)により、前期に比べ8億kWh増加しました。

融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前期に比べ27億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ62億kWh減少しました。

#### ■ 販売電力量



#### ■ 発電電力量

	(単位:億kWh、%)			
	2015年度	2014年度	増減	増減率
自社				
水力	95	87	8	8.3
<出水率>	<114.4>	<104.6>	<9.8>	
火力	1,112	1,174	△62	△5.3
原子力	-	-	-	-
<設備利用率>	<->	<->	<->	
新エネルギー	1	1	0	44.6
融通・他社受電	117	90	27	29.7
揚水用	△6	△7	1	△15.8
合計	1,319	1,345	△26	△2.0

電気事業における収支の状況については、売上高(電気事業営業収益)は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ2,283億円減少し2兆5,709億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前期に比べ3,950億円減少し2兆3,083億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ1,667億円増加し2,626億円となりました。

#### ■ その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高(その他事業営業収益)は、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前期に比べ212億円減少し2,830億円となりました。

営業費用は、前期に比べ323億円減少し2,607億円となりました。

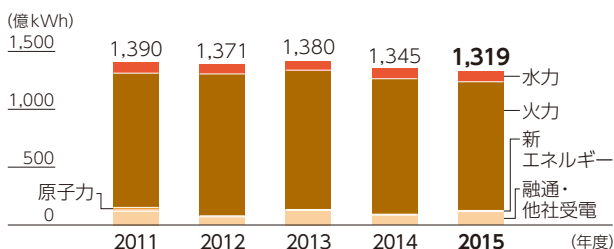
この結果、営業利益は、前期に比べ110億円増加し223億円となりました。

#### ■ 経常利益

営業外収益については、前期に比べ33億円増加し193億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ2,461億円減少し2兆8,733億円となりました。

営業外費用については、前期に比べ141億円減少し486億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に

#### ■ 発電電力量



比べ4,415億円減少し2兆6,177億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ1,954億円増加し2,556億円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い計上した原子力発電所運転終了関連損失引当金について、廃止措置計画が進展したことにより、見積額との差額108億円を特別利益に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,309億円増加し1,697億円となりました。

## 財政状態の分析

### (1) 資産

固定資産については、投資その他の資産が増加したことなどにより、前期末に比べ814億円増加し4兆7,945億円となりました。

流動資産については、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前期末に比べ1,744億円減少し7,444億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ930億円減少し5兆5,389億円となりました。

### (2) 負債

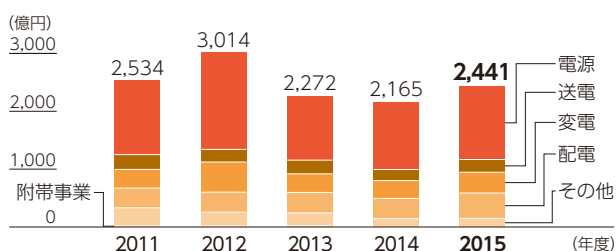
有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ2,226億円減少し3兆9,018億円となりました。

### (3) 純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,697億円確保できたことなどから、純資産合計は、前期末に比べ1,296億円増加し1兆6,371億円となりました。

この結果、自己資本比率は、28.9%となりました。

### ■ 設備投資額



## キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の低下に伴う燃料費支出の減少などから、前期に比べ855億円増加し5,624億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ252億円増加し3,079億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ603億円増加し2,544億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前期に比べ319億円減少し3,121億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ656億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ2,934億円減少し2兆6,254億円となりました。

## 設備投資

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大などによる調達コストの削減等、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、2015年度の設備投資額は、2,440億円となりました。

また、その他事業においては、497億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が79億円、その他が417億円であり、当社グループ全体としては、2,937億円の設備投資額となりました。

### ■ (参考) 提出会社の2015年度設備投資額

(単位:億円)

項目	設備投資額
電気事業	
電源	1,268
流通	
送電	220
変電	359
配電	438
計	1,019
その他	152
合計	2,440
その他事業	
エネルギー事業	0
その他	0
合計	0
総計	2,441

※上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。[「渇水準備引当金制度」]により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

#### ② 燃料価格の変動等

LNG(液化天然ガス)、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2016年3月末時点で2兆6,254億円と、総資産の47.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の86.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、

業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 中部電力グループの事業活動に関するリスク

#### ① 供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

設備対策については、4号機は2016年9月頃、3号機は2017年9月頃に完了する見通しです。審査対応などにより追加の設備対策が必要となった場合には、可能な限り早期に実施してまいります。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めています。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化しています。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続などの需給対策を実施していますが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

#### ② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有しますが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当しています。また、使用済燃料の再処理等の着実な実施を目的とした「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」が2016年5月に成立

しました。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

### ③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、2016年4月からの電力の小売全面自由化に続き、2017年のガスの小売全面自由化や、2020年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。また、2015年7月に経済産業省「長期エネルギー需給見通し」により示されたエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、新たな料金メニューやサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいきますが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していきます。2016年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合することを予定しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速していきます。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、2017年春頃に判断することを目標に、検討を継続していきます。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えていますが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性があります。

### ④地球環境保全に向けた規制強化等

2020年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、低炭素社会の実現に貢献することが重要な責務となっています。2016年2月、当社を含む電気事業者有志36社により、温室効果ガス排出抑制活動に取り

組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」が設立されました。また、2016年4月には、省エネ法、エネルギー供給構造高度化法が改正され、火力発電効率や非化石エネルギー源利用率に関する基準が定められました。

このような中、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指しています。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

### ⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

## (3)その他のリスク

### ①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

### ②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (2015年3月31日)	当期 (2016年3月31日)
<b>固定資産</b>	4,713,064	4,794,534
電気事業固定資産	3,230,666	3,144,438
水力発電設備	304,186	329,467
汽力発電設備	654,724	597,554
原子力発電設備	182,475	170,494
送電設備	780,434	740,571
変電設備	404,491	403,352
配電設備	779,491	779,899
業務設備	112,200	111,411
その他の電気事業固定資産	12,663	11,686
その他の固定資産	226,276	247,416
固定資産仮勘定	269,007	340,221
建設仮勘定及び除却仮勘定	269,007	340,221
核燃料	239,691	233,879
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	193,839
投資その他の資産	747,421	828,578
長期投資	207,422	216,632
使用済燃料再処理等積立金	192,682	177,673
退職給付に係る資産	26,134	26,321
繰延税金資産	191,556	176,417
その他	130,746	232,949
貸倒引当金（貸方）	△1,121	△1,416
<b>流動資産</b>	918,903	744,411
現金及び預金	160,592	143,945
受取手形及び売掛金	249,643	237,142
短期投資	250,080	190,542
たな卸資産	124,647	74,651
繰延税金資産	50,336	31,155
その他	84,820	68,193
貸倒引当金（貸方）	△1,216	△1,220
<b>合計</b>	5,631,968	5,538,945



(単位：百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2015年3月31日)	当期 (2016年3月31日)
<b>固定負債</b>	3,010,901	2,702,460
社債	555,795	429,255
長期借入金	1,693,718	1,478,552
使用済燃料再処理等引当金	209,746	194,921
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,662
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
退職給付に係る負債	194,585	204,412
資産除去債務	194,086	198,907
その他	125,285	168,897
<b>流動負債</b>	1,102,928	1,176,528
1年以内に期限到来の固定負債	343,564	387,396
短期借入金	343,134	349,637
支払手形及び買掛金	169,598	135,910
未払税金	67,241	79,862
その他	179,389	223,721
<b>特別法上の引当金</b>	10,629	22,846
濁水準備引当金	10,629	22,846
<b>負債合計</b>	4,124,459	3,901,836
<b>株主資本</b>	1,390,825	1,545,297
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,786
利益剰余金	890,257	1,044,855
自己株式	△986	△1,121
<b>その他の包括利益累計額</b>	78,091	54,637
その他有価証券評価差額金	40,169	38,313
繰延ヘッジ損益	△14,216	△18,808
為替換算調整勘定	34,670	29,158
退職給付に係る調整累計額	17,467	5,973
<b>非支配株主持分</b>	38,591	37,174
<b>純資産合計</b>	1,507,508	1,637,109
<b>合計</b>	5,631,968	5,538,945

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
<b>営業収益</b>	3,103,603	2,854,044
電気事業営業収益	2,799,271	2,570,960
その他事業営業収益	304,332	283,083
<b>営業費用</b>	2,996,435	2,569,052
電気事業営業費用	2,703,400	2,308,321
その他事業営業費用	293,034	260,731
<b>営業利益</b>	107,168	284,991
<b>営業外収益</b>	15,918	19,316
受取配当金	1,864	2,040
受取利息	4,908	4,318
為替差益	—	2,124
持分法による投資利益	1,266	—
持分変動利益	—	4,177
その他	7,878	6,654
<b>営業外費用</b>	62,880	48,697
支払利息	50,231	37,752
持分法による投資損失	—	2,918
その他	12,649	8,026
<b>当期経常収益合計</b>	3,119,522	2,873,360
<b>当期経常費用合計</b>	3,059,315	2,617,750
<b>当期経常利益</b>	60,206	255,610
<b>濁水準備金引当又は取崩し</b>	5,220	12,217
濁水準備金引当	5,220	12,217
<b>特別利益</b>	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	10,811
受取解決金	28,427	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	83,414	254,204
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	11,539	39,052
<b>法人税等調整額</b>	31,302	43,120
<b>法人税等合計</b>	42,841	82,173
<b>当期純利益</b>	40,572	172,030
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	1,777	2,285
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	38,795	169,745

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
当期純利益	40,572	172,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,024	△2,028
繰延ヘッジ損益	△3,524	△3,064
為替換算調整勘定	9,860	△8,997
退職給付に係る調整額	16,117	△14,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,358	1,806
その他の包括利益合計	35,120	△27,101
包括利益	75,693	144,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,778	146,291
非支配株主に係る包括利益	3,914	△1,361

連結株主資本等変動計算書

前期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886
会計方針の変更による累積的影響額			△3,445		△3,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,777	851,478	△591	1,352,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			38,795		38,795
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分			△1	7	6
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	38,779	△395	38,384
当期末残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171
会計方針の変更による累積的影響額						△952	△4,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	35,151	1,432,773
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							38,795
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	36,350
当期変動額合計	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	74,734
当期末残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508

当期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825
当期変動額					
剰余金の配当			△15,147		△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益			169,745		169,745
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分			0	6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			6		6
連結子会社の増資による持分の増減			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	154,597	△134	154,471
当期末残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508
当期変動額							
剰余金の配当							△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益							169,745
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	△24,870
当期変動額合計	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	129,600
当期末残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,414	254,204
減価償却費	271,849	257,063
原子力発電施設解体費	4,545	6,198
固定資産除却損	8,927	12,279
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,381	△11,850
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,176	△14,824
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	616	640
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△10,811
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	5,220	12,217
受取利息及び受取配当金	△6,773	△6,359
支払利息	50,231	37,752
受取解決金	△28,427	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,263	15,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,413	13,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,334	50,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,322	△36,839
その他	107,699	27,390
小計	494,478	606,296
利息及び配当金の受取額	9,366	10,571
利息の支払額	△51,465	△39,153
解決金の受取額	28,427	—
法人税等の支払額	△3,961	△15,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,845	562,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△260,346	△283,648
投融資による支出	△126,054	△71,632
投融資の回収による収入	100,817	39,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—
その他	2,744	11,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,781	△307,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	79,736	59,794
社債の償還による支出	△282,800	△172,050
長期借入れによる収入	49,648	89,281
長期借入金の返済による支出	△189,918	△275,980
短期借入れによる収入	365,756	375,470
短期借入金の返済による支出	△363,832	△370,167
自己株式の取得による支出	△84	△146
配当金の支払額	△117	△15,147
非支配株主への配当金の支払額	△578	△543
その他	△1,898	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,088	△312,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,338	△917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,685	△58,621
現金及び現金同等物の期首残高	536,773	390,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,075
現金及び現金同等物の期末残高	390,088	324,390

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

中部電力 有価証券報告書



## 会社概要

**会社名:** 中部電力株式会社  
 CHUBU Electric Power Co., Inc.  
**本店所在地:** 〒461-8680  
 名古屋市東区東新町1番地  
 Tel: 052-951-8211 (代表)  
**代表者:** 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲  
**設立年月日:** 1951年5月1日  
**資本金:** 430,777,362,600円  
**社員数:** 17,506人  
**発行済株式総数:** 758,000,000株  
**株主数:** 274,659名  
**独立監査法人:** 有限責任 あずさ監査法人  
**上場証券取引所:** 東京、名古屋(証券コード: 9502)  
**株主名簿管理人:** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 〒100-8212  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 主要な事業所

**本店** 名古屋市東区東新町1番地  
**名古屋支店** 名古屋市中区千代田二丁目12番14号  
**静岡支店** 静岡市葵区本通二丁目4番地の1  
**三重支店** 津市丸之内2番21号  
**岐阜支店** 岐阜市美江寺町二丁目5番地  
**長野支店** 長野市柳町18番地  
**岡崎支店** 岡崎市戸崎町字大道東7番地  
**東京支社** 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

## 海外事務所

### ワシントン事務所

900 17th Street, N.W., Suite 1220, Washington,  
 D.C. 20006, U.S.A.  
 tel: +1-202-775-1960

### ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,  
 London W1J 8PE, U.K.  
 tel: +44-20-7409-0142

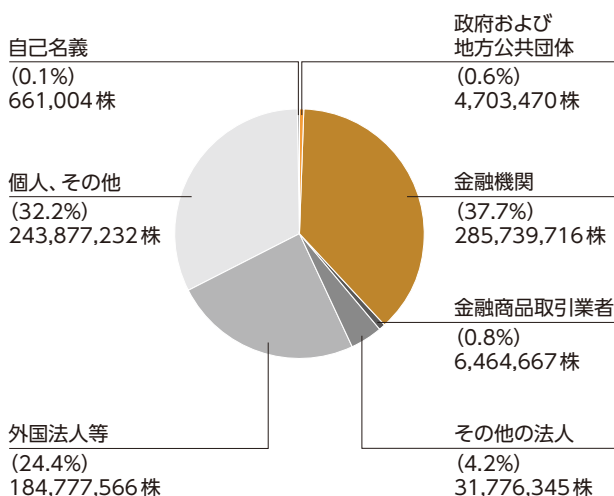
### ドーハ事務所

4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470,  
 Doha-QATAR  
 tel: +974-4483-6680

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 11億9,000万株  
 発行済株式の総数…………… 7億5,800万株

## 株主の所有者別分布



## 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	71,133	9.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	48,596	6.41
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	20,225	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
高知信用金庫	10,695	1.41
株式会社みずほ銀行	10,564	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	10,418	1.37
計	268,896	35.47

注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(71,133千株および48,596千株)は、信託業務に係るものです。

## 中部電力グループの事業

●連結子会社 29社 ○持分法適用関連会社 25社 計54社 (2016年7月1日現在)

### 燃料・発電事業 計1社

- 株式会社JERA

### エネルギー事業 計4社

- 株式会社シーエナジー
- 南遠州パイプライン株式会社
- 中尾地熱発電株式会社
- 愛知クリーンエナジー株式会社

### 情報通信業 計5社

- 株式会社中電シーティーアイ
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社コミュニティネットワークセンター
- 株式会社御前崎ケーブルテレビ
- 中部ケーブルネットワーク株式会社

### 建設業 計9社

- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック
- 株式会社トーエネック
- 株式会社トーエネックサービス
- 統一能科建築安装(上海)有限公司
- TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- 旭シンクロテック株式会社
- PT. ASAHI SYNCHROTEC INDONESIA

### 製造業 計6社

- 中部精機株式会社
- 東海コンクリート工業株式会社
- 愛知金属工業株式会社
- 愛知電機株式会社
- 中部液酸株式会社
- 知多炭酸株式会社

### 運輸業 計2社

- 中電輸送サービス株式会社
- 新日本ヘリコプター株式会社

### 不動産業 計1社

- 中電不動産株式会社

### サービス業など 計26社

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 知多エル・エヌ・ジー株式会社
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- 知多棧橋管理株式会社
- 株式会社青山高原ウインドファーム
- 株式会社フィルテック
- 佐久おひさま発電有限責任事業組合
- ダイヤモンドパワー株式会社
- 中部環境ソリューション合同会社
- 名古屋都市エネルギー株式会社
- e-暮らし株式会社
- 愛知衣浦バイオ株式会社
- 浜松熱供給株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 中部国際空港エネルギー供給株式会社
- 霞棧橋管理株式会社
- 株式会社大垣スクールランチサポート
- PFI豊川宝飯斎場株式会社
- たはらソーラー合同会社
- Chubu Electric Power Ibri Sohar B.V. (2016年中に清算予定)

※ 以下の会社は、当社の燃料輸送・調達機能および海外エネルギーインフラ事業がJERAに統合されたことなどにより、当社連結対象および持分法適用対象から除外。

- |   |   |  |
|---|---|--|
| ● Chubu Electric Power Company International B.V. | ● Goreway Power Station Holdings Inc.             | ● Chubu Electric Power Company Global Resources B.V. |
| ● Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.        | ● Chubu TT Energy Management Inc.                 | ● Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.               |
| ● Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.        | ● MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C.V. | ● Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.              |
| ● Chubu Electric Power Goreway B.V.               | ● First Korat Wind Co.,Ltd.                       | ● Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.              |
| ● Chubu Electric Power Falcon B.V.                | ● K.R. Two Co.,Ltd.                               | ● Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.              |
| ● Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.          | ● Phoenix Power Company SAOC                      | ● Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.          |
| ● Chubu Electric Power Sur B.V.                   | ● Phoenix Operation and Maintenance Company LLC   | ● Chubu US Energy Inc.                               |
| ● Chubu Electric Power Korat B.V.                 | ● TAC Energy Co.,Ltd.                             | ● Chubu US Gas Trading LLC                           |
| ● Chubu Electric Power Gem B.V.                   | ● Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.                 | ● Chubu Electric Power Company Freeport, Inc.        |
| ● Chubu Electric Power Qatar Facility D B.V.      | ● J Cricket Holdings, LLC                         | ● the Camberwell Coal Joint Venture                  |
| ● CEPT Engineering Co.,Ltd.                       | ● Carroll County Energy Holdings LLC              | ● RHA Pastoral Company Pty Ltd.                      |
| ● バジャドリード発電会社                                     | ● 中電エネルギートレーディング株式会社                              | ● Trans Pacific Shipping 1 Ltd.                      |
| ● バジャドリード運転保守会社                                   | ● 株式会社常陸那珂ジェネレーション                                | ● Trans Pacific Shipping 2 Ltd.                      |
| ● TC Generation, LLC                              | ● Chubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.        | ● FLIQ1 Holdings, LLC                                |
| ● Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd.    | ● Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.         |  |
| ● A.T. Biopower Co.,Ltd.                          |   |  |

## 中部電力グループを知るためのツールのご案内

中部電力HP <http://chuden.co.jp>

中部電力グループの取り組みを広く詳しく

アニュアルレポート(日本語版/英語版)



あらゆるステークホルダーの皆さまに向け、中部電力グループの1年間の財務、非財務情報(経営戦略、CSR活動など)を総合的にご報告しています。

中部電力グループのイントロダクション

会社案内(日本語版/英語版)

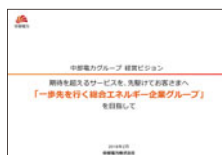


中部電力グループの概要や取り組みなどを、わかりやすくご紹介することを目的とした、アニュアルレポートの抜粋版です。

もっと詳しく、専門的に

経営戦略  
が知りたい

経営ビジョン



電気料金の仕組み  
メニュー、サービス  
が知りたい

個人のお客さま:カテエネ



浜岡原子力発電所の取り組み  
が知りたい

浜岡原子力発電所の今、これから



経営課題への取り組み



法人のお客さま:ビジエネ



参考 電力小売全面自由化について  
知りたい

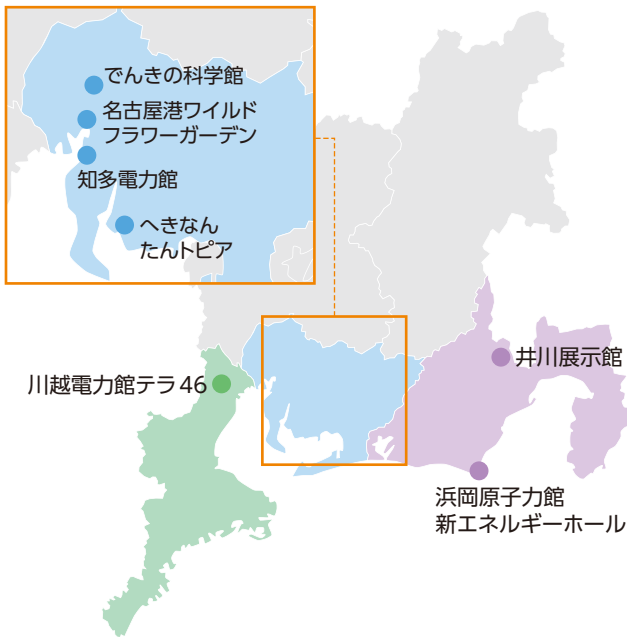
経済産業省資源エネルギー庁ホームページ  
[http://www.enecho.meti.go.jp/  
category/electricity\\_and\\_gas/  
electric/electricity\\_liberalization/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/electricity_liberalization/)



## 中部電力の展示館のご案内

詳しい情報については「遊んで学べる展示館へ行こう!」  
をご覧ください。

遊んで学べる展示館へ行こう!



### 三重県

#### ●川越電力館テラ46

所在地 三重郡川越町大字亀崎新田字朝明87-1  
TEL: 059-363-6565  
開館時間 9:00~16:30

### 愛知県

#### ●でんきの科学館

所在地 名古屋市中区栄二丁目2番5号  
TEL: 052-201-1026  
開館時間 9:30~17:00

#### ●名古屋港ワイルドフラワーガーデン

所在地 名古屋市港区潮見町42番地  
TEL: 052-613-1187  
開園時間 9:30~17:00(3月1日~11月30日)  
9:30~16:00(12月1日~12月25日)

#### ●知多電力館

所在地 知多市北浜町23番地  
TEL: 0562-55-8311  
開館時間 9:00~16:30

#### ●へきなantanopia

所在地 碧南市港南町2丁目8番2  
TEL: 0566-41-8500  
開館時間 9:00~16:30

### 静岡県

#### ●浜岡原子力館 新エネルギーホール

所在地 御前崎市佐倉5561  
TEL: 0537-85-2424  
開館時間 9:00~17:00

#### ●井川展示館

所在地 静岡市葵区井川字西山沢1956-1  
TEL: 054-273-9004  
開館時間 9:00~16:00

## その他関連情報のご案内

### 中部電力公式Facebook ページ

当社事業の舞台裏、電気やエネルギーに関する  
さまざまな話題をご紹介します。

<https://www.facebook.com/chuden.jp>



### 情報誌「場」

国内外のエネルギー事情や当社の取り組みなどを  
ご紹介しています。

<http://ba.chuden.jp/index.html>



### 中部電力公式Twitter アカウント

当社からのプレスリリース情報や最新の情報などを  
お届けしています。

アカウント名: @Official\_Chuden

[https://twitter.com/official\\_chuden](https://twitter.com/official_chuden)



### Web マガジン「でんきのあした」

当社の取り組みをはじめとした「でんきの話」を  
ご紹介しています。

<http://dna.chuden.jp/index.html>



※ 特定のアカウントに対するフォローやリツイートは行っておりませんので、  
ご了承ください。

## 中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
TEL:052-951-8211(代)

[www.chuden.co.jp](http://www.chuden.co.jp)

グループ経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ 2016年7月発行



中部電力は2016年5月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし」を取得しました。